

# 災害時要配慮者支援指針

令和4年3月

山形県

## はじめに

平成23年の東日本大震災においては、避難に支援を必要とする人たちへの情報伝達体制の整備不足等により、高齢者や障がい者など、防災上何らかの配慮を要する方（以下「要配慮者」という。）の犠牲者が多かったことや、その支援者も多くの命が失われたこと、また避難生活においても、物資不足や避難所のバリアフリー化など要配慮者への対応に関する問題が多く発生し、避難所や福祉避難所が十分な機能を果たさなかったことなど、災害時における要配慮者支援に関する様々な課題が指摘された。

東日本大震災の教訓を踏まえた平成25年の災害対策基本法の改正により、市町村に避難行動要支援者名簿の作成が義務化されたことなどをを受けて、国においては、「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」（平成18年3月）を全面改定し、「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」（平成25年8月）（以下「取組指針」という。）を作成した。

近年の災害においても要配慮者が犠牲となっており、災害における全体の死者のうち65歳以上の高齢者の割合は、令和元年台風第19号では約65%、令和2年7月豪雨では約79%であった。

令和元年台風19号等による災害を踏まえ、国においては、中央防災会議の下のワーキンググループやサブワーキンググループで高齢者等の避難のあり方について議論が行われ、「令和元年台風19号等を踏まえた高齢者等の避難のあり方について（最終とりまとめ）」（令和2年12月）において、避難行動要支援者名簿及び個別避難計画等の制度面における改善の方向性が示された。

これらを踏まえ、令和3年5月に災害対策基本法が改正され、市町村に避難行動要支援者ごとに個別避難計画の作成が努力義務化されるなどの規定等が創設された。

上記の最終とりまとめや法改正を受けて、国においては、令和3年5月に取組指針を改定した。

こうした国の動きに合わせ、このたび県は、改正災害対策基本法（R3.5）や国で新たに示した取組指針（R3.5）等の内容を反映し、令和4年3月に「災害時要援護者支援指針」の全面改定を行った。

災害の発生は予測が困難であり、また、その態様・規模などもさまざまである。また、地域によって自然環境、社会・経済環境、住民活動の状況などが異なり、地域特性に応じた要配慮者支援対策が必要となるが、この指針では、要配慮者の避難行動及び避難生活への支援に関し、市町村や要配慮者関連施設など関係者・関係機関が平時及び災害が発生し、又は発生するおそれがある場合（以下「災害時」という。）において取り組むべき事項、留意すべき事項について記載した。

災害時には、市町村、要配慮者関連施設など関係者・関係機関が連携して要配慮者に対する支援を実施する必要があり、平時から保健・医療・福祉関係機関及び防災関係機関などとの連携のもとに、それぞれの地域（施設）の実情に応じた具体的な要配慮者を支援するための計画を整備しておくことが重要である。

この指針が今後の要配慮者支援対策推進の一助になれば幸いである。

# 【 目 次 】

はじめに

## 第1章 基本的な考え方

第1節 指針の目的	1
第2節 指針の位置付け	1
第3節 自助・共助・公助	1

## 第2章 要配慮者とは

第1節 本指針における要配慮者	2
第2節 要配慮者の特性に応じ配慮すべき事項	2
第3節 指針における要配慮者関連施設	5

## 第3章 避難行動における避難行動要支援者支援

### 平常時の備え

第1節 避難行動要支援者名簿に係る全体的な考え方の整理等	7
〔別表1〕 避難行動要支援者名簿に係る作成・活用方針等、 地域防災計画、条例において定める事項	8
第2節 避難行動要支援者名簿の作成等	9
【市町村の関係部局で把握する要配慮者関係情報（例）】	10
【庁内連携に係る包括的な条例（例）】	13
【同一地方公共団体の他の機関から特定個人情報入手する ための条例（例）】	13
【自ら避難することが困難な者についてのA市の例】	14
【参考様式】 避難行動要支援者名簿（例1）	21
【参考様式】 同意を得るための様式例（例2）	22
第3節 個別避難計画に係る全体的な考え方の整理等	23
〔別表2〕 個別避難計画に係る作成・活用方針等、地域防災計画、 条例において定める事項	24
第4節 個別避難計画の作成等	28
【庁内連携に係る包括的な条例（例）】	32
【同一地方公共団体の他の機関から特定個人情報入手する ための条例（例）】	32
【参考様式】 個別計画の様式例	50
第5節 個別避難計画情報を提供する場合における配慮及び秘密保持義務	58
第6節 地区防災計画との連携	62
第7節 情報伝達体制の整備	63
【避難指示等一覧】	64
【情報伝達手段（例）】	64
第8節 避難行動支援に係る共助力の向上	64

## 発災時の対応

第1節	避難のための情報伝達	68
第2節	避難行動要支援者の避難支援	70
	【避難支援における避難行動要支援者の態様に合わせた配慮事項（例）】	71
第3節	避難行動要支援者の安否確認の実施	76
第4節	避難先に到着して以降の避難行動要支援者への対応	77

## 第4章 避難生活における要配慮者支援

### 平常時の備え

第1節	避難所の組織体制と応援体制の整備	80
第2節	要配慮者に配慮した避難所の整備	81
第3節	避難所運営の手引（マニュアル）の作成	85

### 発災時の対応

第1節	避難所の開設	85
第2節	避難所における要配慮者への対応	87
	【要配慮者の対象者別の配慮事項（例）】	91
第3節	応援体制の整備	92
	【要配慮者に対応した期待されるボランティアの種類・活動（例）】	92
第4節	在宅避難者への配慮	93

## 第5章 社会福祉施設等における要配慮者対策

### 平常時の備え

第1節	施設における防災組織体制の整備	94
	【防災組織班編成・業務分担（例）】	94
	【災害時の応急対策チェックリスト（例）】	95
第2節	関係機関、地域住民及び民間ボランティア団体等との 連絡・応援体制の確立	97
第3節	避難計画の検討	97
第4節	防災教育、防災訓練の実施	98
第5節	利用者の保護者等との事前の取り決め	98
第6節	施設、設備等の安全性強化	98
第7節	食料品等の備蓄	98

### 発災時の対応

第1節	施設被災時の安全確認・救助・避難	99
第2節	被害状況の報告・連絡	99
第3節	施設の継続使用が不能となった場合の措置	99
参考	災害対策基本法（抜粋）	101
	災害対策基本法施行令（抜粋）	105
	災害対策基本法施行規則（抜粋）	106

## 第1章 基本的な考え方

### 第1節 指針の目的

本指針は、災害時における要配慮者への支援が適切かつ円滑に実施されるよう、要配慮者に対する支援のあり方について県の基本的な考え方をとりまとめたものであり、市町村や要配慮者関連施設などの関係者・関係機関における要配慮者支援対策の推進に資することを目的としている。

### 第2節 指針の位置付け

本指針では、要配慮者の避難行動及び避難生活に関し、市町村や要配慮者関連施設などの関係者・関係機関が平時及び災害時において取り組むべき事項、留意すべき事項を示した。なお、令和元年台風第19号等による災害の教訓を踏まえた改正災害対策基本法の内容や国の関係指針等を反映した内容としている。

### 第3節 自助・共助・公助

災害時に最も重要なのは、自らの身を自ら守る「自助」であるが、要配慮者については、その身体的特性等から「自助」が困難なケースが多くなることが想定される。この指針の取りまとめに当たっては、「自助」が困難なケースを「共助」「公助」でいかにカバーするか、また、そのための体制を平時からいかに構築していくかという視点を基本としている。

## 第2章 要配慮者とは

### 第1節 本指針における要配慮者

災害対策基本法（以下「災対法」という。）では、「要配慮者」を「高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要する者」と定義し、「国及び地方公共団体は、災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止するため、要配慮者に対する防災上必要な措置に関する事項の実施に努めなければならない」としている（第8条第2項第15号）。

本指針において、「要配慮者」とは防災上何らかの配慮を要する者とし、高齢者〔ひとり暮らし高齢者等（独居世帯、高齢者のみ世帯、日中高齢者のみ世帯）、寝たきり高齢者、認知症高齢者〕、身体障がい者（視覚・聴覚障がい者、肢体不自由者、内部障がい者、難病患者等）、知的障がい者、精神障がい者、発達障がい者、医療的ケアを必要とする者、妊産婦、乳幼児・児童、日本語に不慣れな外国人等で、次のような人々が考えられる。

- 自分の身の危険を察知できない、もしくは困難な人。
- 身の危険を察知できても救助者に伝えられない、もしくは困難な人。
- 危険を知らせる情報を受け取ることができない、もしくは困難な人。
- 危険を知らせる情報を受け取っても、対応行動ができない、もしくは困難な人。
- 災害時に被災地で生活する際に何らかの配慮が必要な人。

### 第2節 要配慮者の特性に応じ配慮すべき事項

#### 1 高齢者

高齢者のひとり暮らしの場合、近所付き合いが少なくなる傾向が見られ、緊急情報の伝達が遅れる可能性が高い。また高齢者はさまざまな疾患を抱えていることが多いため、その対応を考える必要がある。地域内における相互援助活動の機運の醸成を図るとともに、特に寝たきりの高齢者を有する世帯に対しては、近隣の住民と日常的に交流を図ることが災害時の対策として重要であることを周知する必要がある。

#### 2 視覚障がい者

視覚障がい者は、災害時に視覚による周囲の状況把握が難しいため、音声等による情報提供や状況説明を的確に行う必要がある。

また、災害時は道路の陥没や障害物など普段と状況が異なるため、避難する場合は避難支援者が必要となる。

#### 3 聴覚・言語障がい者

緊急時の住民への情報提供は、サイレンや広報車など音声による伝達が多いため、電子メール、FAX等により、聴覚障がい者に確実に情報を伝達することが必要である。

また、災害時に、こうした手段を利用できない状況も想定した情報伝達手段についても検討しておく必要がある。

なお、聴覚・言語障がい者は、会話により自分の意思を他人に伝えることが困難であるため、手話、筆談等により意思を確認する必要がある。

#### 4 盲ろう者（視聴覚重複障がい者）

視覚と聴覚の両方に障がいのある盲ろう者は、障がい者となった時期や程度により、意思疎通の手段が、触手話・指文字・指点字・手書き（手のひら書き）文字・筆記通訳・音声通訳など多様である（※）。

このため、普段の意思疎通の手段を把握した上で、通訳者・介助者等による情報伝達から避難誘導までの一連の支援が必要である。情報伝達、避難誘導、避難所支援を行う際は、できるだけ普段から慣れ親しんでいる人や通訳・介助をしている人による対応が望まれる。

※ 触手話：聴覚障がい者が使っている手話を基本とし、両手を使って手話を使う相手の両手に軽く触りながら触読する。

※ 指文字：相手の手のひらの中に、指文字を綴って会話する方法。

※ 指点字：両手の人差し指、中指、薬指の6本の指を差し出し、これを点字タイプライターのキーに見立てて点字記号を打つ方法。

※ 手書き（手のひら書き）文字：相手の手のひらに指で直接文字を書く方法。

※ 筆記通訳：弱視ろうの人に有効な方法。紙に大きな文字で書いて筆談の形で行う。

※ 音声通訳：盲難聴の人で、耳元で話せば分かる人の場合、耳元で、その人がもっとも聞きやすい大きさの声で、相手の発言をそのまま繰り返して伝える。

#### 5 肢体不自由者

車椅子等の使用者は避難行動に通常より多くの時間を要することを考慮する必要がある。自力で避難することが困難な肢体不自由者については、避難支援者の確保等の避難協力体制を整備しておく必要がある。

また、スムーズな避難行動ができるように、道路や公共施設等のバリアフリー化を推進していく必要がある。

#### 6 内部障がい者

内部障がい者には心臓機能障がい者（ペースメーカー装着者等）、腎臓機能障がい者（人工透析通院者）、呼吸器障がい者（人工呼吸器装着者等）、ぼうこう・直腸機能障がい者（人工肛門造設者等）などが挙げられるが、災害時に医療行為を受けられなくなると生命に関わる場合があるため、医療機関と連携した対応が必要である。

内部障がい者は、外見からは障がいの有無を判別できない場合が多いこと、また、身体の状態によっては水分、たんぱく質、塩分、油分等の食事制限を行う必要があることにも留意する必要がある。

また、震災時のショックや急激な環境変化による心身の疲労・ストレスにより、感染症を引き起こしたり合併症を悪化させたりすることも想定されるので、注意が必要である。

## 7 難病患者等

難病患者等は、災害時であっても服薬の継続が必要な場合が多く、医療機関による支援が必要になる。

また、心身の疲労やストレスにより症状が悪化する場合があるので注意が必要である。

さらに、自力歩行や素早い動作が困難となる疾病では、車椅子、ストレッチャー等の移動用具と避難支援者の確保が必要となる。

人工呼吸器などの医療機器を使用している場合には、医療機関や医療機器取扱店等と日頃から連絡調整を図るとともに、医療機器や医薬品、医療機器を使用するための電源、病院への移送手段の確保が必要となる。

## 8 知的障がい者

知的障がい者は、知能や適応に発達が遅れがあり、物事の理解や状況の判断（環境変化の把握）が不得手である。

また、災害時にてんかん発作やパニック症状を起こすことも想定されるため、安心するよう言葉をかけながら避難所等へ誘導する必要がある。

## 9 精神障がい者

精神障がいがある人の中には、災害時の環境の変化に適応できず、感情が高ぶりイライラして落ち着かなかつたり、状況に応じた行動が出来ない人がいることに注意する必要がある。

また、避難所における心理的な孤立や、慣れない避難所生活による精神状態の悪化にも注意が必要である。さらに服薬の継続が必要な場合が多いので、医療機関による支援も必要になる。

## 10 発達障がい者

発達障がい者には協調運動の障がい、情緒の障害などがみられたり、コミュニケーションが困難な場合もあり、長期間の避難所生活に適応できない可能性がある。そのため、家族など本人の状態をよく理解している人に関わり方などを確認したうえで対応することが必要になる。

また、避難所では、間仕切りのあるスペースや個室などの確保により、室内で安心して過ごすことができる工夫が望ましく、併せて、話を聞いてくれる人を配置するなどの支援が必要になる。

## 11 傷病者

災害時の負傷等により、歩行機能等に障がいが生じている場合は、肢体不自由者と同様の配慮が必要である。

疾病に罹っている場合は、災害時の精神的・肉体的ショックなどで症状が悪化する場



合があるため、留意する必要がある。

## 12 妊産婦

妊産婦は、素早い行動が困難な場合が多いため、避難誘導等の支援が必要である。また災害による肉体的・精神的ショックなどにより母体に異常をきたすことがあるため、留意する必要がある。

避難所では、安静に休息が出来るスペースや授乳ができるスペースに配慮する必要がある。

## 13 乳幼児・児童

乳幼児・児童は、運動機能等が未発達であり、災害時の対応も未熟であるため、避難を行う際には保護者等による適切な誘導が必要である。

また、被災により保護者等が児童等を養育することが困難又は不可能な場合は、乳児院、児童養護施設などへの緊急一時保護、緊急入所などの対応が必要である。

## 14 外国人

外国人は、日本語を理解できない場合が多いので、緊急の情報が伝わりにくく、災害時の対応が遅れる可能性が高い。また、旅行者として来日した外国人は、日本の災害の特徴や地理などを十分理解していないことが想定される。したがって多言語や「やさしい日本語」(※)による情報提供、身振り・手振りや絵図・ピクトグラムなどを用いた情報伝達を行う必要がある。

※ 「やさしい日本語」：一般的に使われている日本語よりも簡単で、外国人にとってわかりやすいように配慮された日本語。(例)「至急」→「急いで」、「避難する」→「逃げる」、「人が集中している」→「人がたくさん集まっている」

### 第3節 指針における要配慮者関連施設（以下「施設」という。）

#### 1 社会福祉施設等

##### (1) 保護施設

救護施設、宿所提供施設

##### (2) 老人福祉施設

養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム、指定通所介護事業所（老人デイサービスセンター）、老人短期入所施設、老人福祉センター

##### (3) 障害者支援施設

##### (4) 障害福祉サービス事業所

療養介護事業所、生活介護事業所、短期入所事業所、自立訓練事業所、就労移

行支援事業所、就労継続支援事業所、共同生活援助事業所

**(5) 児童福祉施設**

助産施設、乳児院、母子生活支援施設、保育所、認定こども園、子育て支援センター、児童厚生施設、児童養護施設、障害児入所施設、児童発達支援センター、児童発達支援事業所、医療型児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設、児童家庭支援センター

**(6) 介護老人保健施設**

**(7) その他**

生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)、老人休養ホーム、有料老人ホーム、身体障がい者保養所、福祉休養ホーム、在宅心身障がい児保護訓練センター、指定認知症対応型共同生活介護事業所(グループホーム)、地域活動支援センター、福祉ホーム、障がい者小規模作業所

**2 病院・診療所**

**3 特別支援学校**

**4 小学校**

**5 幼稚園・幼稚園型認定こども園**

**6 その他**

放課後児童健全育成事業の用に供する施設(放課後児童クラブ)、へき地保育所、認可外保育施設

## 第3章 避難行動における避難行動要支援者支援

### 平常時の備え

#### 第1節 避難行動要支援者名簿に係る全体的な考え方の整理等

1 平成25年の災対法改正以前に運用されていた「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」（平成18年3月）においては、各市町村における「災害時要援護者」の避難支援についての全体的な考え方等を全体計画として定めることとしていた。

平成25年の災対法改正に基づく避難行動要支援者名簿の作成等を制度として運用していくに当たり、市町村においては、まず、避難行動要支援者の避難支援についての全体的な考え方を整理し、地域防災計画に重要事項を定めることとするとともに、細目的な部分も含め、地域防災計画の下位計画として、従来の全体計画を位置付け、策定することが適当であるとされていた。

令和3年の災対法改正等を踏まえた取組みの実施に当たり、避難行動要支援者の避難支援等についての考え方を整理し、避難行動要支援者名簿に係る作成・活用方針等を整理することが適当である（避難行動要支援者名簿に係る作成・活用方針等において定める事項は、次項 **別表1**を参照のこと。）。

※従来は、全体計画の策定が適当であるとしていたが、全体的な考え方が整理されていれば、必ずしも「全体計画」という名称の計画がなくてもよいという趣旨であり、すでに全体計画を作成している自治体においては、当該全体計画の見直しにより対応することでも差し支えない。

※避難行動要支援者：要配慮者のうち、災害時に自ら避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要する者。  
避難行動要支援者の要件は、避難行動要支援者名簿に記載する者の範囲として各市町村の地域防災計画において定める。

**別表 1**

避難行動要支援者名簿に係る作成・活用方針等、地域防災計画、条例において定める事項

## 避難行動要支援者名簿に係る作成・活用方針等において定める事項

## 地域防災計画において定める必須事項

- ・避難支援等関係者となる者  
(改正災対法 § 49の11② 後述「第1 2 避難行動要支援者名簿に係る作成・活用方針等策定に当たっての留意事項」(P31)参照)
- ・避難行動要支援者名簿に掲載する者の範囲  
(改正災対法 § 49の10① 後述「第2 2 避難行動要支援者名簿の作成」(P38)参照)
- ・名簿作成に必要な個人情報及びその入手方法  
(改正災対法 § 49の10① 後述「第2 1 要配慮者の把握」(P33)参照)
- ・名簿の更新に関する事項  
(改正災対法 § 49の10① 後述「第2 3 避難行動要支援者名簿の更新」(P42)参照)
- ・名簿情報の提供に際し情報漏えいを防止するために市町村が求める措置及び市町村が講ずる措置  
(改正災対法 § 49の12 後述「第2 2 避難行動要支援者名簿の作成」(P38)参照及び「第2 4 避難支援等関係者への事前の名簿情報の提供」(P44参照))
- ・要配慮者が円滑に避難のための立退きを行うことができるための通知又は警告の配慮  
(改正災対法 § 56 後述「第3 1 避難のための情報伝達」(P51)参照)
- ・避難支援等関係者の安全確保  
(改正災対法 § 50② 後述「第3 2 避難行動要支援者の避難支援」(P55)参照)

## 条例の定めを検討すべき事項

- ・名簿情報の外部提供の同意に関する特例措置(災対法第49条の11第2項)
- ・個人番号の独自利用を行う事務(番号利用法第9条第2項)
- ・個人番号の独自利用を行う事務の処理のための庁内連携(番号法利用法第9条第2項)
- ・番号法に定められた個人番号利用事務の処理のための庁内連携(番号利用法第9条第2項)
- ・同一市町村内の機関間の特定個人情報の授受(番号利用法第19条第10号)

〈例〉

- ・名簿の活用方法(避難支援、安否確認、発災後の生活支援等)
- ・個人情報の取扱いの方針や、外部提供に係る条例整備及び同意を得る取り組み等
- ・マイナンバーを活用する方針
- ・名簿作成に関する関係部署の役割分担
- ・避難支援等関係者への依頼事項(情報伝達、避難行動支援等の役割分担)
- ・支援体制の確保(避難行動要支援者1人に対して何人の支援者を配するか、避難行動要支援者と避難支援等関係者の組合せ)
- ・具体的な支援方法についての避難行動要支援者との打合せを行うに当たって、調整等を行う者
- ・あらかじめ避難支援等関係者に名簿情報を提供することに不同意であった者に対する支援体制
- ・発災時又は発災のおそれがある時に避難支援に協力を依頼する企業団体等との協定締結
- ・避難行動要支援者の避難場所

※参照のページは国の「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」のページを示している

## 2 避難行動要支援者名簿に係る作成・活用方針等策定に当たっての留意事項

避難行動要支援者名簿に係る作成・活用方針等策定に当たって以下の点に留意する。

- ・ 災害時の避難支援等を実効性のあるものとするため、避難行動要支援者名簿の作成に併せて、個別避難計画の作成を進めることが適切である。
- ・ 避難行動要支援者名簿の作成・活用に取り組むに際し、次の事項についても、整理等を行う。
  - (1) 個人情報取扱いの方針について、外部提供に係る条例整備や、同意を得る取組み等を含めて整理する。
  - (2) 作成や更新に当たり、マイナンバーを活用する方針について、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号利用法」という。）第9条第2項及び第19条第10号に基づく条例の整備等も含めて整理をする。
- ・ 地域の防災意識、防災力を高めるとともに、地域の実情に応じた対応の検討に当たっては、消防機関、県警察、民生委員・児童委員、市町村社会福祉協議会、地区医師会、自主防災組織、福祉事業者、福祉専門職、自治会、地域住民等の日常から避難行動要支援者と関わる者や高齢者や障がい者等の多様な主体の参画を促す。
- ・ 避難行動要支援者の避難支援にはマンパワー等の支援する力が不可欠であるが、地域によって異なるのが実情であり、実効性のある避難支援を計画するために、避難支援等関係者（※）になり得る者の活動実態を把握して、地域における避難支援等関係者を決定する。その際、必ずしも災対法で例示している消防機関、県警察、民生委員、市町村社会福祉協議会、自主防災組織に限定して考える必要はなく、地域に根差した幅広い団体の中から、地域の実情により、避難支援者を決める。

また、避難支援等関係者となりうる者をより多く確保するのに当たっては、年齢等にとらわれず、地域住民の協力を幅広く得る。
- ・ 避難行動要支援者名簿は、避難支援、安否確認、避難生活支援等の用途がある。そうした用途も踏まえ、活用方法をあらかじめ決めておく。
- ・ 避難行動要支援者名簿は、外部提供することによって、DV、ストーカー、虐待等の被害を引き起こすことのないよう、各市町村の定める活用方法等により適切に取り扱う。

**※避難支援等関係者：町内会・自治会、消防機関、警察、民生委員、市町村社会福祉協議会、自主防災組織その他の避難支援等の実施に携わる関係者。  
避難支援等関係者となるものは、各市町村の地域防災計画において定める。**

## 第2節 避難行動要支援者名簿の作成等

平成25年の災対法改正により、市町村は、災害時に安否確認、避難支援及び生活支援を的確に行うため、県が有する情報も含めて平常時から避難行動要支援者の所在情報等を把握し、それらの情報を自治会などの避難支援等関係者等が災害時に活用できるよう、避難行動要支援者名簿として整理しておくことが義務化された（法

施行日は平成26年4月1日)。

避難行動要支援者名簿の作成等に当たって留意すべき事項は、以下のとおりである。

## 1 要配慮者の把握

### (1) 避難行動要支援者名簿の用途

避難行動要支援者名簿の作成目的は「避難の支援、安否の確認その他の避難行動要支援者の生命又は身体を災害から保護するために必要な措置を実施するための基礎とする」ことである。

ここでいう「避難」とは、災害時に危難を避けることをいう。災害の中には、台風や津波などその原因となる自然現象の発生から実際に被害が生じるまでの間に一定の時間的猶予があるものもあり、こうした災害については、その発生のおそれが明らかになった時点で、名簿情報に基づき速やかに避難支援を行い、要支援者を指定緊急避難場所等の安全な場所へと避難させることが重要となる。

一方、地震のように突発的に被害をもたらす災害が発生した場合には、自力での避難が著しく困難である要支援者は被災家屋に取り残されている蓋然性が高いことから、このような場合には、名簿情報に基づき速やかに安否の確認を行い、その結果に基づき的確な救出活動を実施することが重要となる。

「その他の避難行動要支援者の生命又は身体を災害から保護するために必要な措置」としては、安否確認に基づいた救出・救助の実施のほか、災害時に迅速な避難支援等が行えるよう、平常時からの避難訓練や防災訓練の実施等に名簿を活用することも想定される。

### (2) 市町村内部での情報の集約

市町村においては、避難行動要支援者名簿を作成するに当たり、避難行動要支援者に該当する者を把握するために、市町村の関係部局で把握している要介護高齢者や障がい者等の情報を集約するよう努める(法49条の10 第1項※)。

その際、要介護状態区分別や障がい種別、支援区分別に把握する。

なお、障がい児の場合、支援区分がないが、保護者のみでは避難行動が困難である可能性の高い重症心身障がい児や医療的ケア児は、障がい児通所支援における基本報酬や加算の情報により把握する方法もある。

**※ 法** : 災害対策基本法等の一部を改正する法律(令和3年法律第30号)による改正後の災害対策基本法(昭和36年法律第223号)。以下同じ。

#### 【市町村の関係部局で把握する要配慮者関係情報(例)】

担当部門	台帳等(情報)	対象者
住民登録担当	住民基本台帳	高齢者・乳幼児・外国人
福祉担当	要介護認定台帳等 身体障害者手帳交付台帳等 療育手帳交付台帳等	要介護高齢者等 身体障がい者 知的障がい者

	精神障害者保健福祉手帳交付台帳等 難病福祉手当受給者名簿等	精神障がい者 難病患者
保健担当	母子健康手帳交付台帳等	妊産婦

### (3) 県等からの情報の取得

災対法では、例えば難病患者に係る情報等、市町村で把握していない情報の取得が避難行動要援護者名簿の作成のため必要があると認められるときは、県知事その他の者に対して、情報提供を求めることができることとされており（法49条の10第4項）、積極的に必要な情報の取得に努める。

また、県においても、難病患者に係る情報等については、市町村において、適切に把握することができるよう、市町村との間で難病患者等の情報を共有する仕組みを構築するなど、避難行動要支援者名簿への記載対象から外れることのないようにする。

なお、情報提供の依頼及び提供に際しては、法令に基づく依頼又は提供であることを、書面をもって明確にする。

#### 【県の機関において把握されている要配慮者関係情報の例】

- ・ 難病患者・・・保健所における特定医療費（指定難病）受給者台帳、小児慢性特定疾患医療給付受給者台帳

### (4) 個人番号（マイナンバー）を活用したの情報の集約・取得

- 名簿の運用開始から7年が経過し、99.2%の地方公共団体で名簿の作成が完了し、普及が進んできており、今後は、名簿に記載された情報を随時更新していく作業が重要である。

名簿に記載する情報は、避難行動要支援者の氏名、生年月日、性別、住所又は居所、電話番号その他の連絡先に加え、避難支援等を必要とする事由、その他避難支援等の実施に必要な事項とされており、「避難支援等を必要とする事由」のうち、

- ・ 視覚障がい、聴覚障がい、肢体不自由等の障がいの種類及びその程度
- ・ 要介護区分

などの情報については、市町村や県の福祉部局等が保有する情報であって、マイナンバーに紐づけられた情報であるケースが多いことから、このような既に名簿に掲載され、対象となる個人が特定された避難行動要支援者の情報の更新に当たり、マイナンバーを活用することにより、市町村の事務の負担軽減及び効率化につながる事となる。

また、個別避難計画の記載事項は、名簿の記載事項に加え、避難支援等の実施に関し市町村長が必要と認める事項等としており、個別避難計画の作成・更新に当たっても、名簿の更新と同様の理由で、マイナンバーの活用が有効である。

加えて、マイナンバーの活用により、名簿や個別避難計画への記載等した事項の更新を随時、迅速に行うことが可能となり、避難行動要支援者本人にとっても、迅



速に避難支援等の提供を受けることが可能となる。

上記を踏まえ、今般、番号利用法の別表第一（個人番号を利用可能な事務を定めたもの）及び同第二（複数機関間における情報連携の対象とする事務・情報を定めたもの）を改正し、上記の障がいの種類及びその程度、要介護区分等の情報をマイナンバーに紐づく情報として活用できるとされた。

なお、名簿及び個別避難計画に個人番号を含んだ名簿情報及び個別避難計画情報を外部提供できるのは、番号利用法第19条各号に該当する場合であるが、個人番号を含まない名簿情報及び個別避難計画情報は外部提供できることに留意が必要である。これは、紙媒体・電子媒体を問わない。

- 番号利用法第9条第1項及び別表第一の規定により、個人番号を利用して避難行動要支援者名簿を作成及び更新することができる。また、避難行動要支援者名簿の作成及び更新に当たって、番号利用法第19条第7号及び別表第二の規定により、情報提供ネットワークシステム等を使用して県や他市町村から特定個人情報の提供を受けることができる。
- 災対法第49条の10において、避難行動要支援者名簿に記載等する情報として、「避難支援等を必要とする事由」が規定されており、これは、具体的には、避難行動要支援者の視覚障がい、聴覚障がい、肢体不自由等の障がいの種類及びその程度や、要介護区分などの避難能力等に関する情報を指す。市町村や県の福祉部局等が保有する情報であって個人番号に紐付けられた情報であるケースが多いことから、これらの情報について情報提供ネットワークシステム等を利用した情報連携により取得することで市町村が迅速かつ確実な名簿の作成及び更新を行うことが可能となり、自治体業務の効率化、事務負担の軽減につながる。また、避難行動要支援者名簿への記載等された事項の更新を随時、迅速に行うことが可能となり、避難行動要支援者本人にとって、より実効性のある避難支援等の提供を受けることが可能となる。

※避難行動要支援者名簿の作成や更新などの事務に個人番号を利用する場合、市町村は、番号利用法第9条第2項及び第19条第10号に基づき、庁内連携や、同一市町村内の他機関への特定個人情報の提供等のための条例を整備することが必要となる。また、県や他の市町村から特定個人情報の提供を受けることは、情報提供ネットワークシステム等を避難行動要支援者名簿の作成や更新などの事務で利用できるようになる令和4年6月以降となる。

- マイナンバー利用事務の処理のための庁内連携に係る条例を制定することで、マイナンバーを利用して、市町村内で保有する番号利用法別表第二の56の2の項中第四欄に規定された情報を入手して、避難行動要支援者名簿を作成することができる。番号利用法第9条第2項による庁内連携の条例化に当たっては、庁内連携する特定個人情報が、番号利用法別表第二の第四欄に掲げるものである場合には、包括的な規定を設けることにより当該特定個人情報の庁内連携が可能となる。



【庁内連携に係る包括的な条例（例）】

(個人番号の利用)
<p>第〇条</p> <p>○ 市町村長又は教育委員会は、法別表第二の第二欄に掲げる事務を処理するために必要な限度において、同表の第四欄に掲げる特定個人情報であって自らが保有するものを利用することができる。ただし、法の規定により、情報提供ネットワークシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者から当該特定個人情報を受けることができる場合は、この限りでない。</p>

- 避難行動要支援者名簿の作成に当たり、同一地方公共団体の他の機関が保有する特定個人情報を利用する場合は、当該他の機関にとっては「特定個人情報の提供」に当たるため、番号利用法第 19 条第 10 号に基づく条例の制定が必要である。
  - ・ 避難行動要支援者名簿の作成に当たり、同一市町村内の他の部署（首長部局内）が保有する特定個人情報を利用するためには、番号利用法第 9 条第 2 項の規定に基づく庁内連携の条例が必要となるが、同一市町村内の他の機関（教育委員会等）が保有する特定個人情報を利用する場合は、異なる機関間での「特定個人情報の提供」に当たるので、番号利用法第 19 条第 10 号に基づく条例の規定が必要となる。
  - ・ 同一市町村内における特定個人情報の授受であっても、マイナンバーを利用して同一市町村内の他の機関と連携する場合は、番号利用法上、「特定個人情報の提供」に該当することに注意する必要がある。

【同一地方公共団体の他の機関から特定個人情報を入手するための条例（例）】

(特定個人情報の提供)			
<p>第〇条 法第 19 条第 10 号の条例で定める特定個人情報を提供することができる場合は、別表第 Δ の第 1 欄に掲げる機関が、同表の第 3 欄に掲げる機関に対し、同表の第 2 欄に掲げる事務を処理するために必要な同表の第 4 欄に掲げる特定個人情報の提供を求めた場合において、同表の第 3 欄に掲げる機関が当該特定個人情報を提供するときとする。</p> <p>2 前項の規定による特定個人情報の提供があった場合において、他の条例、規則その他の規定の規定により当該特定個人情報と同一の内容の情報を含む書面の提供が義務付けられているときは、当該書面の提出があったものとみなす。</p>			
(別表第 Δ (第〇条関係))			
情報照会機関	事務	情報提供機関	特定個人情報
1 市町村長	災害対策基本法(昭和 36 年法律第 223 号)による避難行動要支援者名簿の作成に関する事務であって規則で定めるもの	教育委員会	▼▼法による▼▼に要する費用についての▼▼に関する情報であって規則で定めるもの

(5) 避難行動要支援者名簿の作成に必要な個人情報の利用・取得と個人情報保護法改正との関係

令和 3 年 5 月に成立した「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関

する法律」による個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」という。）の改正では、地方公共団体に関する個人情報保護の取扱いについて規定されることとなるが、改正後の個人情報保護法（以下「改正個人情報保護法」という。）が自治体の個人情報保護に関する一般法であるのに対し、避難行動要支援者名簿の個人情報保護についての取扱いは特別法である災対法が優先されるため、改正個人情報保護法の施行（公布の日から起算して2年を超えない範囲において政令で定める日）後においても、災対法第49条の10第3項及び第4項の規定により、市町村内部において個人情報を取得（目的外利用）することが可能となる。

## 2 避難行動要支援者名簿の作成

### (1) 避難行動要支援者の範囲

- 高齢者や障がい者等のうち、災害時に自ら避難することが困難であり、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るために特に支援を要する者の範囲について要件を設定する。
- 高齢者や障がい者等の要配慮者の避難能力の有無は、主として、①警戒や避難指示等の災害関係情報の取得能力、②避難そのものの必要性や避難方法等についての判断能力、③避難行動を取る上で必要な身体能力に着目して判断することが想定される（平成25年通知IV5（2）①ア※）。

また、要件の設定に当たっては、要介護状態区分、障がい支援区分等の要件に加え、地域において真に重点的・優先的支援が必要と認める者が支援対象から漏れないようにするため、きめ細かく要件を設ける。

#### <例>

- ・ 避難支援等関係者とされた者の判断により、避難行動要支援者として避難行動要支援者名簿への記載を市町村に求めることとする仕組み
- ・ 形式要件から漏れた者が自らの命を主体的に守るため、自ら避難行動要支援者名簿への記載を求めることができる仕組み

#### 【自ら避難することが困難な者についてのA市の例】

生活の基盤が自宅にある方のうち、以下の要件に該当する方

- ①要介護認定3～5を受けている者
- ②身体障害者手帳1・2級（総合等級）の第1種を所持する身体障がい者（心臓、じん臓機能障がいのみで該当するものは除く）
- ③**重度以上と判定された**知的障がい者
- ④精神障害者保健福祉手帳1・2級を所持する者で単身世帯の者
- ⑤市の生活支援を受けている難病患者
- ⑥上記以外で自治会が支援の必要を認めた者

（内閣府「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」より）

- 円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要するものかについては、同居家

族の有無なども要件の一つになり得るものである。ただし、同居家族がいる場合であっても、時間帯等によって一人となるケースや介護者が高齢者のみのケース、医療機器の装着等により同居家族だけでは避難が困難など、避難が困難な状況もあることから、同居家族がいることのみをもって避難行動要支援者から除外することは適切ではない。同様に、保護者と同居する障がい児であっても、「保護者と同居していること」等の要件のみで避難行動要支援者名簿への記載がされないことがないよう留意する。

また、円滑かつ迅速な避難の確保等のために、社会福祉施設の入所者や病院の長期入院患者については、これらの施設の施設管理者等が水防法等に基づく避難確保計画を、さらに社会福祉施設入居者については、施設の管理者等が介護保険法等に基づく非常災害対策計画を作成することとされていることから、在宅者（一時的に入所、入院している者を含む）か否かも要件の一つになりうる。

なお、社会福祉施設や病院から在宅に移ることにより、避難確保計画や非常災害対策計画の対象から外れることになった避難行動要支援者については、速やかに避難行動要支援者名簿に記載し、個別避難計画を作成するなど、避難支援等に切れ目が生じないように留意する。

- 避難行動要支援者名簿に記載すべきものが記載されないことを防ぐため、福祉専門職やかかりつけ医などの医療職のほか、潜在化・孤立化している者を発見・把握し得る、町内会や自治体等の地縁組織、地区社会福祉協議会、民生委員・児童委員など、地域の鍵となる人や団体との連携が必要である。
- 避難行動要支援者名簿について、要件だけでは支援を必要とするものを正確に把握できない場合は、逐次、精査することが重要である。

また、個別避難計画作成の訪問調査において、避難能力があるなど避難行動要支援者名簿の記載対象でないことが明らかになった者についても、避難行動要支援者名簿から外すなど、計画作成の過程で避難行動要支援者名簿について精査することも適当である。

**※平成25年通知：「災害対策基本法等の一部を改正する法律による改正後の災害対策基本法等の運用について」（平成25年6月21日付 府政防第559号・消防災第246号・社援総発0621第1号）以下同じ。**

## （2） 避難行動要支援者名簿の記載等事項

- 避難行動要支援者名簿には、記載者の氏名、生年月日、性別、住所、電話番号その他の連絡先、避難支援等を必要とする事由、その他避難支援等の実施に必要な事項を記載する（法49条の10第2項）。**様式(例1)**参照。
- 避難行動要支援者名簿に記載し、又は記録する事項（以下「記載等事項」という。）として災対法49条10第2項第4号に示している「住所」については、各人の生活の本拠（民法第22条）であり、必ずしも住民基本台帳に記載されていることを要しない。「居所」については、人が多少の期間継続して居住しているが、その場所とその人の生活との結びつきが住所ほど密接でなく、生活の本拠であるというまでには

至らない場所であることに留意されたい。

### (3) 避難行動要支援者名簿のバックアップ

災害規模等によっては市町村の機能が著しく低下することを考え、クラウドでのデータ管理などにより避難行動要支援者名簿のバックアップ体制を築いておく。

また、災害による停電等を考慮し、電子媒体での管理に加え、紙媒体でも最新の情報を保管しておく。

### (4) 市町村における情報の適正管理（情報セキュリティ対策）

市町村において、名簿情報を適正に管理することは、避難行動要支援者の個人情報と保護するとともに、避難行動要支援者名簿を活用した避難支援そのものに対する信頼性を担保し、避難行動要支援者と避難支援等関係者との協働を円滑なものにする上で極めて重要である。そのため、市町村においては避難行動要支援者名簿について適正な情報管理が行われるよう、情報セキュリティ対策については、総務省の『地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン』に基づき、機密性(※)に応じた情報の取得方法等を具体的に定めた「情報セキュリティポリシー」の遵守を徹底することが求められる（平成25年通知IV5（4）②）。

○情報の管理・更新方法に関する留意点としては、以下のようなことが考えられる。

#### 【避難行動要支援者情報の管理】

- ・ 電算システムで管理する場合にあっては、電算処理を行うパソコンは、操作する担当者を決定し、パスワード等によるセキュリティをかける。
- ・ 避難行動要支援者情報を防災関係部局等に提供する場合、電子データではなく、複写禁止用の用紙を使用するなど紙媒体で提供し、避難行動要支援者名簿の外部流出を防ぐ。
- ・ 避難行動要支援者名簿の管理については、管理責任者を定め名簿を施錠可能な金庫等に保管する。
- ・ 個人情報の保護と適正な取り扱いに関する責任について決定する。（例として、情報の編集・加工や情報提供については、福祉関係部局の責任とし、提供された情報の保管・利用については、提供先の部局の責任とすることが考えられる。）

#### 【避難行動要支援者情報の更新】

- ・ 避難行動要支援者情報のデータ更新や避難行動要支援者名簿作成の期間を設定する。
- ・ 避難行動要支援者名簿の更新時期に、新規の避難行動要支援者名簿を提供し、古い避難行動要支援者名簿は焼却するなど再利用できないよう徹底する。

※「機密性」…情報にアクセスすることを認められた者だけが、情報にアクセスできる状態を確保することをいう。

## (5) 避難行動要支援者名簿と災害時要援護者名簿の関係

平成26年4月の改正災対法の施行前から「災害時要援護者名簿」等の名称で避難行動要支援者名簿を作成していた市町村については、当該名簿の内容が改正災対法に基づき作成される避難行動要支援者名簿の内容に実質的に相当している場合には、当該名簿を法49条の10に基づくものとして地域防災計画に位置付ければ、改めて避難行動要支援者名簿を作成する必要はない（平成25年通知IV5（6））。

## 3 避難行動要支援者名簿の更新

- 避難行動要支援者の心身の状況や生活実態は時間の経過とともに常に変化するものであることから、市町村はこうした変化の把握に努め、避難行動要支援者名簿の更新サイクル間や仕組みをあらかじめ構築し、名簿情報を最新の状態に保つ。

### <仕組みの例>

- ・ 新たに当該市町村に転入してきた要介護高齢者、障がい者等や、新たに要介護認定や障がい認定、障がい児通所支援等の給付決定等を受けた者のうち、避難行動要支援者に該当する者を避難行動要支援者名簿に記載するとともに、新規に避難行動要支援者名簿に記載された者に対して、平常時から避難支援等関係者に対して名簿情報を提供することについて同意の確認を行う。
- ・ 転居や死亡等により、避難行動要支援者の異動が住民登録の変更等により確認された場合は、避難行動要支援者名簿から削除する。

また、避難行動要支援者が社会福祉施設等へ長期間の入所等をしたことを把握した場合も避難行動要支援者名簿から削除する。

- ・ 社会福祉施設や病院から在宅に移ることにより、避難確保計画や非常災害対策計画による避難支援の対象から外れることとなった避難行動要支援者については、速やかに避難行動要支援者名簿に記載等するなど、避難支援に切れ目が生じないように留意する。
- また、名簿を活用した避難支援等を有効に機能させるために、更新についても、社会福祉協議会が取り組んでいる地域の支え合いのネットワークなど地域の福祉活動と連携することが有効である。
- 更新を適切に行うため、負担軽減及び効率化を図るための視点は重要であり、この一環としてデジタルの活用が可能となるよう、災対法の令和3年改正において避難行動要支援者名簿および個別避難計画の作成や更新に関する事務にマイナンバーの利用を可能とされたところであり、各市町村においても活用されたい。

## 4 避難支援等関係者への事前の名簿情報の提供

### (1) 事前の名簿情報の提供の趣旨

- 避難行動要支援者名簿は平常時から避難支援等関係者に提供され、共有されていることで、災害時の円滑かつ迅速な避難支援等の実施に結びつくため、市町村は避難行動要支援者の名簿情報について、地域の実情に即して地域防災計画の定めるところに

より、あらかじめ、地域の社会福祉協議会や医師会、介護関係団体、障がい者団体、難病・小児慢性特定疾病患者団体、居宅介護支援事業者や相談支援事業者等の福祉事業者、自主防災組織、自治会、民生委員・児童委員、NPO等の避難支援等関係者に対して、避難支援等の実施に必要な限度で提供することを促進する必要がある（法49条の11第2項）。

**(参考)**

- 市町村地域福祉計画（社会福祉法第107条）に盛り込むべき事項として「地域における福祉サービスの適切な利用の促進に関する事項」が明記されている。市町村地域福祉計画の策定ガイドラインにおいて当該事項の一つに「避難行動要支援者の把握及び日常的な見守り・支援の推進方策」が挙げられており、市町村の庁内・庁外において福祉と防災の施策を連携させて平時から避難行動要支援者名簿の活用を進めることが必要である。
- 名簿を活用した避難支援等を有効に機能させるために、平時から、社会福祉協議会が取り組んでいる地域の支え合いのネットワークなど地域の福祉活動と連携する必要がある。

**(2) 条例による特別の定めについて**

- 避難支援等関係者に対する避難行動要支援者名簿の平常時からの提供は、より積極的に避難支援を実効性のあるものとする等の観点から、平常時から名簿情報を外部に提供できる旨を市町村が条例による特別の定めがある場合は、平常時からの提供に際し、本人の同意を要しないこととしているので、市町村の実情に応じ、必要な対応を検討されたい。

なお、個人情報保護条例に規定されている一般的な個人情報の外部提供に関する規定を根拠とする場合も、「当該市町村の条例に特別の定めがある場合」に該当する（参考：平成25年通知IV 5（3）②エ）が、令和3年5月に成立した「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律」による改正個人情報保護法の施行（公布の日から起算して2年を超えない範囲において政令で定める日）後は、一般的な個人情報の外部提供は、個人情報保護条例でなく、改正個人情報保護法で規定されることとなることから、一般的な個人情報の外部提供に関する定めをもって、災対法における条例の特別の定めとすることはできなくなることに留意されたい。

- 改正個人情報保護法では、地方公共団体に関する個人情報保護の取扱いについて規定されることとなるが、改正個人情報保護法が自治体の個人情報保護に関する一般法であるのに対し、避難行動要支援者名簿の個人情報保護についての取扱いは特別法である災対法が優先されるため、改正個人情報保護法の施行後は、災対法第49条の11第2項の規定により、条例に特別の定めがある場合は、名簿情報を提供することについて本人の同意を要しないこと。

### (3) 条例による特別の定めがない場合について

- 災対法第49条の11第2項に規定する条例に特別の定めがない場合、避難支援等関係者に平常時から名簿情報を外部提供するためには、避難行動要支援者の同意を得ることが必要であるため、担当部局が避難行動要支援者本人に郵送や個別訪問など、直接的に働きかけを行い、名簿情報の外部提供への同意を得ることに取り組むことが必要である。

その際には避難行動要支援者に名簿情報を提供することの趣旨や内容を説明するとともに、福祉事業者、介護関係団体、障がい者団体、難病・小児慢性特定疾病患者団体、福祉専門職等とも連携するなど対応を工夫しておくことが適切である。また、福祉専門職、民生委員・児童委員などを含め、日常から関係性のある人が関与することが同意につながることもあることに留意すべきである。

また、本来業務の機会を捉えるなどして、福祉専門職等の協力を得て、福祉専門職等とともに避難行動要支援者に自宅の災害リスク等について、ハザードマップ等を通じて確認していただくことや、避難支援の必要性に関する啓発活動などを通じて、名簿情報の外部提供への同意を得ることに取り組むことが必要である。

- 避難行動要支援者名簿制度の趣旨等について詳細な説明を求められた場合には、その避難行動要支援者に対して、個別訪問を実施して、本人に対してその趣旨や内容を説明し、平常時からの名簿情報の提供について意思確認を行うことが適切である。様式(例2)参照。

- 同意は、口頭によるものと書面によるものとを問わないが、状況に照らし本人が実質的に同意していると判断できることが必要となる。

また、重度の認知症や障がい等により、個人情報の取扱いに関して同意したことによって生ずる結果について判断できる能力を有していない場合などは、親権者や法定代理人等から同意を得ることにより、名簿情報の外部提供を行うこととして差し支えない（平成25年通知IV5（3）②ウ）。

- 同意を得る際には、避難支援を実施する際に、避難を支援する者が敷地内、住居・居所内に避難支援等を実施する限度内で立ち入る可能性があることについても説明し、了解を得ることが丁寧である。

- 避難行動要支援者名簿の提供に際しては、避難支援等関係者が適正な情報管理を図るよう、市町村において適切な措置を講ずるよう努めることが求められる（法49条の12）。

#### <市町村が講ずる措置例>

- ・ 避難行動要支援者名簿には避難行動要支援者の氏名や住所、連絡先、要介護状態区分や障がい支援区分等の避難支援を必要とする理由等、秘匿性の高い個人情報

も含まれるため、避難行動要支援者名簿は、当該避難行動要支援者を担当する地域の避難支援等関係者に限り提供する。

- ・ 避難行動要支援者名簿の提供先が個人ではなく団体である場合には、その団体内部で避難行動要支援者名簿を取り扱う者を限定するよう説明する。
- ・ 市町村内の一地区の自主防災組織に対して市内全体の避難行動要支援者名簿を提供しないなど、避難行動要支援者に関する個人情報が無用に共有、利用されないよう説明する。
- ・ 災対策に基づき避難支援等関係者個人に守秘義務が課せられていることを十分に説明する。
- ・ 施錠可能な場所への避難行動要支援者名簿の保管を行うよう説明する。
- ・ 受け取った避難行動要支援者名簿を必要以上に複製しないよう説明する。
- ・ 名簿情報の取扱状況の報告を求める。
- ・ 平常時から避難行動要支援者名簿を保有しない者に対して災害時に提供する場合は、使用後に名簿情報の廃棄・返却等を求める。
- ・ 避難行動要支援者名簿の提供先に対し、個人情報の取扱いに関する研修を開催する。

#### (4) 名簿情報の提供の在り方

- 避難行動要支援者の避難支援等に必要となる事項に変化が生じた時は、その情報を市町村及び避難支援等関係者間で共有することが適切である。このため、避難行動要支援者名簿の更新を行った場合には、避難支援等関係者に、災対策第49条の11第2項の規定に基づき更新された名簿情報を提供する。

また、転居や入院により避難行動要支援者名簿から削除された場合、該当者の名簿情報の提供を受けている避難支援等関係者に対して、避難行動要支援者名簿の登録から削除されたことを避難支援等関係者に周知することが適切である。

なお、名簿情報の提供と併せて避難情報に関する制度改正、ハザードマップ、個別避難計画情報などの避難支援等の実施に必要な・有効な情報を提供することが考えられる。





## 同意を得るための様式例（例 2）

フリガナ			
氏 名			
生年月日		性別	男・女
住 所			
避難支援等を 必要とする事 由	<input type="checkbox"/> 介護保険の認定を受けている	要介護状態区分：	
	<input type="checkbox"/> 手帳所持	障害名：                      等級：	
	<input type="checkbox"/> 難病の特定医療費、小児慢性特定疾病医療費の支給認定を受けている		
	<input type="checkbox"/> その他 【特記事項】		
電話番号		F A X 番号	
携帯電話番号		メールアドレス	

避難行動要支援者は、避難支援者への情報提供に同意することにより、避難支援者（地域住民等）から災害発生時における避難行動の際の支援を受ける可能性が高まりますが、避難支援者自身や家族などの安全が前提のため、同意によって、災害時の避難行動の支援が必ずなされることを保証するものではなく、また、避難支援者は、法的な責任や義務を負うものではありません。

上記の内容を理解し、避難の支援、安否の確認、その他の生命又は身体を災害から保護をうけるために、上記内容（氏名、生年月日、性別、住所、障害種別等の内容、連絡先等）及び障害名や病名等を、〇〇市防災計画に定める避難支援等関係者に提供することに、

同意します。

趣旨を十分理解した上で、同意しません。

同意するかしないかを判断するために、市町村からの詳細な説明を求めます。

令和△△年□月◇◇日    氏名 \_\_\_\_\_

※同意の意思について、変更の申出がない限り自動継続とします。

※避難行動要支援者情報を作成するため、避難支援等関係者が訪問調査を行いますので、その際は御協力ください。

参考資料：「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組方針」（内閣府 R3.5）

### 第3節 個別避難計画に係る全体的な考え方の整理等

令和3年の災対法改正を踏まえた取組みの実施に当たり、避難行動要支援者の避難支援についての考え方を整理し、個別避難計画に係る作成・活用方針等を整理することが適当である。

#### 1 個別避難計画に係る全体的な考え方の整理等

- 個別避難計画に係る作成・活用方針等において定める事項の例、地域防災計画において定める必須事項、条例の定めを検討すべき事項を、次頁 **別表2**に示す。

**別表2** 個別避難計画に係る作成・活用方針等、地域防災計画、条例において定める事項

**個別避難計画に係る作成・活用方針等において定める事項**

**地域防災計画において定める必須事項**

- ・個別避難計画作成の優先度の高い避難行動要支援者の範囲及び作成目標期間、作成の進め方
- ・避難支援等関係者となる者  
(改正災対法 § 49条の15② 後述「第1 2 個別避難計画に係る作成・活用方針等、地域防災計画の策定に当たつての留意事項」)(P66参照)
- ・個別避難計画作成に必要な個人情報及びその入手方法  
(改正災対法 § 49条の14① 後述「第2 1 個別避難計画の作成に必要な情報の把握」)(P69)参照)
- ・個別避難計画の更新に関する事項  
(後述「第2 3 個別避難計画の更新」)(P89)参照)
- ・個別避難計画情報の提供に際し、情報漏えいを防止するために市町村が求める措置及び市町村が講ずる措置  
(改正災対法 § 49条の16 後述「第2 2 個別避難計画の作成」)(P76)及び「第2 5 避難支援等関係者への事前の個別避難計画情報の提供」)(P91)参照)
- ・要配慮者が円滑に避難のための立退きを行うことができるための通知又は警告の配慮  
(改正災対法 § 56条② 後述「第3 1 避難のための情報伝達」)(P103)参照)
- ・避難支援等関係者の安全確保  
(災対法 § 50② 後述「第3 2 避難行動要支援者の避難支援」)(P106)参照)

**条例の定めを検討すべき事項**

- ・個別避難計画情報の外部提供の同意に関する特例措置(災対法第49条の15第2項)
- ・個人番号の独自利用を行う事務(番号利用法第9条第2項)
- ・個人番号の独自利用を行う事務の処理のための庁内連携(番号法利用法第9条第2項)
- ・番号法に定められた個人番号利用事務の処理のための庁内連携(番号利用法第9条第2項)
- ・同一市町村内の機関間の特定個人情報の授受(番号利用法第19条第10号)

<例>

- ・個別避難計画の活用方法(避難支援、安否確認、発災後の生活支援等)
- ・個人情報の取扱いの方針や外部提供に係る条例整備(同意を得る取り組み等)
- ・マイナンバーを活用する方針
- ・個別避難計画作成に関する関係部署の役割分担
- ・避難支援等関係者への依頼事項(情報伝達、避難行動支援等の役割分担)
- ・支援体制の確保(避難行動要支援者1人に対して何人の支援者を配するか、避難行動要支援者と避難支援等関係者の組合せ)

- ・具体的な支援方法についての避難行動要支援者との打合せを行うに当たって、調整等を行う者
- ・あらかじめ避難支援等関係者に個別避難計画を提供することに不同意であった者に対する支援体制
- ・個別避難計画の作成に不同意、作成の途上、作成に未着手など個別避難計画がない避難行動要支援者への配慮
- ・発災時又は発災のおそれがある時に避難支援に協力を依頼する企業団体等との協定締結
- ・避難行動要支援者の避難場所
- ・避難場所までの避難路の整備
- ・避難場所での避難行動要支援者の引継ぎ方法と見守り体制
- ・避難場所からの避難先及び当該避難先への移送方法

他

- ※ もとより、災対法は、個別避難計画の作成等に当たって地域防災計画で定める事項を、上記の事項に限定するものではないことにも留意されたい。
- ※ 避難行動要支援者名簿と個別避難計画の作成・活用方針等をまとめて作成することも考えられる。

※参照のページは国の「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」のページを示している

## 2 個別避難計画に係る作成・活用方針等、地域防災計画の策定に当たっての留意事項

以下の点に留意して、策定されたい。

- 災害時の避難支援等を実効性のあるものとするため、避難行動要支援者名簿の作成に併せて、個別避難計画の作成を進めることが適切である。
- 個別避難計画の作成に取り組むに際し、次の事項についても、整理等を行うこと。
  - ・ 個人情報の取扱い方針について、条例の整備等も含めて整理する。
  - ・ 作成や更新に当たり、マイナンバーを活用する方針について、番号利用法第9条第2項及び第19条第10号に基づく条例の整備等も含めて整理をする。
- 早期に個別避難計画の作成や更新の実務に着手することが重要である。条例や地域防災計画等が手続き的に完成（施行等）していない場合でも、取組内容が実質的に定まったときは、実施できるところから取組みの開始が考えられることに留意する。
- 地域の防災意識、防災力を高めるとともに、地域の実情に応じた対応の検討に当たっては、消防機関、県警察、民生委員・児童委員、市町村社会福祉協議会、地区医師会、自主防災組織、福祉事業者、福祉専門職、自治会、地域住民、NPO等の日常から避難行動要支援者と関わる者や高齢者や障がい者等の多様な主体の参画を促す。
- 個別避難計画の作成に参画する者（地域調整会議に出席する者など）は、個別避難計画情報を取り扱うこととなるため、地域防災計画において避難支援等関係者に位置付けておくことが適当である。
- 作成に際しては、要介護度3～5の高齢者、身体障害者手帳1・2級等を所持する身体障がい者や療養手帳Aを所持する知的障がい者等の自ら避難することが困難な者のうち、ハザードマップで危険な区域に住む者や、独居または夫婦二人暮らしの者など、計画作成の優先度が高いと地方公共団体が判断する者について、地域の実情を踏まえながら、地域防災計画の定めるところにより、改正法施行後からおおむね5年程度で個別避難計画の作成に取り組んでいただきたい。

個別避難計画作成の所要経費については、令和3年度に新たに地方交付税措置を講ずることとされている。
- 市町村は、地域防災計画の中に、計画作成の全体像（【市町村支援による個別避難計画】及び【本人・地域記入の個別避難計画】の作成）や優先して作成する基準等について盛り込むことが必要である。

- 社会福祉施設や病院から在宅に移ることにより、避難確保計画や非常災害対策計画による避難支援の対象から外れることとなった避難行動要支援者については、速やかに個別避難計画を作成するなど、避難支援に切れ目が生じないように留意する。
- 避難行動要支援者の避難支援にはマンパワー等の支援する力が不可欠であるが、地域によって異なるのが実情であり、実効性のある避難支援を計画するために、避難支援等関係者になり得る者の活動実態を把握して、地域における避難支援等関係者を決定する。その際、必ずしも災対法で例示している消防機関、県警察、民生委員・児童委員、市町村社会福祉協議会、自主防災組織に限定して考える必要はなく、地域に根差した幅広い団体の中から、地域の実情により、避難支援者を決める。  
また、避難支援等関係者となりうる者をより多く確保するのに当たっては、年齢等にとらわれず、地域住民の協力を幅広く得る。
- 個別避難計画に記載されている避難支援等実施者が、避難支援等の実施に当たれない場合も想定される。このような場合も含めての個別避難計画の活用方法をあらかじめ決めておく。
- 避難行動要支援者名簿情報の外部提供について条例に特別の定めがある場合、又は、平常時から名簿情報を提供することに避難行動要支援者の同意を得られた場合には、避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成について、避難支援等実施者の候補者や避難先の候補施設が避難支援等関係者となっているときは、事前に当該候補者や当該候補施設の了解を得て、個別避難計画の様式に当該候補者や当該候補施設を記入した上で、避難行動要支援者に個別避難計画の説明を行うことが考えられる。  
このような手法は、避難行動要支援者にとって個別避難計画について具体的なイメージを持つことの一助となり、理解を容易にし、作成の同意につながることを期待される。  
これは、市町村にとっては事務負担の軽減につながる面もあり、個別避難計画の円滑かつ迅速な作成に資するものである。  
また、同時に、避難行動要支援者にとっても早期に円滑かつ迅速な避難の確保につながることを期待されることに留意するべきである。  
このため、避難支援等実施者の候補者や避難先の候補施設については、名簿情報の提供が可能となるよう、地域防災計画において避難支援等関係者として定めておくことが適当である。
- 個別避難計画を作成する取組みを進めるためには、避難行動要支援者本人、避難支援等実施者を始めとする庁内・庁外の関係者に制度の理解を得ることが重要であることから、市町村が有する各種の広報ツール、人的ネットワーク、各種の説明会

などの機会、公共施設などを活用し、制度の周知に努めることが適当である。

#### 第4節 個別避難計画の作成等

個別避難計画の作成等に当たって留意すべき事項は、以下のとおりである。

##### 1 個別避難計画の作成に必要な情報の把握

###### (1) 市町村内部での情報の集約

###### ① 基本的な考え方

- 市町村においては、個別避難計画を作成するに当たり、避難行動要支援者名簿に記載等されている情報に加え、市町村の関係部局で把握している個別避難計画作成の対象者に関する情報を集約するよう努める。（法第49条の10第1項及び第49条14第1項）

その際、要介護状態区分別や障がい種別、支援区分別に把握すること。

###### ② 個人情報保護条例との関係（改正災対法第四十九条の14第四項）

- 現在、全国の市町村の全てで個人情報保護条例が制定されており、それらの条例では、本人以外からの個人情報の収集、市町村が保有する個人情報の目的外利用及び外部提供を一般的に禁止しつつ、一定の場合に限り例外的にこれらの行為を行うことを許容するという構成を採用している。

各市町村の個人情報保護条例では、こうした例外類型の一つとして「法令に定めがある場合」を規定しているのが一般的であり、本項の規定は、市町村内部において個人情報を目的外利用するに当たっての法律上の根拠を設けるものである。

各市町村の個人情報保護条例によっては、「法令に基づく場合」を個人情報の目的外利用に関する例外類型として規定しておらず、条例による規定と法律による規定とが相互に矛盾抵触することもあり得るが、このような場合には、「地方公共団体は、…法律の範囲内で条例を制定することができる」との憲法第94条の規定と、本法律の趣旨から、本法律の規定が条例の規定に優越することとなり、各市町村においては、いずれにせよ個別避難計画の作成等に必要な個人情報を取り扱うことが可能である。

なお、令和3年5月に成立した「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律」による改正個人情報保護法では、地方公共団体に関する個人情報の取扱いについて規定されることとなるが、改正個人情報保護法が地方公共団体の個人情報保護に関する一般法であるのに対し、名簿及び個別避難計画の個人情報保護についての取扱いは特別法たる災対法が優先されるため、改正個人情報保護法施行（公布の日から起算して2年を超えない範囲において政令で定める日）後においても、本項の規定により、市町村内部において個人情報を取得（目的外利用）することが可能となる。（令和3年通知第一Ⅱ1（2）④※）



## ア) 利用範囲

「個別避難計画の作成に必要な限度」とは、地域防災計画に基づき避難行動要支援者の個人情報を取得する場合のほか、検討段階において必要な個人情報の取得も含むものである。

「内部で利用」とは、地方自治法第158条第1項の規定により市町村長の権限に属せられた事務を分掌させるために設けられた「内部組織」の間での相互利用である。このため、市町村の機関であっても、教育委員会等はここでいう「内部」に含まれず、これらの機関が保有する個人情報を利用するためには、第5項による情報提供の求めを行う必要がある。なお、各市町村において具体的にどの機関が内部組織に該当するかについて疑義が生じる場合も想定されるが、こうした場合には、当該市町村の個人情報保護条例に規定する「実施機関」の区分に則り、市町村長とは別の実施機関として列挙されている主体については、内部組織に含まれないと解するのが適当である。

## イ) 市町村内部での目的外利用が想定される個人情報

個別避難計画作成に必要な個人情報として市町村内部での目的外利用が想定されるものとしては、名簿と同様に例えば、福祉部局が保有する要介護認定情報、障害者手帳情報などが想定される。

なお、個別避難計画の作成に当たっては市町村が保有する住民基本台帳を活用することも想定されるが、住民基本台帳は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に基づき「市町村（特別区を含む。以下同じ。）において、…その他の住民に関する事務の処理の基礎とする」ことを目的（同法第1条）として作成するものであり、本項に基づく目的外利用によらず、住民基本台帳作成の目的の範疇に属するものとして、個別避難計画作成のため市町村内で活用することが可能である。

**※令和3年通知：「災害対策基本法等の一部を改正する法律による改正後の災害対策基本法等の運用について」（令和3年5月10日付 府政防第601号・消防災第60号）以下同じ。**

## (2) 県等からの情報の取得

### ① 基本的な考え方

- 本項（法第49条の14第5項）は、個別避難計画を作成するに当たって必要となる個人情報の収集の円滑化を図るため、市町村長は必要があると認めるときは、県知事その他の者に対して、避難行動要支援者に関する情報の提供を求めることができることを定めたものである。
  
- 難病患者に係る情報等、市町村で把握していない情報取得が個別避難計画の作成のため必要があると認められるときは、県知事その他の者に対して、情報提供を求め、共有することができることとされているため、積極的に必要な情報の取得に努

められたいこと（法第49条の14第5項）。

また、県においても、難病患者等については、市町村において、適切に把握することができるよう、市町村との間で難病患者等の情報を共有する仕組みを構築するなど、個別避難計画の作成対象から外れることのないようにする。

なお、情報提供の依頼及び提供に際しては、法令に基づく依頼又は提供であることを、書面をもって明確にすることが望ましい。

## ② 個別避難計画作成に必要な個人情報の取得

### ア) 個人情報保護条例等との関係

本項は、市町村長から情報の提供を求められた市町村外部の機関・団体が避難行動要支援者に関する個人情報を市町村長に提供する場合における個人情報保護法制上の根拠を設けたものである。（令和3年通知第一Ⅱ1（2）⑤）

個別避難計画作成に当たり市町村長が外部の機関・団体に情報提供を求める際には、求めを受けた県については県の個人情報保護条例、市町村の機関については当該市町村の個人情報保護条例、民間事業者については個人情報保護法がそれぞれ適用され、これらの条例又は法律においては、「法令に定めがある場合」等を除いて、本人の同意を得ずに個人情報の目的外利用や第三者提供を行うことを禁止しているが、本項の規定による求めに応じて行う情報提供については、「法令に定めがある場合」等に該当するものとして、条例上又は法律上許容されることとなる。

また、令和3年5月に成立した「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律」による改正個人情報保護法では、地方公共団体に関する個人情報の取扱いについて規定されることとなるが、改正個人情報保護法が地方公共団体の個人情報保護に関する一般法であるのに対し、個別避難計画の個人情報保護についての取扱いは特別法たる災対法が優先されるため、改正個人情報保護法施行（公布の日から起算して2年を超えない範囲において政令で定める日）後においても、本項の規定により、避難行動要支援者に関する情報の提供を求められた市町村外部の機関・団体は、情報を提供することが可能となる。（令和3年通知第一Ⅱ1（2）⑤）

### イ) 情報提供の依頼先

「県知事その他の関係者」としては、障害者手帳の保有に関する情報や公費助成を受けている難病患者に関する情報等を保有する県の福祉医療部局等が想定されるほか、必要に応じて民間事業者に情報提供を求めることも可能である。

なお、本項による情報提供の求めは、個人情報保護法制との関係を整理する観点から法令の根拠を設けることを目的として規定したものであり、情報提供を求められた者に対して応諾義務を課すものではないが、市町村長から情報提供を求められた者が、個人情報保護法制における「法令に定めがある場合」に該当するものとして、避難行動要支援者に関する個人情報を市町村に提供することを可能とするもの

である。

#### ウ) 留意事項

避難行動要支援者に関する情報提供の依頼及びこれに対する情報の提供に際しては、個人情報保護法制との関係を整理する観点から、「法令の定め」に基づく依頼又は提供とは、災対法に基づくものであることを、書面をもって明確にすることが望ましい。

### (3) 避難行動要支援者本人等からの情報の取得

避難支援等を実施する上で配慮すべき心身に関する事項などについて、避難行動要支援者本人や家族、関係者（本人と関わりのある介護支援専門員や相談支援専門員、かかりつけ医、民生委員など）から、本人宅や地域調整会議、WEB会議等で情報を把握する。

なお、個別避難計画への避難を支援する者の記載等や外部への提供に関しては、避難を支援する者の了解を得て行うことが基本である。

### (4) 個人番号（マイナンバー）を活用した情報の集約・取得

- 番号利用法第9条第1項及び別表第一の規定により、個人番号を利用して個別避難計画を作成及び更新することができる。また、個別避難計画の作成及び更新に当たって、番号利用法第19条第7号及び別表第二の規定により、情報提供ネットワークシステム等を使用して都道府県や他市町村から特定個人情報の提供を受けることができる。(※)

なお、個別避難計画に個人番号を含んだ個別避難計画情報を外部提供できるのは、番号利用法第19条各号に該当する場合であるが、個人番号を含まない個別避難計画情報は外部提供できることに留意が必要である。これは紙媒体・電子媒体を問わない。

※ 個別避難計画の作成や更新などの事務に個人番号を利用する場合、市町村は、番号利用法第9条第2項及び第19条第10項に基づき、同一市町村内の庁内連携、他機関への特定個人情報の提供等のための条例を整備することが必要となる。また、県や他の市町村から特定個人情報の提供を受けることは、情報提供ネットワークシステム等を個別避難計画の作成や更新などの事務で利用できるようになる令和4年6月以降となる。

- マイナンバー利用事務の処理のための庁内連携に係る条例を制定することで、マイナンバーを利用して、市町村内で保有する番号利用法別表第二の56の2の項中第四欄に規定された情報を入手して、個別避難計画を作成することができる。

番号利用法第9条第2項による庁内連携の条例化に当たっては、庁内連携する特定個人情報が、番号利用法別表第二の第四欄に掲げるものである場合には、包括的な規定を設けることにより当該特定個人情報の庁内連携が可能となる。

【庁内連携に係る包括的な条例（例）】

（個人番号の利用）

第〇条

○ 市町村長又は教育委員会は、法別表第二の第二欄に掲げる事務を処理するために必要な限度において、別表第四欄に掲げる特定個人情報であって自らが保有するものを利用することができる。ただし、法の規定により、情報提供ネットワークシステムを利用して他の個人番号利用事務実施者から当該特定個人情報を受けることができる場合は、この限りでない。

○ 個別避難計画の作成に当たり、同一地方公共団体の他の機関が保有する特定個人情報を利用する場合は、当該他の機関にとっては「特定個人情報の提供」に当たるため、番号利用法第19条第10号に基づく条例の制定が必要である。

- ・ 個別避難計画の作成に当たり、同一市町村内の他の部署（首長部局内）が保有する特定個人情報を利用するためには、番号利用法第9条第2項の規定に基づく庁内連携の条例が必要となるが、同一市町村内の他の機関（教育委員会等）が保有する特定個人情報を利用する場合は、異なる機関間での「特定個人情報の提供」に当たるので、番号利用法第19条第10号に基づく条例の規定が必要となる。
- ・ 同一市町村内における特定個人情報の授受であっても、マイナンバーを利用して同一市町村内の他の機関と連携する場合は、番号利用法上、「特定個人情報の提供」に該当することに注意する必要がある。

【同一地方公共団体の他の機関から特定個人情報を入手するための条例（例）】

（特定個人情報の提供）

第〇条 法第19条第10号の条例で定める特定個人情報を提供することができる場合は、別表第△の第1欄に掲げる機関が、同表の第3欄に掲げる機関に対し、同表の第2欄に掲げる事務を処理するために必要な同表の第4欄に掲げる特定個人情報の提供を求めた場合において、同表の第3欄に掲げる機関が当該特定個人情報を提供するときとする。

2 前項の規定による特定個人情報の提供があった場合において、他の条例、規則その他の規定の規定により当該特定個人情報と同一の内容の情報を含む書面の提供が義務付けられているときは、当該書面の提出があったものとみなす。

（別表第△（第〇条関係））

情報照会機関	事務	情報提供機関	特定個人情報
1 市町村長	災害対策基本法（昭和36年法律第223号）による避難行動要支援者名簿の作成に関する事務であって規則で定めるもの	教育委員会	▼▼法による▼▼に要する費用についての▼▼に関する情報であって規則で定めるもの

（5） 個別避難計画の作成に必要な個人情報の利用・取得と個人情報保護法改正との関係  
令和3年5月に成立した「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関

する法律」による個人情報保護法の改正では、地方公共団体に関する個人情報保護の取扱いについて規定されることとなるが、改正個人情報保護法が自治体の個人情報保護に関する一般法であるのに対し、個別避難計画の個人情報保護についての取扱いは特別法である災対法が優先されるため、改正個人情報保護法の施行（公布の日から起算して2年を超えない範囲において政令で定める日）後においても、災対法第49条の14第4項の規定により、市町村内部において個人情報を目的外利用することが可能となり、第5項の規定により、避難行動要支援者に関する情報の提供を求められた市町村外部の機関・団体は、情報を提供することが可能となる。

## 2 個別避難計画の作成

### (1) 個別避難計画の用途

個別避難計画の作成目的は「避難行動要支援者について避難支援等を実施すること」である。

ここでいう「避難支援等」とは、法第49条の10に規定されるように「避難の支援、安否の確認その他の避難行動要支援者の生命又は身体を災害から保護するために必要な措置」である。

これまでは、災害が発生した場合には、名簿情報に基づき速やかに安否の確認を行い、その結果に基づき的確な救出活動を、名簿を用いることで行ってきた例が多かったが、今後は、個別避難計画を用いることにより、あらかじめ決めた避難支援等実施者が避難先への避難の支援を行うなど、避難の実効性を高めていくことが重要となる。

### (2) 個別避難計画の作成に係る方針及び体制

- 個別避難計画の作成においては、当事者である避難行動要支援者が、家族及び関係者ととともに計画作成のプロセス、避難訓練、検証、見直し等を通じて、災害対応の意識を醸成し、避難の意欲を高めることが重要である。
- 個別避難計画は、市町村が作成の主体となり、関係者と連携して作成する必要がある。なお、作成の実務として、当該市町村における関係者間での役割分担に応じて作成事務の一部を外部に委託することも考えられる。その場合であっても、市町村は、個別避難計画の作成主体として、適切に役割を果たすことが必要である。
- 個別避難計画を連携して作成する関係者としては、庁内の防災・福祉・保健・医療・地域づくりなどの関係する部署、これらの部署による横断的な組織のほか、庁外の介護支援専門員や相談支援専門員などの福祉専門職、民生委員・児童委員、町内会・自治会等、自主防災組織、地区医師会、居宅介護支援事業者や相談支援事業者などの福祉事業者、社会福祉協議会などの地域の医療・看護・介護・福祉などに関する職種団体、地域で活動する障がい者団体や難病・小児慢性特定疾病患者団体、地域福祉コー

ディネーター・専門機関・NPO・社会福祉協議会が主導する住民による地域の支え合いのネットワーク等（以下「個別避難計画作成等関係者」という。）がある。

このように、庁内・庁外の関係者間の連携を図ることは、個別避難計画の作成の取組みを円滑に進めるために重要であり、そのための仕組みとして推進体制の整備が考えられるところであり、会議体や枠組みを組織横断的かつ庁外関係者にも開かれたものとして整備することも有効であることに留意する。

- 個別避難計画作成等関係者のうち、特に介護支援専門員や相談支援専門員は、避難行動要支援者のうち介護保険サービス等の利用者について、①日頃からケアプラン等の作成を通じて、避難行動要支援者本人の状況等をよく把握しており、信頼関係も期待できること、②ケアプラン作成等に併せて行うことが効果的であること、③災害時のケア継続にも役立つことなどから、個別避難計画作成の業務に、福祉専門職の参画を得ることが極めて重要である。

また、個別避難計画を作成する際の関係者との連携は、福祉専門職や社会福祉協議会を始めとして、作成の際に連携する相手方としては多様な主体が考えられることから、地域の実情を踏まえ、自らの地域にとって最善な連携の在り方を検討することが重要である。

- 個別避難計画の作成に必要な情報のうち、市町村が保有する避難行動要支援者の氏名その他の避難行動要支援者に関する情報は、個別避難計画の作成に必要な限度で、内部で利用することが可能であり、また、県等が保有するものについては、市町村長が必要と認めるときは、県知事等に対して、情報の提供を求めることができる。このような情報については、名簿情報の提供について条例に特別の定めがある場合、又は、平常時から名簿情報を提供することに避難行動要支援者の同意を得られた場合には、市町村が個別避難計画の様式にあらかじめ当該避難行動要支援者に係る情報を記載した上で避難行動要支援者本人に示し、本人が確認し、個別避難計画の作成の同意を得た上で、必要に応じて訂正や追記等を行うことにより個別避難計画を作成することができる。この手順で作成した場合、【市町村支援による個別避難計画】、【本人・地域記入の個別避難計画】のいずれにおいても避難行動要支援者の負担が軽減されることが期待できる。

- 住居・居所、居住する地域、想定される災害被害の状況、避難支援等実施者など個別避難計画に記載等する内容に共通の要素がある場合、関係する避難行動要支援者と避難支援等実施者の了解の下、複数の避難行動要支援者の個別避難計画をまとめて作成することも考えられる。

- 県が市町村の取組みを共有できる場を設け、市町村の事例や経験の共有が図られること等により、市町村単独での取組みと比較して効果的・効率的な実施が期待さ

れる。このように県の役割は重要であり、県と市町村で対応について検討し、特に、人材育成や関係団体との調整など広域的に取り組むことが効果的・効率的となる事項については、県の関与による個別避難計画作成促進の取組みの実施を検討することが期待される。

### (3) 優先度を踏まえた個別避難計画の作成

○ 市町村の限られた体制の中で、できるだけ早期に避難行動要支援者に対し、計画が作成されるよう、優先度が高い者から個別避難計画を作成することが適当であり、市町村が必要に応じて作成の優先度を判断する際には、次のようなことが挙げられる。

- ・地域におけるハザードの状況（浸水想定区域（水防法）、津波浸水想定・津波災害警戒区域・津波災害特別警戒区域（津波防災地域づくり法）、土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域（土砂災害防止法）、噴火に伴う火山現象による影響範囲（活動火山対策特別措置法（基本指針）に基づく火山災害警戒区域）等）  
※個別避難計画の作成に当たり、ハザードマップ上、危険な場所に居住する者については、特に優先的に作成すべきである。
- ・当事者本人の心身の状況、情報取得や判断への支援が必要な程度  
※心身の状況について、医療機器（人工呼吸器等）用の電源喪失等が命にかかわる者については優先度を判断する際に、このような事情に留意が必要である。
- ・独居等の居住実態、社会的孤立の状況  
※家族が高齢者や障がい者等であったり、世帯に複数の避難行動要支援者がいたりする場合等、避難をともにする家族の避難支援力が弱い場合、同居家族の一時的な不在や昼間独居など、避難行動要支援者本人が独り残されて被災する可能性がある場合は、優先度を判断する際に留意が必要である。

（令和3年通知第一Ⅱ1（2）①イ）

○ 令和3年法改正を踏まえて、計画作成の優先度が高いと市町村が判断する者については、地域の実情を踏まえながら、地域防災計画の定めるところにより、改正法施行後からおおむね5年程度で個別避難計画の作成に取り組んでいただきたい。

（令和3年通知第一Ⅱ1（2）①イ）

○ 優先度が高い者から個別避難計画の作成に取り組む一方で、各市町村の限られた体制の中でできるだけ早期に避難行動要支援者全体に計画が作成されるようにするためには、市町村が作成する個別避難計画として、①市町村が優先的に支援する計画づくりと並行して、②本人や、本人の状況によっては、家族や地域において防災活動を行う自主防災組織等が記入する計画づくりを進めることが適当である。

こうした【本人・地域記入の個別避難計画】は、自分たちの命を自分たちで守る、地域で守るというエンパワーメントの視点も踏まえられたものである。

○ 【本人・地域記入の個別避難計画】は、本人が記入、あるいは本人の状況によっ

ては、本人の家族や町内会・自治会、自主防災組織等が記入を支援し、市町村に提出する。

- 提出された個別避難計画は、避難支援等実施者や避難先などの法定事項のほか市町村が地域防災計画で定める事項について、個別避難計画の作成主体である市町村が必要な記載等に漏れがないかを確認することが必要である。市町村に提出する際に外部提供の同意を併せて確認することが適当である。この市町村による記載等事項の確認は、外部に委託することも可能である。
- 市町村が、以下について適当と認めた場合には、個別避難計画として取り扱う。
  - (イ) 市町村が定めた様式で必要な情報が記載等されている場合
  - (ロ) 地域や関係団体において作成した様式で必要な情報が記載等されている場合  
(本人の了解の下、自主防災組織などの団体が複数の要支援者をまとめて避難計画を作成している場合を含む)
- 当該市町村が地域防災計画で定めた必要な情報が記載されていることを確認できた場合には、当該個別避難計画は、当該市町村が作成の主体となっている避難行動要支援者の個別避難計画として取り扱う。

したがって、【市町村支援による個別避難計画】と【本人・地域記入の個別避難計画】のいずれも避難行動要支援者の個別避難計画と取り扱うこととなる。
- 【本人・地域記入の個別避難計画】の在り方として、記入しやすいよう自己チェック方式とし、チェックの結果に基づく避難計画の自己作成を働きかけるという仕組みや、さらに、自己チェックの結果、行政等の協力が必要と自己判断した場合の住民からの連絡窓口を設定し、避難支援等が必要となる住民を把握する、という仕組みも考えられる。
- 優先度が高い避難行動要支援者から【市町村支援による個別避難計画】の作成に年度ごとに段階的に取り組みつつ、当該年度で【市町村支援による個別避難計画】の対象とならない避難行動要支援者には、【本人・地域記入の個別避難計画】について作成の方法例を本人や地域に示し、取組を促すなどの対応も考えられる。

なお、本人・地域記入の個別避難計画も必要な内容の計画とすることができ、市町村支援か本人・地域記入かは個別避難計画の内容の優劣を示すものではないことに留意が必要である。

#### (4) 個別避難計画を作成することなどについての同意

- 改正法第49条の14第1項ただし書きの規定は、個別避難計画の作成に避難行動要支援者の同意が得られない場合は、当該避難行動要支援者から避難支援等に必要



情報が得られず、また、災害時の当該避難行動要支援者の行動も計画できないことから、市町村長の当該避難行動要支援者に係る個別避難計画作成の努力義務はかからないこととしたものである。

同意が得られない場合でも、市町村長は、引き続き、当該避難行動要支援者の同意が得られるよう働きかける努力は継続する必要がある。また、改正法第49条の15第4項に基づき、当該避難行動要支援者の避難支援等が円滑かつ迅速に実施されるよう、避難支援等関係者に対する必要な情報の提供その他の必要な配慮をする必要がある。

同意を得るためには、介護支援専門員や相談支援専門員、民生委員・児童委員などを含め、日常から関係性のある人が関与することにより同意につながる必要があることに留意すべきである。

(令和3年通知第一Ⅱ1(2)①ア)

- 個別避難計画の作成に当たっては、避難行動要支援者に個別避難計画の作成の仕方、記載事項等を説明する（郵送等で説明する場合を含む。）。また、必要に応じて、避難行動要支援者に避難先や避難支援等実施者についての意向を確認する。

こうした説明をしているため、個別避難計画を作成する同意を避難行動要支援者から得たときは、個別避難計画の作成に必要な限度で避難行動要支援者の個人情報を「避難支援等実施者」や「避難施設その他の避難場所」の施設管理者などの関係者に提供することができることとなる。

また、避難行動要支援者に個別避難計画の作成の同意を得ようとするときは、個別避難計画情報について、

(イ) 平時には、①災害に備え、避難支援等の実施に必要な限度で、地域防災計画の定めるところにより、避難支援等関係者に提供されること、②ただし、条例に特別の定めがある場合を除き、提供について避難行動要支援者及び避難支援等実施者の同意が得られない場合は提供されないこと、

(ロ) 災害時には、避難行動要支援者の生命又は身体を災害から保護するため、避難支援等の実施に必要な限度で、避難支援等関係者その他の者に対し、個別避難計画情報が同意なくとも提供されること

を説明しなければならない。

(令和3年通知第一Ⅱ1(2)②)

合わせて、個別避難計画情報の提供を受けた者に対しては守秘義務を課しているところであり、個別避難計画情報を提供するときは、市町村長は、提供を受ける者に対して漏洩防止のための措置等の必要な措置を講ずるよう求めることなど当該個別避難計画情報に係る避難行動要支援者などの権利利益を保護するために必要な措置を講ずるよう努めなければならないとされていることを説明することが適当である。

その上で、個別避難計画の作成の同意を得る際には、同時に、条例の特別の定め

がない場合の平時の外部提供の同意も併せて得ることが考えられる。（令和3年通知第一Ⅱ1（2）②）

避難支援等実施者についても、個別避難計画に記載等する際に、外部提供について説明の上、条例の特別の定めがない場合、平時の外部提供の同意を得ることが考えられる。

#### （5） 個別避難計画の記載等事項

- 個別避難計画の作成が十分に進んでいない市町村等においては、特に必要な内容に絞って記載して作成することから始め、更新の機会等を活用して記載する内容の充実を図る方法も考えられる。

（令和3年通知第一Ⅱ1（2）③）

- 避難行動要支援者のマイ・タイムライン（※）について、当事者や地域がすべき対応が時系列でまとめられることは有効であり、内容により個別避難計画の要件を満たしていれば個別避難計画として取り扱う、あるいは、個別避難計画を補完するものとしてあわせて作成することも考えられる。

※ マイ・タイムラインとは、住民一人ひとりのタイムライン（防災行動計画）であり、台風等の接近による大雨によって河川の水位が上昇する時に、自分自身がとる標準的な防災行動を時系列的に整理し、自ら考え命を守る避難行動のための一助とするもの。

- 避難行動要支援者の「災害・避難カード」（※）について、避難行動のタイムラインを記したのものや、何か起きた時には、他の人に自分のこと（避難経路や避難時の支援者等の情報等）が伝わるようになっているものもある。個別避難計画を補完するものとして活用することも考えられる。

※ 災害・避難カードとは、各自が避難すべき場所、避難を支援してくれる人、避難のタイミングなどをあらかじめ認識しておくため、それらの情報をコンパクトにまとめたカード。

- 改正法第49条の14第3項第1号の「避難支援等実施者の氏名又は名称、住所又は居所及び電話番号その他の連絡先」は、避難支援等実施者の特定に必要な基本的な情報として記載等を求めるものである。（令和3年通知第一Ⅱ1（2）③）

記載等する目的は、平時における避難訓練等の情報提供や災害の災害時において、避難支援等実施者と確実に連絡がとれるようにしておき、避難情報等の情報伝達をする場合や、避難支援の実施状況を把握する場合、避難行動要支援者が避難支援を求める場合等に連絡するためである。

- 避難支援等実施者として組織や団体も記載等することができる。

なお、組織や団体を記載等した場合、当該組織や団体は、個別避難計画情報の提供を受けることとなるが、当該個別避難計画情報は、避難支援等の実施に必要な限

度で提供されたものであり、当該組織又は団体内で実際の避難支援等に当たらない職員や構成員までも共有することは、必要な限度を逸脱する可能性があることに留意する。

○ 避難支援等実施者の氏名又は団体の名称、住所又は居所、電話番号等連絡先は、災害時に避難支援等実施者と連絡がとれる程度の記載をすることで差し支えないが、必ず連絡が取れるものであること。また、住所又は居所については、避難支援等実施者が団体や組織である場合、「代表者の住所」や「消防屯所」のようなものを記載することも考えられる。

○ 個別避難計画に記載される避難支援等実施者は、個別避難計画に基づく避難支援等の実施に当たる当事者の一人として、避難支援等の実施に必要な限度で個別避難計画情報を本人と共有することになる。

○ 改正法第49条の14第3項第2号の「避難施設その他の避難場所及び避難路その他の避難経路に関する事項」は、避難場所と避難経路の記載を求めるものである。「避難施設その他の避難場所」については、避難先として何らかの記載が必要となる。

「避難路その他の避難経路に関する事項」については、地図を添付又は記載することが望ましいものの、必ずしも記載を求めるものではない。

特に浸水想定区域や土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域、狹隘部、急勾配、段差等の留意事項や、これを踏まえた具体的な避難支援の方法について、市町村、避難行動要支援者、避難支援等実施者それぞれが、認識を共有し、避難支援等の実効性を確保するために記載を求める趣旨である。

(令和3年通知第一Ⅱ1(2)③)

○ 「避難施設その他の避難場所」の検討に当たっては、人工呼吸器等の医療機器を装着している場合、電源の喪失は生命に関わることから、非常用電源の有無等を確認した上で避難場所を検討し、非常用電源が確保されていない場合には、医療機関やメーカーと連携した確保策を含め、あらかじめ調整しておくことが適当である。

○ 「避難施設」とは、避難先の建物などの意味である一方、「避難場所」は、避難先であることは「避難施設」と同じであるが建物の内外を問わない。次に「避難路」は、住居の敷地外の公道を意味する一方、「避難経路」は、住居の敷地内（屋内も含む。）の通路も含むものである。

なお、災害の種別によって、避難支援等を実施する上で注意すべき事項がある場合には、必要に応じて記載等することが考えられる。

○ 個別避難計画に記載される「避難施設その他の避難場所」の施設管理者は、個別避難計画に基づく避難支援等の実施に当たる当事者の一人として、避難支援等の実

施に必要な限度で個別避難計画情報を本人と共有することになる。

- 改正法第49条の14第3項第3号は、市町村が必要と判断した事項を記載等することを求めるものである。（令和3年通知第一Ⅱ1（2）③）
- 市町村長が必要と認める事項の例：市町村の状況に応じて、例えば自宅で想定されるハザードの状況、移動の際の持出し品、移動時に必要な合理的配慮の内容などが考えられる。また、避難生活支援に関する内容について、特記事項や留意事項に記載等することが考えられる。（令和3年通知第一Ⅱ1（2）③）
- 避難生活における合理的配慮などの項目を個別避難計画に位置付けるかは、救急医療情報など当事者本人が記録等したものを災害時に活用する取組みも考えられるため、市町村において判断するものとする。
- 避難行動要支援者の性別などにより、避難支援等実施者の選定に配慮が必要な事項を記載等することが考えられる。

#### （6） 避難を支援する者の確保

- 市町村の避難を支援する者の選定に関する考え方は、地域の実情、地域での検討結果を踏まえた内容とすることが必要である。避難を支援する者を確保するためには、地域住民や消防団、自主防災組織等と要支援者をマッチングし、平時からの関係づくりを促すことなどが重要である。この際、地域に事業所や宿舎等を有する企業等も、避難支援等実施者や避難支援等関係者として協力を得ることも考えられる。  
なお、個別のニーズから市町村によるマッチングによらず、自ら避難支援等実施者を探すことを望む場合があることに留意する。
- 市町村との事前の調整により、自主防災組織や自治会等の組織・団体や個人が避難支援等実施者の候補者となることを包括的に了解した場合には、個別避難計画の作成に当たり、あらかじめ様式に当該組織・団体、候補者を避難支援等実施者の候補者として記入して避難行動要支援者に提示する方法も考えられる。  
また、市町村は、名簿情報の提供について条例による特別の定めがある場合、又は、平常時から名簿情報を提供することに避難行動要支援者の同意を得られた場合には、避難支援等実施者の候補者に避難支援等実施者になることを打診し、事前に了解を得た場合は、あらかじめ様式に避難支援等実施者の候補者を記入して提示する方法も考えられる。
- 避難を支援する者が支援を引受けやすくなるよう、避難を支援する者の負担感を軽減するための取組が必要である。

《想定される取組の例》

- ・個々の支援者の体力や状況等を踏まえ、複数人で役割分担し避難の支援を実施することも考えられる。
- ※複数人で役割分担をする場合、それぞれが、避難を促すための本人等への電話での連絡や安否確認、避難支援など一部支援を実施し、全体として適切な避難支援等とすることが考えられる。
- ※複数人で役割分担し避難の支援を実施することにより避難を支援する者の負担感の軽減が期待される。
- ※地域の社会資源を最大限に活用する、また、共助の力（高齢者や障がい者等にも役割がある、果たすことができる。）を引き出すことにもつながる。
- ※支援者マップ等を作成し、地域内の支援者の位置や距離等を把握することで、より現実的な支援計画を立てることにつながるものと考えられる。
- ・地域における支援者の輪を広げる取組みとして、地域の避難訓練等を通じて、同じ地区内に住む避難行動要支援者の支援を近隣住民が経験してもらうことも大切である。
- ・避難行動要支援者が寝たきりの場合など、心身の状況により避難支援等に困難を来す場合については、あらかじめ近隣の介護施設等の福祉事業者による支援について調整しておくことも考えられる。
- ・支援者が災害時に不在であることも予想されるため、支援者による支援活動が災害時に機能しなかった場合においても責任を追及されない等、配慮する必要がある。

**(7) 個別避難計画作成への本人や関係者の参加**

- 市町村支援による個別避難計画の作成においては、個別避難計画の実施に関係する者が参加する会議（地域調整会議）を開催し、避難支援等に必要な情報を共有し、避難支援等に関する調整を行うことが望ましい。

この会議には、地域の実情に応じ、避難行動要支援者やその家族、福祉専門職や社会福祉協議会の職員、民生委員・児童委員、避難行動を支援する者、自主防災組織、自治会、障がい者団体その他の個別避難計画作成等関係者が参加することが想定される。

避難行動要支援者と関係者が、円滑に意思疎通ができるようにするなど、本人の状況に応じた合理的配慮がなされることが望ましい。なお、庁内外の防災と福祉・保健・医療・地域づくりなどの関係者をつなぐことが、地域調整会議を円滑に実施する上で重要である。

なお、本人の心身の状況等によっては、会議形態をとらずに、本人宅で必要な関係者だけで情報共有、調整を行うことも考えられる。

- 避難先への経路を避難行動要支援者本人と避難支援等実施者が実地に辿る避難訓練は、予行して避難支援上の留意点を確認することにより、個別避難計画の実効性を確保することが望ましい。避難行動要支援者本人に前向きな変化が生じる可能性があり、また、避難先の雰囲気や避難行動の状況を経験し、慣れることにつながる。
- 地域調整会議において取り扱われる避難行動要支援者の個人情報、適切に情報管理するよう留意する。

- 個別避難計画の作成完了時に、記載内容を本人（本人の状況によっては家族）が確認する。

#### **(8) 個別避難計画が作成されていない者への配慮**

- 災害時に、生命・身体を保護するという行政の役割に鑑み、作成作業の途中である、作成の同意が得られない等の事情によって個別避難計画が作成されていない避難行動要支援者に対しても、逃げ遅れ等が発生しないよう、何らかの配慮が必要となる。そのため、個別避難計画情報に係る避難行動要支援者以外の避難行動要支援者への配慮規定を設けることとされた。

配慮の具体的な内容としては、市町村が、避難行動要支援者名簿において個別避難計画の作成の有無を分かるようにしておき、個別避難計画が作成されていない避難行動要支援者については、次のような仕組みを整えておくことが考えられる。（令和3年通知第一Ⅱ1（3）④）

- 想定される配慮の例としては、名簿情報の外部提供に係る避難行動要支援者本人の同意又は条例に特別の定めが、

[ある場合]           ・ 平時から、市町村は、避難支援等関係者に、避難行動要支援者名簿を提供

[ない場合]           ・ 平時においては、市町村は、災害時にどのように避難支援等を実施するかを計画し、避難支援等関係者に事前に人数やおおよその居住地を連絡し、避難支援等を準備  
・ 災害時には、事前に計画した内容に基づき避難支援等関係者等に名簿情報を提供し、避難支援等を実施

- 避難支援等を行うための必要な配慮を行うことは、個別避難計画（【市町村支援による個別避難計画】、【本人・地域記入の個別避難計画】）の作成が未済である避難行動要支援者全体に適用することが適当である。

#### **(9) 福祉避難所への直接の避難**

- 福祉避難所への直接の避難について、地区防災計画や個別避難計画等の作成プロセスを通じて、避難先である福祉避難所ごとに、事前に受入れ者の調整等を行い、避難が必要となった際に、災害の種別に応じて安全が確保されている福祉避難所等への直接の避難を促進していくことが適当である。詳細については、「福祉避難所の確保・運営ガイドライン（平成28年4月（令和3年5月改定））を参照のこと。

- 移動により心身の状態の悪化を招く、特別な設備が必要であるなど、福祉避難所等に直接の避難が必要な場合、個別避難計画作成の過程において、事前に避難先との調整を行い、具体的な手順等を定めておくことが適当である。

- 今後、地区防災計画や個別避難計画等の作成プロセスを通じて、避難先ごとに、受け入れる避難者の人数や状況等を把握することが可能となる場合には、避難先における事前の準備を進める。

なお、受入れを想定していない避難者により、福祉避難所としての対応に支障が生ずる懸念があることなどから、指定避難所としての福祉避難所の確保が進まないとの指摘があるため、指定福祉避難所を指定するときに、受入対象者を特定して公示することによって受入対象者とその家族のみ避難する施設であることを明確化できる制度が創設されたことから、本制度も活用し、避難行動要支援者の避難先の確保を進める。(災害対策基本法施行規則の一部を改正する内閣府令(令和3年5月10日付内閣府令第30号))

また、地方公共団体が、指定避難所として指定されている福祉避難所や社会福祉施設である福祉避難所において、防災機能の強化を行う場合には、引き続き緊急防災・減災事業債を活用して整備を進めることが可能であるため、積極的な活用を検討されたい。

令和3年度からは、社会福祉法人等が整備する福祉施設等(※)における防災機能を強化するための施設に対して補助する場合も、新たに同事業債の活用が可能となったため、避難先における事前の準備に当たって、積極的な活用を検討されたい。

※社会福祉法人等が整備する福祉施設等には、社会福祉法人が整備する福祉施設や、学校法人が整備する幼稚園等をいう。

#### (10) 個別避難計画のバックアップ

災害規模等によっては市町村の機能が著しく低下することを考え、クラウドでのデータ管理や県との連携などにより個別避難計画のバックアップ体制を築いておく。

また、災害による停電等を考慮し、電子媒体での管理に加え、紙媒体でも最新の情報を保管しておく。

#### (11) 市町村における情報適正管理

市町村において、個別避難計画情報を適正に管理することは、避難行動要支援者の権利利益を保護するとともに、個別避難計画を活用した避難支援そのものに対する信頼性を担保し、避難行動要支援者等関係者との協働を円滑なものにする上で極めて重要である。

#### (12) 改正法に基づき作成された個別避難計画と改正法施行前に作成された個別避難計画の関係

これまで「個別計画」、「個別避難支援計画」、「支援プラン」、「避難支援プラン」、「災害時ケアプラン」等の名称で個別避難計画に類する計画を作成していた市町村については、当該計画の内容が、改正法に基づき作成される個別避難計画の内容に実質的に相当している場合に限り、改正法の施行後に改めて個別避難

計画を作成する必要はない。ただし、この場合においても、個別避難計画の作成方法等について地域防災計画に位置付ける必要があるのでその旨留意されたい。（令和3年通知第一Ⅱ1（6））

記載内容に不足があるなど、改正災対法に基づき作成される個別避難計画の内容に実質的に不足がある場合には、災対法施行後の更新等の適切な機会を捉えて、個別避難計画の備考や特記事項の欄あるいは余白などに必要な事項を追記することが考えられる。

### (13) 個別避難計画の様式の例示

- 市町村が個別避難計画の作成に取り組む際の参考として、個別避難計画の様式例（P.50～57）を示しているので参考とされたい。
- 各市町村においては、本指針の内容や地域の実情等を踏まえ、個別避難計画を使用する関係者が連携し、各市町村における様式を検討することが適当である。
- 各市町村においても取組みが進む中で、様式に変更が生じ得ることも念頭に置き、様式作成やシステム対応に当たられたい。
- 当面は、新規の個別避難計画の作成が中心になると考えられることから、内容を絞って記載等することとし、更新の際に内容を追加することも考えられる。

## 3 個別避難計画の更新

- 避難行動要支援者の心身の状況は変化するため、医療・福祉関係者等と連携し、その心身の状況に応じて個別避難計画を更新することは、避難の実効性を高めるものであり、重要である。  
また、ハザードマップの見直しや更新、災害時の避難方法等に変更があった場合にも、適時適切に更新すること。  
（令和3年通知第一Ⅱ1（2）①ウ）
- 更新の考え方（契機、更新が必要となる事情の変更、更新の周期など）に関しては、名簿と同様に地域防災計画において定めることが適当である。  
（令和3年通知第一Ⅱ1（2）①ウ）
- 市町村や避難支援等関係者等の負担も考えつつ、地域における作成状況・取組の進捗状況を踏まえ、適時適切に更新がなされるようにすることが重要である。
- 更新に当たっては、次のような方法も考えられる
  - ・【市町村支援による個別避難計画】を本人・地域が更新する方法



- ・【本人・地域記入の個別避難計画】を市町村支援によって更新する方法

○ 適時適切に更新がなされるようにするために、各市町村の実情を踏まえて更新の考え方を地域防災計画等で示している具体例としては、

- ・更新の契機
  - 本人、家族の申し出（意向、申出、届出）
  - 平常時からの訪問活動や見守り活動、防災訓練などを通じ更新の必要性を確認
  - 自主防災組織や自治会を通じて点検を呼びかけ
- ・更新が必要となる事情の変更
  - 避難行動要支援者の状態（転居、心身の状況等）
  - 災害時の情報伝達（緊急連絡先、情報伝達手段等）
  - 避難誘導等（避難支援等実施者、避難先、移動手段等）
- ・更新の周期
  - 本人又は支援者から変更の届出があった場合に随時修正
  - 避難行動要支援者名簿の更新時に併せて行う
  - 年1回（年1回以上、年1回程度、毎年などのバリエーションあり）

また、個別避難計画に基づく避難支援等を有効に機能させるために、更新についても、社会福祉協議会が取り組んでいる地域の支え合いのネットワークなど地域の福祉活動と連携することが有効である。

○ 更新を適切に行うため、負担軽減及び効率化を図るための視点は重要であり、この一環としてデジタルの活用が可能となるよう、災対法の令和3年改正において避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成や更新に関する事務にマイナンバーの利用を可能とされたところであり、各市町村においても活用されたい。

○ 社会福祉施設や病院から在宅に移ることにより、避難確保計画や非常災害対策計画による避難支援の対象から外れることとなった避難行動要支援者については、速やかに個別避難計画を作成するなど、避難支援に切れ目が生じないように留意すること。

#### 4 市町村内部における個別避難計画情報の利用

○ 市町村長は、法第49条の14第4項又は第5項の規定により、個別避難計画の作成に必要な限度で避難行動要支援者の個人情報を市町村の内部で目的外利用し、又は県知事等から情報提供を受けることが可能となるが、これらの規定は、福祉部局等が保有していた避難行動要支援者に関する個人情報について、その本来的な利用目的（社会保障給付に関すること等）を変更することなく、個別避難計画の作成という別の目的に限り目的外利用等することを認めたものであり、個別避難計画に集約された個人情報を避難支援等という更に別の目的に利用することは、これ自体個

個人情報保護条例上の「目的外利用」に当たる。

- 法第49条の15第1項は、こうした点を踏まえ、避難支援等の実施に必要な限度で市町村が個別避難計画情報を内部利用することができるよう法律に根拠を設けたものであり、本項に基づく個人情報の利用については本人又は避難支援等実施者の同意を得ることを要しない。（令和3年通知第一Ⅱ1（3）①）

本項に基づき市町村の内部において具体的に想定される個別避難計画情報の利用用途としては、①個別避難計画情報の外部提供に関する本人又は避難支援等実施者の同意を得るための連絡、②防災訓練への参加呼びかけなど防災に関する情報提供、③災害時の情報伝達、避難支援、④災害時の安否確認・救助等が考えられる。

なお、消防機関が、個人情報保護条例において別の実施機関である場合には、外部提供は同条第2項に基づくことになるため、条例による特別の定めや整備や同意の取得等円滑な運用が図られるように留意されたい。

## 5 避難支援等関係者への事前の個別避難計画情報の提供

### （1）平常時と災害時の情報提供の趣旨

- 個別避難計画情報の外部提供については、避難行動要支援者及び避難支援等実施者の個人情報を第三者である避難支援等関係者に対して提供することとなるため、当該計画情報を保護する観点から、平時においては、①災害に備え、避難支援等の実施に必要な限度で、地域防災計画の定めるところにより、避難支援等関係者に提供されること、②ただし、条例に特別の定めがある場合を除き、提供について避難行動要支援者及び避難支援等実施者の同意が得られない場合は提供されないこととされている（同条第2項）。

一方で、災害時については、災害により避難行動要支援者の生命又は身体に具体的な危機が迫っている状況下では、個人情報等の利用による利益が当該情報の保護による利益に優越すると考えられるため、避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難の確保を図る観点から、避難行動要支援者の同意を要しないこととされている（同条第3項）。

なお、個別避難計画の作成に係る同意を得ようとするときに併せて、外部提供について説明を行い、平時の外部提供についての同意を得ることが考えられる。

### （2）事前の個別避難計画情報等の提供の趣旨

- 法第49条の15第2項に基づく個別避難計画情報の事前提供は、これを受領した民生委員等の地域の避難支援者が避難行動要支援者の災害時における避難方法や避難支援の内容等を事前に把握・検討し、個々の要支援者ごとに個別避難計画の実効性を高める準備をしておくことを可能とすることを主たる目的としたものである。（令和3年通知第一Ⅱ1（3）②）

- 個別避難計画の情報について、災害の発生に備え、地域の実情に即して地域防災計画の定めるところにより、地域の社会福祉協議会や医師会、障がい者団体、居宅介護支援事業者や相談支援事業者、自主防災組織、自治会、避難先の施設管理者等の避難支援等関係者に対して、事前の提供を促進する必要がある。
- 避難支援等関係者には、避難情報に関する制度改正、ハザードマップや避難行動要支援者名簿・個別避難計画の更新などの情報提供や情報共有をすることが重要である。
- 避難支援先となる避難所等は、あらかじめ受入れる避難行動要支援者に応じて受け入れ準備を行う。

### (3) 条例による特別の定めについて

- 本項に基づく個別避難計画情報の事前提供は、名簿と同様に、より積極的に避難支援を実効性のあるものとする等の観点から、平常時から個別避難計画情報を外部に提供できる旨を市町村が条例による特別の定めがある場合は、平常時からの提供に際し、本人及び避難支援等実施者の同意を要しないこととしているので、市町村の実情に応じ、このような対応も積極的に検討する。

なお、個人情報保護条例に規定されている一般的な個人情報の外部提供に関する規定を根拠とする場合も、「当該市町村の条例に特別の定めがある場合」に該当するが（令和3年通知第一Ⅱ1(3)②）、令和3年5月に成立した「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律」による改正個人情報保護法の施行（公布の日から起算して2年を超えない範囲において政令で定める日）後は、一般的な個人情報の外部提供は、個人情報保護条例でなく、改正個人情報保護法で規定されることとなることから、一般的な個人情報の外部提供に関する定めをもって、災対法における条例の特別の定めとすることはできなくなることに留意されたい。

- 改正個人情報保護法では、地方公共団体に関する個人情報保護の取扱いについて規定されることとなるが、改正個人情報保護法が自治体の個人情報保護に関する一般法であるのに対し、個別避難計画の個人情報保護についての取扱いは特別法である災対法が優先されるため、改正個人情報保護法の施行後は、災対法第49条の15第2項の規定により、条例に特別の定めがある場合は、個別避難計画情報を提供することについて本人及び避難支援等実施者の同意を要しない。

### (4) 条例による特別の定めがない場合の同意の取得について

- 個別避難計画情報の提供については、心身の機能の障がいや移動の際の持出し品、移動時に必要な合理的配慮の内容等に関する情報を他者に知られることにより、避難行動要支援者やその家族等が社会生活を営む上で不利益を受けるおそれもあるこ

とから、平常時から行うものについては、事前に避難行動要支援者等の同意を得ることを必要としている。

避難支援等実施者についても自らの氏名又は名称、住所又は居所及び電話番号その他の連絡先が他者に知られることになるため、事前に同意を得ることを必要としている。

この際、「同意」とは、口頭によるものと書面によるものとを問わないが、状況に照らし本人が実質的に同意していると判断できることが必要となる。

なお、要支援者本人が未成年者、成年被後見人等であって、個人情報の取扱いに関して同意したことによって生ずる結果について判断できる能力を有していない場合などは、親権者や法定代理人等から同意を得ることにより、個別避難計画情報の外部提供を行うこととして差し支えない。

- 個人情報の提供を懸念する避難行動要支援者に対しては、避難支援等実施者に提供する個人情報の範囲を絞ることが、避難行動要支援者の懸念の払拭、外部提供の同意や個別避難計画の作成の促進につながる場合もあることに留意する。
- 平常時から、避難行動要支援者に自宅の災害リスク等についてハザードマップ等を通じて確認していただくことや、避難支援の必要性に関する啓発活動などを通じて、個別避難計画の外部提供への同意を得ることに取り組むことが必要である。
- 地区防災計画の素案を定めようとする地区内の避難行動要支援者に個別避難計画が作成されている場合には、素案を作成しようとする地区防災計画の内容が当該避難行動要支援者の避難支援等に資するものである場合、法第49条の11第2項又は法第49条の15第2項に基づき、地区防災計画の素案の作成に関係する者を地域防災計画において避難支援等関係者として位置づけ、当該避難行動要支援者に係る個別避難計画情報を提供することが考えられる。

#### (5) 個別避難計画情報の提供先

- 本項で個別避難計画情報の提供先とした主体は、避難支援等関係者であるが、市町村においては、要支援者の人数や所在、必要な避難支援の態様など地域の実情を適切に勘案しつつ、個別避難計画情報の提供先及び方法を地域防災計画に定めるよう取り計らわれたい。

#### (6) 「必要な限度」について

- 個別避難計画情報の外部提供に当たっては、避難行動要支援者に関する個人情報が無用に共有・利用されることがないように、「避難支援等の実施に必要な限度」で提供することが原則である。例えば、市町村内の一地区の自主防災組織に対して市内全体の個別避難計画情報を提供することは、実際の避難支援等に活用され得ない

情報までをも含んだものとして、「必要な限度」を逸脱するものと考えられる。

一方、災害時の避難支援等には直接携わらないものの、個別避難計画に係る避難支援等実施者に事故があった場合の対応に関する事前検討を通じて間接的に避難支援等に関与する者に個別避難計画情報を提供すること等は、ここでいう「必要な限度」に含まれる。

#### (7) 個別避難計画情報の提供の在り方

- 更新を行った場合には、避難支援等関係者や避難先の施設管理者等に必要に応じて、更新された個別避難計画情報を提供すること。
  
- 個別避難計画情報の提供と併せて避難情報に関する制度改正、ハザードマップ、個別避難計画情報などの避難支援等の実施に必要・有効な情報を提供することが考えられる。

## 個別避難計画の様式例(表)

氏名 <small>※児童の場合は（ ）で保護者の氏名を記入</small>			
生年月日		年齢	
住所又は 居所			
性別	男 ・ 女	電話番号	
携帯番号		F A X 番号	
メール アドレス			
同居家族等			
避難場所	名 称		
	住 所		
緊急時の 連絡先①	フリガナ		
	氏名 (団体名)		
	住 所		
	連 絡 先	電話番号 1 :                      電話番号 2 : メールアドレス : その他 :	
緊急時の 連絡先②	フリガナ		
	氏名 (団体名)		
	住 所		
	連 絡 先	電話番号 1 :                      電話番号 2 : メールアドレス : その他 :	
避難支援 等実施者 情報①	フリガナ		
	氏 名 <small>(団体名及び代表者)</small>		
	住 所		
	連 絡 先	電話番号 1 :                      電話番号 2 : メールアドレス : その他 :	
避難支援 等実施者 情報②	フリガナ		
	氏 名 <small>(団体名及び代表者)</small>		
	住 所		
	連 絡 先	電話番号 1 :                      電話番号 2 : メールアドレス : その他 :	

※これは例であり、地域において様式に記載すべき事項を検討した上で、各市町村において様式を作成し、利用す。  
 ※特に記載が必要な内容事項がない場合「なし」や「－」と記載等 することで足りるものとする。



個別避難計画の作成・更新・提供に関し避難行動要支援者の同意を得るための様式例

令和△△年□月◇◇日

個別避難計画は、高齢者や障害者等などの避難行動要支援者の名簿である避難行動要支援者名簿に掲載される方お一人ごとに、避難支援を行う人や避難先等を記載等した計画です。この計画は、避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難を図るために作成するものです。作成に当たっては、作成に必要な範囲で、避難支援等実施者の候補者や避難先の候補施設の施設管理者などの関係者に、名簿情報を提供します。

個別避難計画の完成後は、①平常時は避難支援等関係者に、②災害が発生し、又は発生するおそれがある場合には、避難支援等の実施に必要な限度で、避難支援等関係者その他の者に、個別避難計画情報を提供します。

以上のことを承知し、個別避難計画の作成に同意することにより、避難行動要支援者（あなた）は、避難支援等実施者から災害が発生し、又は、発生するおそれがある場合における避難行動の際の支援を受ける可能性が高まりますが、避難支援等実施者自身やその家族などの安全が前提のため、同意によって、災害時の避難行動の支援が必ずなされることを保証するものではなく、また、避難支援等実施者などの関係者は、法的な責任や義務を負うものではありません。

上記の内容を理解し、避難の支援、安否の確認、その他の生命又は身体を災害から保護を受けるために、

個別避難計画を作成・更新することに、

- 同意します
- 趣旨を十分理解した上で、同意しません
- 同意するかを判断するために、市町村からの詳細な説明を求めます  
⇒ 同意します

個別避難計画を提供することに、

- 同意します
- 趣旨を十分理解した上で、同意しません
- 同意するかを判断するために、市町村からの詳細な説明を求めます  
⇒ 同意します

署名

---



個別避難計画の記入例（例3-1）（表）

氏名 ※児童の場合は（ ）で保護者の氏名を記入		ホウイ カル 防災 かおる	
生年月日	昭和△年△月△日	年齢	△歳
住所又は 居所	東京都□□区□□△-△		
性別	男 ・ 女	電話番号	03-△-△
携帯番号	090-△-△	FAX番号	なし
メール アドレス	◇◇@◇.jp		
同居家族等	なし		
避難場所	名 称	□区立□小学校	
	住 所	東京都□□区□□-△	
緊急時の 連絡先①	フリガナ	ホウイ ハコ	
	氏名（団体名）	防災 花子	
	住 所	東京都□□区□□-△	
	連絡先	電話番号1：03-△-△      電話番号2： メールアドレス：なし その他：不在時は携帯へ      090-△-△	
緊急時の 連絡先②	フリガナ		
	氏名（団体名）		
	住 所		
	連絡先	電話番号1：      電話番号2： メールアドレス： その他：	
避難支援 等実施者 情報①	フリガナ	■カジ ショウ ウイツキ      チク 仔吋	
	氏 名 (団体名及び代表者)	■地区自主防災組織      会長 地区 一郎	
	住 所	東京都□□区□□-△	
	連絡先	電話番号1：080-△-△      電話番号2： メールアドレス：◇@◇ その他：	
避難支援 等実施者 情報②	フリガナ		
	氏 名 (団体名及び代表者)		
	住 所		
	連絡先	電話番号1： メールアドレス： その他：	

※これは例であり、地域において様式に記載すべき事項を検討した上で、各市町村において様式を作成し、利用すること。  
※特に記載が必要な内容事項がない場合「なし」や「-」と記載等 することです。



個別避難計画の記入例（例3-2）（表）

氏名 <small>※児童の場合は（ ）で保護者の氏名を記入</small>	ホウイ 知ウ 防災 太郎		
生年月日	昭和△年△月△日	年齢	△歳
住所又は 居所	東京都□□区□□△-△		
性別	男・女	電話番号	03-△-△
携帯番号	090-△-△	FAX番号	なし
メール アドレス	◇◇@◇.jp		
同居家族等	なし		
避難場所	名 称	□区立□中学校	
	住 所	東京都□□区□□-△	
緊急時の 連絡先①	フリガナ	ホウイ ハコ	
	氏名（団体名）	防災 花子	
	住 所	東京都□□区□□-△	
	連絡先	電話番号1：03-△-△	電話番号2： メールアドレス：なし その他：不在時は携帯へ 090-△-△
緊急時の 連絡先②	フリガナ	ホウイ 仔ウ	
	氏名（団体名）	防災 一郎	
	住 所	千葉県□□市□-△	
	連絡先	電話番号1：03-△-△	電話番号2： メールアドレス：なし その他：不在時は携帯へ 090-△-△
避難支援 等実施者 情報①	フリガナ	チク 知ウ	
	氏 名 <small>（団体名及び代表者）</small>	地区 太郎	
	住 所	東京都□□区□□-△	
	連絡先	電話番号1：080-△-△	電話番号2： メールアドレス：◇@◇ その他：
避難支援 等実施者 情報②	フリガナ	ケンウ サヲ	
	氏 名 <small>（団体名及び代表者）</small>	健康 桜子	
	住 所	東京都□□区□□-△	
	連絡先	電話番号1：090-△-△	電話番号2： メールアドレス： その他：

※ 代埋記入が必要な場合は  
児童の場合と同様の取り扱い  
を行うことが考えられる。

※これは例であり、地域において様式に記載すべき事項を検討した上で、各市町村において様式を作成し、利用すること。  
※特に記載が必要な内容事項がない場合「なし」や「-」と記載等 することで足りるものとする。





個別避難計画の作成・更新・提供に関し避難行動要支援者の同意を得るための様式例

令和△△年□月◇◇日

個別避難計画は、高齢者や障害者等などの避難行動要支援者の名簿である避難行動要支援者名簿に掲載される方お一人ごとに、避難支援を行う人や避難先等を記載等した計画です。この計画は、避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難を図るために作成するものです。作成に当たっては、作成に必要な範囲で、避難支援等実施者の候補者や避難先の候補施設の施設管理者などの関係者に、名簿情報を提供します。

個別避難計画の完成後は、①平常時は避難支援等関係者に、②災害が発生し、又は発生するおそれがある場合には、避難支援等の実施に必要な限度で、避難支援等関係者その他の者に、個別避難計画情報を提供します。

以上のことを承知し、個別避難計画の作成に同意することにより、避難行動要支援者（あなた）は、避難支援等実施者から災害が発生し、又は、発生するおそれがある場合における避難行動の際の支援を受ける可能性が高まりますが、避難支援等実施者自身やその家族などの安全が前提のため、同意によって、災害時の避難行動の支援が必ずなされることを保証するものではなく、また、避難支援等実施者などの関係者は、法的な責任や義務を負うものではありません。

上記の内容を理解し、避難の支援、安否の確認、その他の生命又は身体を災害から保護を受けるために、

個別避難計画を作成・更新することに、

- 同意します
- 趣旨を十分理解した上で、同意しません
- 同意するかを判断するために、市町村からの詳細な説明を求めます  
⇒ 同意します

作成・更新の同意欄、情報提供の同意欄の2か所それぞれにチェックし、氏名を記入する。

個別避難計画を提供することに、

- 同意します
- 趣旨を十分理解した上で、同意しません
- 同意するかを判断するために、市町村からの詳細な説明を求めます  
⇒ 同意します

個別避難計画作成の同意については、  
① 市町村で記載等できる項目を入力した状態で避難行動要支援者に確認する方法  
② 事前に同意をいただき記入を開始する方法等が考えられる。

署名 防災 太郎

## 第5節 個別避難計画情報を提供する場合における配慮及び秘密保持義務

### 1 個別避難計画情報を提供する場合における配慮

○ 発災時に、本人の同意の有無に関わらず、緊急に個別避難計画情報を提供する場合、あらかじめ地域防災計画において定められた避難支援等関係者のみならず、平常時から個別避難計画情報を保有していない者に対しても個別避難計画情報を提供することが考えられる。そのため、これらの者が適正な情報管理を図るよう、市町村は、必要な措置を講ずるよう努めなければならないとされている（災対法49条の16）。

○ 本法に基づく個別避難計画情報の外部提供は、避難行動要支援者に対する避難支援等に必要範囲内で、消防機関や警察機関等の行政機関、民生委員等の個人、市町村社会福祉協議会や自主防災組織等の民間団体に対して幅広く行われることとなる。

この際、個別避難計画情報の取扱いについては、個人単位では守秘義務を課すことにより秘密保持を図ることとしている（法第49条の17）が、個別避難計画情報が不用意に外部漏えいする危険性を最小化するためには、このような個人単位での措置はもとより、個別避難計画情報を受け取る団体そのものにおいても、個別避難計画情報を取り扱う職員を必要最小限に限定するなど、個別避難計画情報の管理に関し組織単位で適切な措置を講じられることが求められる。

このため、名簿情報の取扱いと同様に、個別避難計画情報の取扱いについてもその適正管理に万全を期す観点から、個別避難計画情報の受領者個人に対する守秘義務と両輪をなすものとして、市町村長に対し、個別避難計画情報の漏えい防止のために必要な措置を講じることを個別避難計画情報の提供先に求めるなど個人の権利利益の保護に必要な措置を講ずるよう努めることを義務付けるものである。

（令和3年通知第一Ⅱ1（4））

#### ①努力義務の内容

本条に基づき市町村長に課せられる努力義務は、個別避難計画情報を外部提供する際に、その提供先に対して個別避難計画情報の漏えい防止等に必要な措置を講じるよう求めることなど、避難行動要支援者等と避難行動要支援者の家族等の権利利益を保護するために必要な措置を講じることである。なお、本条に基づく努力義務は、発災時に緊急に個別避難計画情報を提供する場合も対象としているが、平常時から個別避難計画情報を保有しない者に対する個別避難計画情報の提供についても本条の対象としているのは、使用後の個別避難計画情報の廃棄・返却等について求めることも念頭に置いたものである。

「個別避難計画情報の漏えいの防止のために必要な措置」としては、次のようなことが考えられる。

#### <市町村が講ずる措置例>

- ・個別避難計画には避難行動要支援者名簿と同様に避難行動要支援者の秘匿性の高い個人情報も含まれるため、個別避難計画情報は、当該避難行動要支援者を担当する地域の避難支援等関係者に限り提供する
- ・個別避難計画情報の提供先が個人ではなく団体である場合には、その団体内部で個別避難計画情報を取り扱う者を限定するよう説明する
- ・市町村内の一地区の自主防災組織に対して市内全体の個別避難計画情報を提供しないなど、避難行動要支援者に関する個人情報が無用に共有、利用されないよう説明する
- ・災対法に基づき避難支援等関係者個人に守秘義務が課せられていることを十分に説明する
- ・施設可能な場所への個別避難計画情報の保管を行うよう依頼する
- ・受け取った個別避難計画情報を必要以上に複製しないよう説明する
- ・個別避難計画情報の取扱状況の報告を求める
- ・平常時から個別避難計画情報を保有しない者に対して災害時に提供する場合は、使用後に個別避難計画情報の廃棄・返却等を求めることの取扱いを説明する
- ・個別避難計画情報の提供先に対し、個人情報の取扱いに関する研修を開催すること

また、「その他の当該個別避難計画情報に係る避難行動要支援者等及び第三者の権利利益を保護するために必要な措置」としては、受領した個別避難計画情報を避難支援等以外の目的のために使用することを禁止することのほか、個別避難計画情報の適正な管理を促進するため、市町村において個別避難計画情報の提供先を対象とした研修を実施すること等も想定される。

なお、個別避難計画情報の提供先に対してどのような情報管理措置を求めるかは、提供する個別避難計画情報の量や提供方法（紙媒体・電子媒体の別）、受領者の特性（行政機関・民間団体の別や個人情報保護条例等の適用の有無）等を総合的に勘案して判断するべきであることから、その具体的な内容については地域防災計画で定めることとしている。このため、市町村においては、個別避難計画情報の提供先を地域防災計画に定めるのにあわせて、個別避難計画情報の提供先に対して求める情報管理措置の内容等についても一体的に定めることが適当である。

#### ② 市町村内における個別避難計画情報の適正管理

本条は、市町村が外部の避難支援者に個別避難計画情報を提供する際の努力義務を規定したものであるが、市町村内部においても個別避難計画情報が、名簿情報と同様に適正に管理されるべきことは言うまでもない。

市町村内部における情報管理については、かねてより、総務省の『地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン』に基づき、機密性に応じた情報の取扱方法等を定めた情報セキュリティポリシー及び具体的な実施手順

(マニュアル)が各地方公共団体で策定されており、各市町村においては、避難行動要支援者個人の秘密を含んだ個別避難計画についても適正な情報管理が行われるよう、改めてこのセキュリティポリシー等の遵守を徹底されるよう配慮されたい。

## 2 秘密保持義務

個別避難計画に記載された個別避難計画情報は、避難行動要支援者に関する心身の機能の障がいや疾病に関する情報等といった極めて秘匿性の高い秘密を含むものである。

このため、個別避難計画情報の提供を受けた者が、正当な理由なくこうした秘密を他者に漏らすことは、避難行動要支援者等のもとより、避難行動要支援者の家族等の権利利益をも不当に侵害することになりかねない。また、個別避難計画情報に含まれる秘密の保持について避難行動要支援者等及び家族等からの信用が十分に得られない場合には、平常時からの個別避難計画情報の提供に対する同意を躊躇させることにもつながり、結果として、地域住民等の「共助」による避難支援等の充実・強化を目的とした個別避難計画制度の実効性を大きく毀損するおそれもある。

改正法第49条の17は、こうした考えから、名簿情報と同様に、個別避難計画情報の不当な漏えいを防止し、もって避難行動要支援者等及び家族等の個人情報の保護並びに個別避難計画制度の信頼性及び実効性の確保を図るため、個別避難計画情報の提供を受けた者その他の個別避難計画情報を利用して避難支援等の実施に携わる者に対して守秘義務を課すものである。

市町村においては、本条の趣旨・内容を十分に承知の上、個別避難計画情報を外部に提供する際には、その相手方に法律上の義務内容等を適切に説明するなど、個別避難計画情報に係る秘密保持が徹底されるよう特段の配慮を図られたい。

(令和3年通知第一Ⅱ1(5))

### (1) 義務の内容

- 本条に基づく秘密保持義務の内容は、市町村から直接又は間接に個別避難計画情報の提供を受けた個人について、それによって知り得た要支援者に関する秘密を将来にわたり正当な理由なく他者に漏らさないことである。

ここでいう「秘密」とは、一般に『非公知の事項であって、実質的にもそれを秘密として保護するに値するものをいう。』と解されており(最判昭和52年12月19日)、本法の避難行動要支援者に関しては、心身の機能の障がいに関する情報や疾病その他の健康状態に関する情報等が典型的に該当するものと考えられる。また、個別避難計画情報として直接的に知り得るこれらの秘密に加え、個別避難計画情報を利用した避難支援等の活動に携わる中で知り得た非公知の情報である家庭環境、人種、国籍、門地、信条等も秘密に該当しうる。

ただし、本条による秘密保持の対象となるのは、個別避難計画情報の提供を受けたことによって直接又は間接に知り得た秘密であり、本法に基づき個別避難計画情報の提供を受ける以前から地縁関係等を通じて同様の事実を既に知っていた場合に



は、ここでいう知り得た秘密には該当しない。

- 「正当な理由がなく」とは、避難行動要支援者に対する避難支援等に必要のない理由で秘密を漏らすことを禁止する趣旨である。このため、次の例のような場合は、「正当な理由」に該当すると考えられ、本条の守秘義務違反を構成しない。

(例)

個別避難計画情報の提供を受けていた者が、災害時に、避難行動要支援者の避難支援等に必要に応援を得るため緊急に個別避難計画情報を近隣住民に知らせるような場合

一方、避難支援等の応援を得ることを目的とした場合であっても、災害が現に発生していない平常時から他者に個別避難計画情報を提供することについては、以下の理由から「正当な理由」に該当しない。すなわち、本法においては、個人情報の保護と利用のバランスを図る観点から、平常時からの個別避難計画情報の提供については、その相手方をあらかじめ地域防災計画で定めるとともに、①災害に備え、避難支援等の実施に必要な限度で、地域防災計画の定めるところにより、避難支援等関係者に提供されること、②ただし、条例に特別の定めがある場合を除き、提供について避難行動要支援者及び避難支援等実施者の同意が得られない場合は提供されないこととしている。このため、市町村長から個別避難計画情報の提供を受けた者が、市町村及び避難行動要支援者の関知しない者に独断で個別避難計画情報を提供することはこれらの規定の趣旨を没却することになることに鑑みても適当でないためである。

## (2) 義務の対象者

- 本条による秘密保持義務が課せられる対象者は、第49条の15第2項又は第3項の規定により、市町村長から個別避難計画情報の提供を受けた者又は個別避難計画情報の提供を受けた団体の職員等であって、実際に個別避難計画情報を取得した者である。

本法による個別避難計画情報の提供は、地域防災計画に基づき平常時からなされる場合と災害が発生した場合等に緊急になされる場合があるが、いずれの場合に個別避難計画情報を取得した者についても、本条による義務が課せられる。一方、(1)の破線囲み内で例に挙げたような場合に、避難支援等の応援のために緊急的に個別避難計画情報の提供を受けた住民等については、本条の義務は課せられない。

- 「個別避難計画情報の提供を受けた者」とは、第49条の15第2項又は第3項の規定により市町村長から直接的に個別避難計画情報の提供を受けた者を指すものであるが、個別避難計画情報の提供は個人に対して直接的に行われる場合だけでなく、社会福祉協議会等の市町村内の一定の区域を管轄する法人に対してなされることも想定されることから、このような場合には、個別避難計画を受領した法人に対して

ではなく、実際に個別避難計画情報を取り扱う役員又は職員に対して義務が課せられる。

また、個別避難計画情報を受領する主体としては、法人格を有していない自主防災組織等の団体も想定されており、このような場合における当該団体の構成員は、社会通念上、当該団体の役員又は職員とは観念されないことから、こうした者についても本条による義務が課せられるよう「その他の当該個別避難計画情報を利用して避難支援等の実施に携わる者」と規定したものである。

なお、本条による秘密保持義務は、個別避難計画情報を活用した避難支援等を行う立場にあった間はもとより、これらの立場を退いた後についても引き続き課せられるものであり、この点条文上も「又はこれらの者であった者」と明確にされているので、留意されたい。

### (3) 義務の違反

- 個別避難計画情報を提供先として想定される者のうち、職務として避難支援等に携わる消防機関や警察機関、自衛隊等の職員については、地方公務員法等において秘密漏えいに関する罪が設けられており、仮にこれらの者が個別避難計画情報を外部に漏えいした場合には、これらの法令に基づき所要の罰則が課せられる。

一方、自主防災組織の構成員など、職務としてではなく善意に基づき無償で避難支援等に携わる民間人については、個別避難計画情報の受領について過度な心理的負担を課し、「共助」による避難支援等の裾野自体を限定的なものとするものがないよう、本法では守秘義務違反に対する罰則を設けていない。ただし、この場合においても、個別避難計画情報が漏えいし、民事上の損害賠償訴訟が提起された場合には、本条の義務違反が不法行為責任の認定根拠となり得るのでその旨留意されたい。

## 第6節 地区防災計画との連携

- 災害が発生した際に高齢者の避難が遅れる状況があり、その背景には、高齢者は情報を受けにくく、かつ、その情報に対して危機感を持ちにくい実態がある。このため、高齢者の避難には地域ぐるみの支援が必要であり、地区防災計画の役割が期待される。
- 地区防災計画は、地区住民等の共助による健康加齢者の避難計画を定め、地域における避難の実効性を高めるとともに、住民共通の関心事である防災を入口にして地域のつながりを深めるものであるため、地域ぐるみの支援の方法として積極的に活用されたい。
- 地区防災計画を推進する際には、次の点に留意されたい。
  - ・地区防災計画については、個別避難計画と同様に災害の危険度の高いところから

優先的に素案の作成を促すとともに、まずは命を守る避難について計画すること、さらに災害関連死を防止するため避難生活についても計画することが望ましい。

- ・個別避難計画は、自ら避難することが困難な高齢者や障がい者等の避難行動要支援者について、関係者による避難支援の確保等を図るため、市町村が作成主体となり、関係者や本人等の参画を得て取り組まれるものである。このため、地区内に個別避難計画が作成されている場合、地区住民等は、地区防災計画の素案作成に当たり、個別避難計画において記載等された避難支援等の内容を前提として、健康加齢者や避難行動要支援者を含む地区住民等を対象に、避難その他の防災の取組を計画する。したがって、地区防災計画では、個別避難計画で定められた避難支援等を含め、地域全体での避難が円滑に行われるよう、地区全体の中での避難支援の役割分担や支援内容が整理され、両計画の整合性が図られるとともに、訓練等で両計画の連動について実効性を確認することが重要である。
- ・地区防災計画及び個別避難計画並びに、水防法及び土砂災害防止法に基づく要配慮者利用施設における避難確保計画との連携や整合性にも留意する。
- ・地区防災計画がインクルーシブな内容となるよう、また、地区住民等が地区防災計画の素案を作成する際、個別避難計画との整合を図ることができるよう、防災、福祉、さらに可能なら医療的ケアを理解する方など地域の様々な分野の方が関わることができる環境を整えるよう努める。
- ・市町村の中でこうした様々な分野の関係者を調整・連結できる人材を育てていくよう努める。
- ・地区防災計画の素案作成に当たっては、避難行動要支援者自身が参画し、地域の関係者とつながるよう促すとともに、ユニバーサルデザインの観点等から避難行動要支援者本人の意思の尊重、コミュニケーション等の支援が必要な場合における合理的な配慮にも努める。

## 第7節 情報伝達体制の整備

要配慮者は、情報の受信・理解・判断・行動などの各段階でハンディを負っているため、迅速かつ正確な情報伝達が極めて重要である。そのため、市町村は、あらかじめ要配慮者に対する情報伝達体制を整備するとともに、具体的かつ実効性のある情報伝達手法を整備する。

### 1 関係部局・機関等との連携強化

市町村は、自主防災組織や消防団等、地域防災団体に対する要配慮者に関する情報伝達責任者を明確にする。

また、市町村は、福祉関係機関・団体のネットワークを情報伝達に活用するなど、要配慮者に対する情報伝達網の整備を図る。

地域防災団体は、取得した情報を要配慮者及び避難支援者に対し確実に伝達する体制を整備する。

## 2 避難指示等の発令の判断基準の明確化

市町村は、自然災害発生時に要配慮者が円滑かつ安全に避難を行うことができるよう、あらかじめ高齢者等避難、避難指示の発令等の判断基準を地域防災計画に定める。判断基準は、対象とする自然災害ごと、具体的な地域ごとに、それぞれどのような状態になれば住民が避難行動を開始する必要があるのか、個別具体的に定める。

また、市町村は、要配慮者の避難行動には比較的長い時間を要することを考慮し、安全な避難行動が行われるよう配慮する。

### 【避難指示等一覧】

警戒レベル	種類	発令時の状況	住民に求める行動
3	高齢者等避難 ※高齢者等の「等」には、障がいのある人達の避難に時間を要する人や避難支援者等が含まれる。	災害が発生するおそれがある状況、即ち災害リスクのある高齢者等が危険な場所から避難すべき状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者等は危険な場所から避難する</li> <li>・上記以外の者も必要に応じ、出勤等の外出を控えるなど普段の行動を見合わせ始めたり、避難の準備をしたり、自主的に避難するタイミングである</li> </ul>
4	避難指示	災害が発生するおそれがある状況、即ち災害リスクのある区域等の居住者等が危険な場所から避難すべき状況	居住者等は危険な場所から全員避難する

## 3 要配慮者の特性を踏まえた情報伝達手法の選択、機器の整備

市町村、福祉関係者等は、要配慮者の特性を踏まえた情報伝達手法を選択し、必要となる機器の導入等を推進する。

### 【情報伝達手段（例）】

対象者	手 段（例）
視覚障がい者	広報車、防災行政無線（特に同報系が有効）、コミュニティFM、受信メールを読み上げる携帯電話、点字、携帯ラジオ
聴覚障がい者	ファクシミリ、インターネット（Eメール、携帯メール等）、テレビ放送、いわゆる「見えるラジオ」、文字や絵図、点滅灯、掲示板
肢体不自由者	フリーハンド用機器を備えた携帯電話、広報車、防災行政無線等による音声情報、掲示板等による文字情報
外国人	「やさしい日本語」と外国語による表示・放送、図・イラスト、SNS

## 第8節 避難行動支援に係る共助力の向上

発災時に円滑かつ迅速に避難支援等を実施するためには、平常時から住民同士の顔の見える関係を作るなど、地域の防災力を高めておくことが必要である。そのため、地域の特性や実情を踏まえつつ、以下の事項について、防災や福祉、保健、医療、地域づくり等の各分野間の関係者や機関同士が連携して取り組むことが適切である。

また、被災市町村のみでは対応が困難な状況となることも予想されることから、広

域的な応援が受けられるよう、事前に協定を結ぶなど連携体制を整備しておくことも適切である。

## 1 「避難行動支援者連絡会議（仮称）」の設置

### (1) 構成

市町村においては、避難行動要支援者の支援業務を的確に実施するため、「避難行動支援者連絡会議（仮称）」の構成に当たっては、庁内において防災部局及び福祉部局が中心となり、保健関係部局、地域づくり担当部局等も参加した横断的な組織で構成することが適切であり、庁外の関係者にも開かれたものとするのが考えられる。既存の会議体や枠組みを活用し、必要に応じて機能を追加することも考えられる。このような会議体や枠組みを整備することは、関係部局を連結し、名簿や個別避難計画の作成など避難行動要支援者の避難支援等の実効性を確保する上で重要であることに留意する。

また、避難支援体制の整備に関する取組みを進めていくに当たっては、必要に応じて避難支援等関係者の参加を得ながら進めていくことが適切である。

### (2) 検討事項

- 発災時から避難生活まで組織的な避難行動要支援者対策ができるよう、避難行動要支援者名簿や個別避難計画に係る作成・活用方針等及び地域防災計画に盛り込む事項、また、地区防災計画等の関係がある制度との連携の検討や、それに沿った役割分担を検討し、平常時から決定しておくことが適切である。

## 2 地域調整会議の開催

### (1) 構成

地域の実情に応じ、避難行動要支援者やその家族、福祉専門職や社会福祉協議会の職員、民生委員、避難行動を支援する者、自主防災組織、自治会、障がい者団体等その他の個別避難計画作成等関係者が参加することが想定される。

### (2) 検討事項

関係者で避難支援等に必要な情報を共有し、避難支援等に関する調整を行うことで共助の推進にもつながる。

また、避難行動要支援者と関係者が、円滑に意思疎通ができるようにするなど、本人の状況に応じた合理的配慮がなされることが望ましい。なお、庁内外の防災と福祉・保健・医療・地域づくりなどの関係者をつなぐことが、地域調整会議を円滑に実施する上で重要である。

## 3 要配慮者及び避難支援等関係者を対象とした研修等の実施

### (1) 要配慮者への研修等

高齢者、障がい者等の要配慮者自身が避難について考え、発災時又は発災のおそれが生じた場合、自らの身を守るための主体的な行動をとることができるよう、研修等を通じて促していくことが適切である。

＜例＞

- ・ 避難行動要支援者名簿への積極的な登録
- ・ 個別避難計画の積極的な作成
- ・ 名簿情報や個別避難計画情報の外部提供の意義
- ・ 障がい者団体や福祉関係者等との関係づくり
- ・ 家具固定等の室内安全化や備蓄などの備え
- ・ 地域の防災訓練等への参加
- ・ 発災時に支援を期待できる連絡先（人・場所）を3カ所程度決める 等

(2) 避難支援等関係者の研修

地域の防災力の質を高めるため、避難支援等関係者自らの生命及び安全を守りつつ、避難行動要支援者の命を守ることに協力してもらえ人材を育成することが適切である。

＜例＞

- ・ 自主防災組織や自治会等の防災関係者に対する、要介護高齢者や障がい者等との関わり方などの保健や福祉に関する研修
- ・ 地域の会合等における、避難行動要支援者名簿の意義やその活用について普及・啓発するための防災に関する研修
- ・ 個人情報漏えいを防止するための研修
- ・ 自治会や町内会等の地域コミュニティ内で、居住地域の災害時の危険な場所や避難所への移動経路、要配慮者への対応を確認し、共有するための研修

4 個別避難計画作成の中核的な人材育成

個別避難計画作成の中核的な役割を担うことが期待される人材（※）の確保と育成を支援する仕組みを構築していくことが重要である。

※中核的な役割を担うことが期待される人材の例

- ・ 防災部局、福祉部局、福祉関係者など個別避難計画作成等関係者、地域を相互に調整、連結し個別避難計画作成の工程全体をマネジメントする人材
- ・ 個別避難計画の作成に関与する知識・技術があり、作成に参画する福祉専門職、民生委員、自主防災組織などの関係者 等

5 避難行動支援に係る地域づくり

住民相互の助け合いを促し、避難支援等の体制を構築するために、平常時から地域づくりを進めておくことが重要である。このため、市町村や自主防災組織・自治会等は、避難行動要支援者も含め、普段から住民同士が顔の見える関係を構築することを促し、避難支援等関係者を拡大するための取組みを行っていくことが適切である。

その際、防災に直接関係する取組みだけでなく、日常の様々な事業の中で避難行

動要支援者が地域社会で孤立することを防ぎ、避難行動要支援者自身が地域にとけ込んでいくことができる環境づくりに努めること、また、地域おこしのための様々な事業やボランティアとの連携を検討することが考えられる。

#### ＜地域づくり例＞

- ・ 地域行事への避難行動要支援者等の参加の呼びかけ
- ・ 避難行動要支援者等への日頃からの声かけや見守り活動 等

## 6 民間団体等との連携

災害時においては、避難行動要支援者の生命又は身体を保護するために、名簿情報を避難支援等関係者に提供することを同意していない避難行動要支援者の名簿情報を、避難支援等関係者その他の者に提供できるとしている。

このような場合においては、名簿情報の提供先となる避難支援等関係者その他の者として、NPO・ボランティア団体、障がい者団体、福祉事業者、民間の企業等の力を借りることも有効な方策の一つであることから、地域の民間団体等と連携を図るよう、あらかじめ名簿情報の提供について協定を結ぶなど、必要な連携を図ることが適切である。

## 7 防災訓練

- 防災訓練等を実施するに当たっては、避難行動要支援者と避難支援等関係者の両者の参加を求め、情報伝達、避難支援等について実際に機能するか点検しておくことが適切である。
- 作成した避難行動要支援者名簿及び個別避難計画を活用したり、障がい者団体等と連携したりするなどして、企画段階から避難行動要支援者の防災訓練への参加の機会を拡充することが適切である。避難行動要支援者が訓練に参加することは、各参加者が、例えば車いすなどへの対応を実際に経験することにより、避難行動要支援者について理解する観点からも重要である。

また、避難行動要支援者も参加した防災訓練を実施する際、発災時に避難行動要支援者が円滑に避難できるよう、防災に関するパンフレット等を点字訳や拡大文字、音声、多言語訳等でも提供すること、分かりやすい内容で作成することなど、避難行動要支援者一人ひとりの防災意識を高めることが適切である。

さらに、避難先への経路を避難行動要支援者本人と避難支援等実施者が実地に辿る避難訓練は、予行して避難支援上の留意点を確認することにより、個別避難計画の実効性を確保することが望ましい。避難行動要支援者本人に前向きな変化を感じる可能性があり、また、避難先の雰囲気や避難行動の状況を経験し、慣れることにつながる。そのような訓練と並行し、避難経路や支援者の位置を記載した防災福祉マップ等を作成することで、より要配慮者が理解しやすくなるとともに地域との接点が増える機会になるものと考えられる。

個別避難計画の作成後も、計画内容の改善や避難の実効性の向上につながると考えられるため、避難訓練を行うことが適切である。

- 市町村は、考え得る様々な災害や被害を想定し、避難行動要支援者への確実な情報伝達や物資の提供等の実施方法等に関する訓練を、民生委員や消防団、自主防災組織、自治会、福祉事業者、ボランティアや地域企業の従業員等の様々な分野の関係機関・関係者の参加を得ながら実施することが適切である。

#### <訓練例>

- ・ 警戒レベル3 高齢者等避難の発令や伝達
- ・ 避難場所への避難行動支援
- ・ 名簿情報や個別個別計画情報の平常時からの避難支援等関係者への提供に不同意であった者への支援の開始
- ・ 発災直後の安否確認
- ・ 避難場所から避難所等への運送 等

## 発災時の対応

### 第1節 避難のための情報伝達

#### 1 警戒レベル3 高齢者等避難の発令・伝達

- 「警戒レベル3 高齢者等避難」は、災対法第56条第2項を根拠規定としており、市町村長が、避難に時間を要する高齢者等の要配慮者が安全に避難できるタイミング等の早めの避難を促すための情報提供をするなど、要配慮者が円滑かつ迅速に避難できるよう配慮することとしている。この規定に基づき、市町村長は警戒レベル3 高齢者等避難を発令し、避難に時間を要する高齢者等の避難を促すことになる。
- 警戒レベルとは、災害発生のおそれの高まりに応じて5段階に分類した「居住者等がとるべき行動」と、その「行動を促す情報」（避難情報等：市町村が発令する避難情報と気象庁が発表する注意報等）とを関連付けるものである。「高齢者等避難」と関連付けられる警戒レベルは、「警戒レベル3」であり、居住者等がとるべき行動等は次のとおり。
  - ・ 居住者等がとるべき行動：危険な場所から高齢者等（※）は避難
  - ※ 避難を完了させるのに時間を要する在宅又は施設利用者の高齢者及び障がい者等、及びその人の避難を支援する者。高齢者等以外の人にも必要に応じ、出勤等の外出を控えるなど普段の行動を見合わせて始めたり、避難の準備をしたり、自主的に避難するタイミングとなる。例えば、地域の状況に応じ、早めの避難が望ましい場所の居住者等は、このタイミングで自主的に避難することが望ましい。
- 市町村は、発災時において、その状況に応じ避難行動要支援者が円滑かつ安全に避難を行うことができるよう、あらかじめ定めている避難情報の発令等の判断基準に基づいて適時適切に発令及び伝達すること。



- 警戒レベル等は、避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難に当たって重要な情報である。避難行動要支援者の中には避難等に必要な情報を入手できれば、自ら避難行動をとることが可能な者もいる。そのため、避難支援等関係者が避難行動要支援者名簿を活用して着実な情報伝達及び早い段階での避難行動を促進できるよう、その発令及び伝達に当たっては、
  - ・ 高齢者や障がい者等にも分かりやすい言葉や表現、説明などにより、一人ひとりに的確に伝わるようにすること
  - ・ 同じ障がいであっても、必要とする情報伝達の方法等は異なることに留意すること
  - ・ 高齢者や障がい者に合った、必要な情報を選んで流すことなど、その情報伝達について、特に配慮する。

## 2 多様な手段の活用による情報伝達

- 災害時、特に津波警報等の発表時においては、緊急かつ着実な避難指示が伝達されるよう、各種情報伝達手段の特徴を踏まえ、防災行政無線（戸別受信機）や広報車による情報伝達に加え、携帯端末等を活用し、緊急速報メールを活用するなど、複数の手段を有機的に組み合わせる。

また、避難行動要支援者の中には、避難行動に必要な情報を入手できれば、自力で避難行動をとることができる者もいる。多様な情報伝達的手段を用いることは避難支援等関係者の負担を軽減することにもつながることから、市町村においては、多様な情報伝達的手段を確保する。

さらに、避難行動要支援者自身が情報を取得できるよう、日常的に生活を支援する機器等への災害情報の伝達も活用するなど、多様な手段を活用して情報伝達を行う。

### <情報伝達の例>

- 聴覚障がい者
  - ・ FAXによる災害情報配信
  - ・ 聴覚障がい者用情報受信装置
  - ・ 戸別受信機（表示板付き）
  - ・ プラカード
  - ・ 津波フラッグ（津波に限る。）による視覚的な情報伝達
  - ・ 個別訪問
  - ・ SNS
- 視覚障がい者
  - ・ 受信メールを読み上げる携帯電話
  - ・ 戸別受信機
  - ・ 放送や拡声器等を使用した呼びかけ
  - ・ 個別訪問

○肢体不自由者

- ・SNS
- ・フリーハンド用機器を備えた携帯電話

○その他

- ・メーリングリスト等による送信
- ・字幕放送・解説放送（副音声や2ヵ国語放送など2以上の音声を使用している放送番組：音声多重放送）・手話放送
- ・SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）等のインターネットを通じた情報提供
- ・やさしい日本語による情報提供（ホームページ、SNS、デジタルサイネージ、ハンドブック等）多言語による情報提供（※）

※ 多言語による防災情報の提供については、多言語で情報発信するアプリケーション（Safety tips 等）や行政機関（気象庁や市町村等）のホームページ等における防災情報の多言語化が重要である。その上で、その利用を市町村内の外国人に周知することが望ましい。周知方法として、例えば、市町村から外国人向けに以下のパンフレットの配布及びホームページ・SNS等での紹介等が考えられる。

<災害時に便利なアプリと WEB サイト（多言語）>

<http://www.bousai.go.jp/kokusai/web/index.html>

<外国人のための減災のポイント（やさしい日本語及び多言語QRコード）>

<http://www.bousai.go.jp/kyoiku/gensai/index.html>

## 第2節 避難行動要支援者の避難支援

### 1 避難行動要支援者名簿の活用方法

避難行動要支援者名簿は、避難支援、安否確認、発災後の生活支援等の用途があり、そうした用途も踏まえ、状況に応じて適切に活用することが重要である。

### 2 個別避難計画の活用方法

個別避難計画は、避難支援、安否確認、発災後の生活支援等の用途があり、そうした用途も踏まえ、状況に応じて適切に活用することが重要である。

### 3 避難支援等関係者等の対応原則

- 避難支援等関係者は、名簿情報の提供について条例による特別の定めがある場合、又は、平常時から名簿情報を避難支援等関係者に提供することに避難支援等関係者の同意を得られた場合の避難支援については、名簿情報に基づいて避難支援を行うこと。
- 避難支援等関係者は、避難行動要支援者の避難支援等については、個別避難計画に基づいて避難支援等を行う。

- 個別避難計画については、計画に基づく避難支援等が必ず実施されることを保証するものではない。このことから、計画作成主体である市町村や、福祉専門職や社会福祉協議会など個別避難計画の作成事務の一部を受託等した者、民生委員や自主防災組織など個別避難計画作成等関係者、避難行動要支援者の避難を支援する者等に対し、その結果について法的な責任や義務を負わせるものではなく、あくまで避難の円滑化や避難行動への支援の可能性を高める性格のものとして周知することが適当である。

### 【避難支援における避難行動要支援者の態様にあわせた配慮事項（例）】

対象者	配慮事項
寝たきり高齢者	○車いす、ストレッチャー等の移動用具の使用が望ましいが、確保できない場合には担架やリヤカーの使用、おんぶなどにより避難する。 ○日頃から使っている薬があるかどうかを確認し、あれば携帯させることが望ましい。
視覚障がい者	○白杖などを確保する。 ○手引き・誘導により避難する。 ○日常の生活圏であっても、災害時には環境の変化から認知地図が使用不能となる場合があることに配慮する。
聴覚障がい者 言語障がい者	○筆記用具等を用意しておき、手話や筆談によって状況説明を行い、避難所等へ誘導する。
盲ろう者	○避難する際、支援者は自分が誰なのか、何のために、どこへ行くのかを、手のひらに文字を書く等の手段により伝える。また、支援者とは、あらかじめ緊急時のサイン又はルール（例：支援者がヘルメットを渡したら避難のサイン）を決めておくことが有効。 ○支援者の肘の上を盲ろう者につかんでもらい、歩行速度に気をつけて歩くようにし、後ろから押す、手を引っ張る、肩や白杖をつかむ等はしない。
肢体不自由者 傷病者	○自力で避難することが困難な場合には、車いすやストレッチャー等の移動用具等を確保することが望ましいが、移動用具が確保できない場合には、担架やリヤカーの使用、おんぶなどにより避難する。
内部障がい者 難病患者	○常時使用している医療機材を確保するほか、医薬品を携帯するとともに、自力で避難することが困難な場合には、車いすやストレッチャー等の移動用具などを確保することが望ましい。
知的障がい者 精神障がい者 発達障がい者	○災害の状況や避難所等の位置をわかりやすく説明するとともに、必要に応じて誘導する。 ○動揺している場合は、気持ちを落ち着かせることが大切である。
児童	○災害の状況や避難所等の位置を伝えるとともに、自力で避難することが困難な場合には、適切に誘導する。
乳幼児	○保護者に災害の状況や避難所等の位置を伝えるとともに、保護者が複数の乳幼児を抱えている場合には必要に応じて避難支援を行う。
妊産婦	○妊娠の時期や個人により身体の状態が大きく異なるため、本人に身体状態を確認する必要がある。 ○妊娠後期では腹部が大きくなることから、足元が自分ではよく見えず、身動きが取りにくく、息が上がりやすくなるため介助を行うことが望ましい。

外国人	<p>○日本の地理や慣習、災害に関する知識不足から、適切な行動が取れないことが考えられる。</p> <p>○言葉が通じないことが多いことから、言語のみでなく絵や身振りを交えた情報発信が求められる場合がある。</p>
-----	---

#### 4 避難支援等関係者等の安全確保の措置

- 避難支援等関係者本人又はその家族等の生命及び身体の安全を守ることが大前提である。そのため、市町村等は、避難支援等関係者等が、地域の実情や災害の状況に応じて、可能な範囲で避難支援等を行えるよう、避難支援等関係者の安全確保に十分に配慮すること（法50条第2項）。

- 地域において、避難の必要性や避難行動要支援者名簿の意義、あり方を自主防災組織や自治会などの地域の関係者に説明するとともに、地域で避難支援等関係者等の安全確保の措置を決めておく。

避難支援は避難しようとする人を支援するものであり、避難行動要支援者本人が、想定される災害の状況を正しく認識し、避難が必要であることや無事に避難し得ること等の理解は、平常時に避難行動要支援者名簿の提供に係る同意を得る段階で得ておく。

避難支援等関係者等の安全確保の措置を決めるに当たっては、避難行動要支援者や避難支援等関係者等を含めた地域住民全体で話し合っ、ルールを決め、計画を作り、周知することが適切である。例えば、発災時から一定時間を活動時間として設定しておき、それを経過した場合には直ちに退避するなどのルール作りが考えられる。一人ひとりの避難行動要支援者に避難行動要支援者名簿制度の活用や意義等について理解してもらうことと合わせて、避難支援等関係者等は全力で助けようとするが、それでも助けられない可能性もあることを理解してもらう。

避難支援はあくまで地域における助け合い・共助の活動であることから、避難支援等関係者には必ず支援しなければならないという義務が課せられるものではない。また、避難支援中に避難行動要支援者に与えた損害についての責任は原則として問われない。

避難支援中に避難支援等関係者が事故にあった場合に備え、ボランティア保険に加入するなどの対応を検討する（一般的なボランティア保険では災害時の適用がない場合が多いので注意する）。

- 地域において、避難の必要性や個別避難計画の意義、あり方を自主防災組織や自治会などの地域の関係者に説明するとともに、地域で避難支援等関係者等の安全確保の措置を決めておく。

避難支援は避難しようとする人を支援するものであり、避難行動要支援者本人が、想定される災害の状況を正しく認識し、避難が必要であることや無事に避難し得る

こと等の理解は、平常時に個別避難計画情報の提供に係る同意を得る段階で得ておく。

避難支援等関係者等の安全確保の措置を決めるに当たっては、避難行動要支援者や避難支援等関係者等を含めた地域住民全体で話し合っ、ルールを決め、計画を作り、周知することが適切である。その上で、一人一人の避難行動要支援者に避難行動要支援者名簿制度の活用や意義等について理解してもらうこととあわせて、避難支援等関係者等は全力で助けようとするが、助けられない可能性もあることを理解してもらう。

- 消防団が行う避難誘導等の活動に携わる団体の安全を確保するため、津波到達時間に応じて活動時間を判断するなど退避ルールを定めている例もあることから、このような事例も参考に、地域の実情も踏まえ、避難行動要支援者名簿及び個別避難計画に基づき避難の支援をする者の安全確保を図ることが重要である。
- 名簿情報の提供を受けた避難行動支援等関係者（公務災害補償等の対象者を除く。）が、災害時において、避難支援等を実施するため緊急の必要があると認められるときに、避難支援等に従事したことにより、死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は障がいの状態となった場合は、災対法第65条第1項、第84条第1項に基づき損害補償の対象となる。（平成27年2月19日付け事務連絡（内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（被災者行政担当）付・消防長国民保護・防災部防災課））
- 個別避難計画の実施は、避難行動要支援者名簿に基づく避難支援等と同様の行為であると考えられるため、個別避難計画の実施において負傷等万一のことがあった場合も、避難行動要支援者名簿に基づく避難支援等があった場合と同様に、災対法に基づく補償の対象となる。

#### （参考）

- 名簿情報の提供を受けた避難支援等関係者（公務災害補償等の対象者を除く。）が、災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、避難支援等を実施するため緊急の必要があると認められるときに、避難支援等に従事したことにより、死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は障害の状態となった場合は、災対法第65条第1項、第84条第1項に基づき損害補償の対象となる。（平成27年2月19日付け事務連絡（内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（被災者行政担当）付・消防庁国民保護・防災部防災課））

- 避難を支援する者や避難行動要支援者に負傷等万一のことがあった場合には、災

害との因果関係など所要の要件を満たす場合には、災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく支給や貸付の対象となる。

現状、避難訓練などの際には、民間の保険を活用し、負傷等万一の際に備えている例もあることから、このような事例を参考に、個別避難計画に基づく避難支援等においても、負傷等万一の場合の補償や損害賠償等に備えることが考えられる。

また、発災からしばらく日数が経過した後に災害関連死として認定されるケースもあるため、こうした負傷等万一のことがあった場合の整理について、個別避難計画に避難を支援する者として記載等することの了解を得るためにも、分かりやすく説明していくことが重要である。

## 5 名簿情報の提供を受けた者に係る守秘義務の考え方

- 名簿情報の提供を受けた者が、災害時に、避難行動要支援者の避難支援等に必要に応援を得るため緊急に名簿情報を近隣住民等に知らせるような場合は、「正当な理由」に該当すると考えられるため、災対法における守秘義務違反には当たらない。なお、避難支援等の応援を得ることを目的とした場合であっても、災害が現に発生していない平常時から他者に名簿情報を提供することは、「正当な理由」に該当しない（平成25年通知IV5（5）①）。

## 6 避難行動要支援者名簿の活用による避難支援

### （1） 不同意者を含む避難行動要支援者名簿の提供

災害時において、避難行動要支援者の生命又は身体を保護するために特に必要があるときは、その同意の有無に関わらず、避難支援等の実施に必要な限度で、避難支援等関係者その他の者に名簿情報を提供できる（法49条の11第3項）。

そのため、市町村は、避難支援等関係者への情報提供に同意していない者についても、避難支援等関係者その他の者に対し、可能な範囲で支援を行うよう協力を求めることができることとなっている。ただし、発災時等であれば無条件に認められるものではなく、例えば、大雨で河川が氾濫するおそれがある場合に、浸水する可能性がない地区に居住する同意のない避難行動要支援者の名簿情報まで一律に提供することは適切ではない。そのため、市町村は予想される災害種別や規模、予想被災地域の地理的条件や過去の災害経験等を総合的に勘案し、同意のない避難行動要支援者名簿の情報を提供することが適切かを判断するよう留意する（平成25年通知IV5（3）③イ）。

### （2） 不同意者を含む避難行動要支援者名簿の提供先

地域防災計画で定められる「避難行動要支援者」（消防機関、自主防災組織等）のほか、避難支援等の実施に必要な限度で、「その他の者」として、災害発生後に被災地に派遣された自衛隊の部隊や他の都道府県警察からの応援部隊、避難支援等への協力が得られる企業や団体、さらには、避難行動要支援者の安否確認を迅速に行うため、福祉事業者、障がい者団体等に名簿情報を提供することが考えられる。

### (3) 不同意者を含む避難行動要支援者名簿の情報漏えいの防止

発災時に、本人の同意の有無に関わらず、緊急に名簿情報を提供する場合、あらかじめ地域防災計画において定められた避難支援等関係者のみならず、平常時から名簿情報を保有していない者に対しても名簿情報を提供することが考えられる。そのため、これらの者が適正な情報管理を図るよう、第3章第2節4に記載した「市町村が講ずる措置例」の他、名簿情報の廃棄・返却等も含め、情報漏えいの防止のために必要な措置を講ずるよう努める（法49条の12）。

## 7 個別避難計画情報の提供による避難支援

### (1) 不同意者を含む個別避難計画の提供

○ 個別避難計画を作成している者は、個別避難計画に基づき避難支援がなされることが基本である。

○ 改正災対法第49条の15第3項は、災害により避難行動要支援者の生命又は身体に具体的な危険が迫っている状況下においては、個人情報利用による利益が個人情報の保護による利益に優越するとの判断に基づき、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合であって、避難行動要支援者の生命・身体を保護するために特に必要があると認めるときは、市町村長は、避難行動要支援者等の同意を得ることを要せず、個別避難計画情報を外部提供できることを定めたものである。

災害時には、第2項による事前提供と同様の「避難支援等関係者」や（地域防災計画に避難支援等関係者として定めていない場合でも）「その他の者」として、避難支援等への協力が得られる企業や団体にも提供が可能である。

（令和3年通知第一Ⅱ1（3）③）

○ 作成した個別避難計画を適切に活用し、避難行動要支援者の生命・身体を災害から保護するために、個別避難計画情報が地域の支援者等にも適切に提供され、個別避難計画情報が最大限活用されるよう、災害時の市町村外部への提供について、各市町村においては適切に対応することが重要である。そのため、市町村長は、避難支援等関係者への情報提供に同意していない者についても、避難支援等関係者その他の者に対し、可能な範囲で支援を行うよう協力を求めることができることとなっている。

○ 改正災対法第49条の15第3項に基づく個別避難計画情報の外部提供は、発災時等であれば無条件に認められるものではない。例えば、大雨で河川が氾濫するおそれがある場合に、浸水予想区域内にいる避難行動要支援者の個別避難計画情報を同意なく外部提供することは本項の趣旨に合致すると考えられるが、およそ浸水の可能性がない地区に居住する避難行動要支援者の分までも同意なく一律に提供するよう

なことは適当でない。

市町村においては、本項の趣旨を十分に踏まえ、予想される災害の種別や規模、予想被災地域の地理的条件や過去の災害経験等を総合的に勘案し、「避難行動要支援者の生命・身体を保護するために特に必要がある」か否かを適切に判断するよう留意されたい。

## (2) 個別避難計画情報の提供先

地域防災計画で定められる「避難行動要支援者」（消防機関、自主防災組織等）のほか、避難支援等の実施等に必要な限度で、「その他の者」として、災害発生後に被災地に派遣された自衛隊の部隊や他の都道府県警察からの応援部隊、避難支援等への協力が得られる企業や団体、さらには、避難行動要支援者の安否確認を迅速に行うため、福祉事業者、障がい者団体等に個別避難計画情報を提供することが考えられる。

## 第3節 避難行動要支援者の安否確認の実施

- 安否確認を行う際に、避難行動要支援者名簿を有効に活用するものとする。
- 自宅に被害がなく、避難行動要支援者が無事であっても、介護者や保護者が外出先で被災し、行方不明となり、支援者がいなくなること、また、介護者自身も負傷や高齢、障がいにより発災時は支援が必要となることも想定される。そういった状況やライフラインの供給が止まるなどした場合、せっかく助かった避難行動要支援者であっても、その後の自力生存が困難となり、その命までも失われかねない。

そのため、安否未確認の避難行動要支援者がいる場合には、市町村は、避難行動要支援者名簿を活用し、在宅避難者等の安否確認を進める。

また、安否確認を行ったが、応答がない場合には、現地に最寄りの避難所から人を派遣するなどにより状況を把握するなどして、避難所への移動等の必要な支援を行い、救える命が失われないように必要な対応をする。

- 安否確認を外部に委託する場合には、避難行動要支援者名簿が悪用されないよう適切な情報管理を図るために必要な措置を講じるよう努めることが求められる（法49条の12）。そのため、適切に安否確認がなされると考える福祉事業者、障がい者団体、民間の企業や団体等と災害発生前に協定を結んでおくことが適切である。

また、近年の災害においては、ケアマネジャー等の福祉事業者が中心となって献身的に担当利用者の安否、居住環境等を確認し、ケアプランの変更、緊急入所等の対応を行うなど重要な役割を担っているところもみられる。さらに、令和3年度より、居宅介護支援事業者・相談支援事業者含め、全ての介護サービス事業者等に、業務継続に向けた計画等の策定の実施等が、3年間の経過措置を設けた上で義務づけられたところでもあり、市町村の防災関係部局、福祉関係部局及び保健関係部局



は、福祉事業者との連絡を密に取り、積極的に連携していくことも有効な方策の一つである。

- 避難行動要支援者に該当しない者であっても、発災または発災のおそれがあるときに、地域の高齢者や障がい者等を対象とした見守りのための名簿等を別途作成・活用し、安否確認を行うことが考えられる。

また、福祉事業者や障がい者団体等と、避難行動要支援者に該当しない者の安否確認を行うための協力体制等について、あらかじめ協定を結んでおき、それら団体等と連携し、発災後の安否確認を行うことも有効な方策の一つである。

#### 第4節 避難先に到着して以降の避難行動要支援者への対応

発災時に助かった避難行動要支援者の命が、その後の避難生活において配慮が足りなかったために失われるといったことがないように留意する必要がある。そのため地域の実情や特性を踏まえつつ、以下の事項を参考としながら、避難後の避難行動要支援者の支援を行う必要がある。

##### 1 避難行動要支援者の引継ぎ

- 避難行動要支援者及び名簿情報が避難先において、避難支援等関係者から避難先の責任者に引き継がれるよう、その方法等について、あらかじめ地域防災計画等に規定し、避難行動要支援者の引継ぎを行うことが適切である。

その際、名簿情報を避難所生活後の生活支援に活用できるよう引継ぐことが適切である。

- 避難所に到着した際に、避難行動要支援者の個別避難計画情報が、避難支援等実施者と避難先等の施設管理者等の間で、引継が確実に行われるよう、その方法等について、あらかじめ個別避難計画に記入しておくことも考えられる。

その際、服用薬、通所先、通院先、担当ケアマネジャー、担当医などの情報が個別避難計画に記載等されている場合は、避難生活の支援に有用と考えられる。

##### 2 避難行動要支援者の他の避難所等への移送

- 避難行動要支援者が他の避難所等に移送されることが必要なときには、当該避難行動要支援者を一時的に避難したところから速やかに指定福祉避難所等に移送できるよう、あらかじめ移送に係る事業者と避難行動要支援者の移送について協定を結び、作成・活用方針等に定めることが考えられる。

これは、個別避難計画が作成されていないことから、最寄りの指定一般避難所等に到着したが、そこが本人にとって避難生活を送ることが困難な場合に、現在いるところから指定福祉避難所等に移動が必要となる場合や、不測の事態等により、個別避難計画を作成したときに予定した避難先に到着できなかった等の場合に、一時

的に避難したところから指定福祉避難所等に移動が必要となる場合などを想定している。

- 発災後は、避難行動要支援者の移送の責任者となった者が中心となり、あらかじめ定めた作成・活用方針等に基づき、避難行動要支援者を移送することが適切である。

### 3 避難先へ到着後の対応

- 避難先等に到着して以降の局面については、市町村が、被災者支援に関するアセスメント調査票や被災者台帳も活用して要配慮者の情報を防災・福祉・保健・医療などの各分野の関係者で共有し、関係各分野の施策や取組を連携させて支援することが重要である。

具体的には、関連施策である、①都道府県保健医療調整本部による対応、②災害派遣福祉チーム（DWAT）による対応、③被災者見守り・相談支援事業、④地域福祉計画に基づく対応、⑤居宅介護支援事業者や相談支援事業者等の福祉事業者による業務継続計画に基づく対応などと関連づけていく必要がある。

なお、このような各種の被災者支援の情報連携の中核となる被災者台帳の作成等を支援するシステム導入を推進するため、令和2年度第3次補正予算・令和3年度当初予算において、各自治体が共同利用できるクラウド上で、住民情報と被災情報を連携して被災者支援に活用することを可能とする被災者支援のための基盤的なシステムについて、市町村とも連携し、検証実験を行いつつ開発することとしている。

本システムの導入により、クラウド上で動作するシステムの活用、罹災証明書等のオンライン申請やコンビニ交付、マイナンバーカードを活用した避難所の入退所管理等が可能となり、市町村の業務の円滑化・効率化、被災者支援手続きの迅速化や被災者の負担軽減が期待されることから、各市町村においては、本事業を踏まえたシステム導入についても検討されたい。

- 個別避難計画に基づき、避難行動要支援者の避難を実施する際に、避難支援等関係者から市町村（個別避難計画の担当部署）に連絡を行うことは、避難行動要支援者の安否確認、災対法第49条の15第3項に基づく個別避難計画の外部提供の必要性の判断などに役立つと考えられる。避難支援等実施者から市町村への連絡を行う時機は、避難行動要支援者の避難開始、避難先への到着などの時点で、その旨連絡することが考えられる。連絡の実施を確実なものとするためには、個別避難計画を作成する際や避難訓練などの機会にあらかじめ定めておくことにより確実な実施が可能となる。

避難行動要支援者の避難及び個別避難計画の実施状況を把握することにより、事後検証が可能となり、避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の取組の改善が図られ、避難行動要支援者の避難の実効性を高めることにもつながる。



## 第4章 避難生活における要配慮者支援

### 平常時の備え

#### 第1節 避難所の組織体制と応援体制の整備

##### 1 組織体制、人的体制

##### (1) 市町村における準備体制

平時から市町村の防災関係部局、福祉関係部局及び保健衛生関係部局が中心となり、関係部局等が協力して、会議を開催し、要介護高齢者や障がい者、妊産婦、乳幼児、アレルギー等の慢性疾患を有する者、外国人等への支援を十分に考慮して、避難所についての災害時の対応や役割分担を決めておく必要がある。

##### (2) 災害時の避難所運営要員確保の準備

東日本大震災においては、「避難所や福祉避難所があらかじめ指定していた数では足りず、要配慮者に配慮した十分な専門的支援ができなかった」、「要配慮者の多様な生活課題を相談できる相談窓口を設置するための人員をはじめとして、避難所を運営するための人員が確保できず、要配慮者に考慮した対応をすることができなかった」などの反省点が浮き彫りになった。

しかし、発災後に人材確保の対応を始めるのでは、迅速な応援の実施を確実に見込むことが難しい。

よって、市町村においては、平時から、以下に掲げる取組みを行って避難所運営のための人材確保に努めることが望まれる。

##### ① 市町村職員の確保

災害が発生し、または発生するおそれのある場合には、職員が決められた場所に自発的に参集できる体制を整備しておく。

##### ② 関係機関の専門的人材との連携

要配慮者の避難生活を支援するために必要となる専門的人材の確保に関して、支援の要請先リストを整備するとともに、社会福祉協議会等の関係機関、社会福祉施設の職員やそのOB、高齢者・障がい者等の支援団体、専門家・専門職能団体等と平時から連携を確保し、災害時において人的支援を得られるようにする。

##### ③ 地域住民の参画

大規模災害においては、行政だけで避難所運営に当たることは難しく、地域住民が避難所運営に当たることとなる。よって、その旨を日ごろから周知するとともに、その避難所運営において要配慮者に次のような一定の支援が図られるよう、平時から自主防災組織、地区代表者等との間で連携体制を構築しておく。

- ・避難所内での要配慮者用スペースの確保
- ・必要な育児・介護・医療用品や、日常生活上の支援を行うために必要な紙おむつ、ストーマ用装具等の機材の備蓄又は調達

- ・在宅避難する要配慮者の安否確認、物資提供、医療・福祉等の支援との連携

#### ④ 他自治体との連携

大規模災害においては、自治体全域が被災し、域内全体において人材が不足することが考えられるため、他の自治体と職員派遣の相互応援協定を締結するなど協力体制を構築しておく必要がある。

#### ⑤ 災害ボランティアセンターとの連携

大規模災害時には、社会福祉協議会が災害ボランティアセンターを設置することから、避難所運営の補助に必要なボランティア数や期間等を指定し、依頼することで職員の負担軽減に繋がるとともに、避難者へのケアの向上が期待される。

また、災害時における避難所へのボランティアの受け入れ方針について検討しておく。

### (3) 研修の実施

様々な要配慮者の特性と、それに応じた接し方について、避難所の運営管理者となりうる者（市町村職員だけではなく、地域住民も含む）を対象とした研修を実施する。

## 第2節 要配慮者に配慮した避難所の整備

市町村は、災害発生時に要配慮者を含む多くの被災者が避難生活を送ることになる指定避難所について、法令に定める基準に沿った整備や災害時に応急的に必要となる物資等の備蓄等を行っておく必要がある。

また、要配慮者のために特別な配慮がなされた避難所として、福祉避難所を確保することも必要である。

### 1 指定避難所の指定・整備等

#### (1) 指定避難所の指定

##### ① 指定避難所として適切な施設

避難所として指定する施設については、法第49条の7に規定する政令で定める基準に沿って指定するが、要配慮者の生活面を考慮すると、避難所として指定する施設はバリアフリー化された学校、公民館等の集会施設、福祉センター、スポーツセンター、図書館等の公共施設とすることが望ましい。

##### ② 施設管理者との事前取り決め

避難所をあらかじめ指定しようとする際には、当該施設の管理（所有）者の理解・同意を得て指定するとともに、福祉避難スペース（室）（応急的な措置として、一般の避難所内に要配慮者に配慮したスペースを設けたもの）の設置、物資の備蓄、災害時の利用関係、費用負担等について明確にしておく。

## (2) 指定避難所となる施設の整備について

### ① 指定避難所のバリアフリー化

平時より、避難所として指定する施設をバリアフリー化等しておくことが望ましい。その際、防災・安全交付金や耐震対策緊急促進事業により、その工事費を国費により補助する等の支援が講じられているので、その活用等も検討する。

### ② 学校施設の整備

避難所となる学校施設の整備については、公立学校施設整備事業等の支援が講じられており、文部科学省の「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議」において「災害に強い学校施設の在り方について～津波対策及び避難所としての防災機能の強化～」(平成26年3月)が取りまとめられているので、これを参考にする。

## 2 福祉避難所の指定・整備等

福祉避難所とは、要配慮者のために特別の配慮がなされた避難所のことであり、災害発生時に設置すると、災害救助法に基づく支援として、必要な人員の配置、設備、物資に要する費用について、一般の避難所の場合より加算された国庫負担を受けることができる。

福祉避難所においては、一般の避難所では生活することが困難な要配慮者がその状態に応じて安心して生活ができるよう、福祉避難所を以下の記述に従って整備するものであり、障がい等の特性に配慮し、必要数確保されることが望ましい。また、妊産婦、乳幼児等については、母子避難所として確保されることが望ましい。

### (1) 指定福祉避難所の指定・協定締結と連携

#### ① 指定の要件

法第49条の7に規定する政令では、福祉避難所として利用する場合を想定した基準を定めている(災害対策基本法施行令 第5章の2第20条の6第5項)。

指定福祉避難所の要件は、その基準に沿って、指定福祉避難所の受入対象者の数や現況などを踏まえて市町村が定めるものであるが、例えば以下の要件が考えられる。

#### i) 施設自体の安全性が確保されていること。

- ・ 原則として、耐震、耐火構造の建築物であること。[地震、火災]
- ・ 原則として、土砂災害危険箇所区域外であること。[土砂災害]
- ・ 浸水履歴や浸水予測等を踏まえ、浸水した場合であっても、一定期間、要配慮者の避難生活のための空間を確保できること。[水害]
- ・ 近隣に危険物を取り扱う施設等がないこと。

#### ii) 施設内における要配慮者の安全性が確保されていること。

- ・ 原則として、バリアフリー化されていること。
- ・ バリアフリー化されていない施設を指定する場合は、障がい者用トイレやスロー

プ等設備の設置、物資・器材の備蓄を図ることを前提とすること。

iii) 要配慮者の避難スペースが確保されていること。

- ・ 要配慮者の特性を踏まえ、避難生活に必要な空間を確保すること。

このような要件を満たす施設としては指定避難所（小・中学校、公民館等）、老人福祉施設（老人デイサービスセンター、特別養護老人ホーム等）、障がい者支援施設等の施設（公共・民間）、保健センター、特別支援学校、宿泊施設（公共、民間）などが考えられる。このうち、生活相談職員等の確保という観点からは老人福祉センター、障がい福祉施設及び特別支援学校等の施設を活用することが適切である。

② 指定福祉避難所の公示

市町村は、指定福祉避難所を指定したときは、その名称、所在地及び当該指定福祉避難所に受け入れる被災者等を特定する場合にはその旨その他市町村長が必要と認める事項を公示する。（令和3年施行規則改正）

なお、指定福祉避難所の指定に当たっては、その受入対象者について当該指定福祉避難所の施設管理者等と調整する。

また、指定福祉避難所の受入対象者を変更した場合は、適切に周知する観点から改めて公示する。

③ 施設管理者等関係者との調整

指定福祉避難所の設置・運営に関して、指定福祉避難所として指定する施設との間で協定を締結しておく。協定には、設置手続き、指定福祉避難所での支援の内容・方法、費用負担等について明確にし、必要な支援を行う。

④ 各補助金の活用による福祉避難所への整備

平成12年度より入所施設附設の防災拠点型地域交流スペース整備事業が実施されたところであり、本事業を活用して入所施設を福祉避難所として積極的に整備することが適切である。さらに、今後、南海トラフ巨大地震を念頭に置いて、在宅障がい者向けの避難スペースの整備が社会福祉施設等施設費補助金の対象とされたので、その活用も検討する。

(2) 福祉避難所の量的確保

① 必要数の算定

障がい等の特性に配慮し、福祉避難所が必要数確保されることが適切である。必要数の算定に当たっては、要配慮者とその家族を収容することまで想定することが望ましい。

② 県との連携

県の施設であっても、直ちに指定対象から除外して考えるのではなく、県と適切に連携する。

### ③ 指定福祉避難所以外の施設の確保

あらかじめ指定した指定福祉避難所のみでは量的に不足すると見込まれる場合は、公的宿泊施設、旅館、ホテル等と協定を締結し借り上げるなど事前に対応する。

### ④ 要配慮者の希望に応じた避難のための他自治体との連携

被災生活が長期にわたると想定される場合、要配慮者の状況に応じて被災地外の適切な施設等に避難させることについて、他の市町村等と協定を締結しておくことが望ましい。

### ⑤ 分散指定

指定福祉避難所の指定については、要配慮者及びその家族の生活圏やコミュニティとのつながりに配慮したうえで、分散指定（例えば小学校区に1箇所程度）を行うことが望ましい。

## 3 指定避難所等の周知

### (1) 指定避難所の周知

- ① 避難所を指定した際の広報媒体として、要配慮者に配慮した点字版、音声版、拡大文字版や多言語版などを作成することが望ましい。
- ② 避難所として指定した施設については、避難所である旨を要配慮者にも分かりやすく当該施設に表示しておく。

### (2) 指定福祉避難所の周知

- ① 指定福祉避難所を指定した場合は、その施設の情報（場所、収容可能人数、提供可能な支援内容、設備内容等）や避難方法について、分かりやすいパンフレット等の作成や、福祉団体・福祉事業所・医療機関とも連携を図るなど、要配慮者やその家族を含む地域住民に対し周知する。その際、要配慮者が自分に合った避難所を選択できる状況となるように努めることが望ましい。
- ② また、同時に指定福祉避難所は、より専門的な支援や援護の必要性の高い避難者のために確保されるものであり、指定一般避難所等で生活可能な避難者に対しては、受入対象としない旨についてあらかじめ周知徹底しておく。

## 4 避難所における備蓄等

### (1) 食料・飲料水の備蓄



避難所として指定した施設には、あらかじめ応急的に必要と考えられる食料・飲料水の備蓄に努める。また、指定した避難所に食料・飲料水を備蓄しない場合には、避難所が開設された場合に備えて、食料・飲料水の供給計画を作成する。

その際、疾病上の食事制限者や食物アレルギーの避難者にも配慮し、アルファ化米等の白米と牛乳アレルギー対応ミルク等を備蓄する。

## (2) その他備蓄品の備蓄等

被災者の生命、身体の保護を優先とし、次に示した備蓄品の備蓄を検討しておく。

また、備蓄品の品目、所在、配付方法については、事前に市町村のホームページや広報等で公開することが望ましい。

### ① 要配慮者対応に必要な物資例

市町村は、施設管理者と連携し、避難所において次に例示する物資や器材の備蓄を図ることが望ましい。特に指定福祉避難所として指定された施設においては、各要配慮者の特性に応じた福祉用具を備えておく。

- ・高齢者、乳幼児、女性等に配慮し、紙おむつや生理用品を備蓄
- ・毛布、タオル、下着、衣類、電池
- ・医薬品、感染症予防のためマスクや手指消毒液
- ・洋式ポータブルトイレ、ベッド、担架、パーティション
- ・車椅子、歩行器、歩行補助杖、補聴器、収尿器、ストーマ用装具、気管孔エプロン、酸素ボンベ等の補装具や日常生活用具等

### ② 電源の確保

避難所に人工呼吸器などの医療機器を利用する要配慮者を受け入れるには、電源の確保が必要であるため、自家発電装置、非常用発電機が避難所には設置されていることが望ましい。

## 第3節 避難所運営の手引（マニュアル）の作成

市町村は、避難所の運営が円滑かつ統一的に行えるよう、あらかじめ、「避難所運営ガイドライン」を参考にするなどして、避難所運営の手引（マニュアル）を作成し、要配慮者に対する必要な支援を含め、避難所の良好な生活環境を確保するための運営基準や取組方法を明確にしておく必要がある。

## 発災時の対応

### 第1節 避難所の開設

#### 1 避難所運営等の基本方針

(1) 発災後の避難所の運営については、

- ・発災直後に避難・救助により助かった命の確保が最優先事項となる時期
- ・次第に生活が安定し始め、被災者自身による自治的な運営が行われる時期といったフェーズごとに、その設置から解消に至るまで、避難所の設置やそのレイアウト作り等のハード面だけでなく、その運営等に係るソフト面についても、人員や物資に限られる中、最優先すべき事項や、フェーズの移行につれて重要度が増してくる事項等を整理し、適切に対応していく。具体的には、「避難所運営ガイドライン」を参考にする。

- (2) 市町村の災害対策本部の下に、各避難所における被災者のニーズの把握や他の地方公共団体等からの応援及びボランティア等の応援団体の派遣調整等をする「避難所支援班」を組織し、避難所運営を的確に実施することが望ましい。
- (3) 避難所のスペース、支援物資等に限られた状況においては、避難者全員、または要配慮者全員に対する機会の平等性や公平性だけを重視するのではなく、介助者の有無や障がいの種類・程度に加え、性別、環境が変わったことによる健康状態や声の出しやすさ、本人の理解、家族や周囲の状況等、様々な事情を考慮して優先順位をつけ、高齢者、障がい者等の枠組みにとらわれず、「一番困っている人」から柔軟に、機敏に、そして臨機応変に対応することが望ましい。
- (4) 避難所を運営するに当たっては、避難所で生活する避難者だけでなくその地域で在宅にて避難生活を送る者も支援の対象とし、地域の避難所を、情報収集や情報提供、食料・飲料水、物資、サービスの提供等に関する地域の支援拠点とすることが適切である。
- (5) 超大規模かつ超広域的な災害時は、避難者が大量に発生し、通常想定している避難所だけでは、大きく不足することが想定されることから、避難所への避難について、高齢者、障がい者、妊産婦、乳幼児を抱えた家族、子どもなど災害発生時に配慮を要する者をまずは優先的に避難させたり、住宅の被災が軽微でライフラインが途絶されていない被災者は在宅で留まるように誘導したりすることも検討しておく。
- (6) 近年、様々な理由から、やむを得ず避難所内ではなく避難所の駐車場等を用いて自家用車で避難生活を行う要配慮者もいることから、そのような避難者についても留意し、適切に対応する必要がある。

## 2 避難所運営責任者の役割等

市町村は、避難所を設置した場合には、運営責任者を配置し避難所の運営を行い、その運営責任者は、以下の点に留意する必要がある。

- (1) 避難所に避難した被災者の人数、性別、世帯構成、被害状況、必要な支援の内容など支援に当たり特別な配慮を要する者の状況等を可及的速やかに把握し、当該避難所における避難者の名簿を整備する。

- (2) 避難所に必要な食料・飲料水、毛布等の生活必需品の過不足を把握し調整するため、常に、市町村等の行政機関（災害対策本部）や近接する他の避難所と連絡をとる。
- (3) 分かりやすくまとめた紙媒体などを活用し、発達障がいを含む障がい特性に対する要配慮者の配慮事項や支援方法等を避難所に滞在する避難者へ周知することが適切である。
- (4) (1) の名簿に基づき、常に被災者の状態やニーズを把握すること。救助に当たり特別な配慮を要する者を把握した場合は、必要に応じて、ホームヘルパーの派遣、社会福祉施設等への緊急入所又は福祉避難所への避難等を行うため、市町村に連絡すること。特に、当該施設が定員を超過して要配慮者を受け入れる必要が生じた場合等においては、市町村と福祉サービス等事業者等との間で緊密な連絡を取ることが望ましい。
- (5) 要配慮者支援のための全体のコーディネートを行うために、「要配慮者支援連絡会議（仮称）」を適宜開催し、関係機関等の支援活動の実施状況や人的・物的資源の状況、避難所等における要配慮者のニーズを把握し、共有することが適切である。また、関係機関等に、支援活動の状況把握や調整を担当できる者の派遣を要請する等、外部からの人材を活用することが適切である。
- (6) 避難所において物資を配布する際、生理用品や下着等の女性用品は、女性が配布したり、女性専用スペースや女性トイレに常備するなど、配布方法を工夫する。

## 第2節 避難所における要配慮者への対応

### 1 指定福祉避難所の開設

- (1) 市町村は、災害時で、高齢者等避難が発令された場合や、一般の避難所に避難してきた者等で指定福祉避難所の受入対象者がおり、指定福祉避難所の開設が必要と判断する場合などには、指定福祉避難所を開設する。
- (2) 市町村は、指定福祉避難所を開設する場合には、施設管理者とともに施設の安全性を確認するものとする。

### 2 指定福祉避難所の管理・運営

- (1) 市町村と指定福祉避難所の施設管理者は、連携して指定福祉避難所の運営に当たる。
- (2) 指定福祉避難所を開設したときには、職員はもとより、要配慮者及びその家族、

自主防災組織、地域住民、支援団体等に速やかにその場所等を周知する。

- (3) 要配慮者の支援に当たっては、指定福祉避難所担当市町村職員や関係機関、ボランティア等の多数の者による実施が想定されるため、誰がどのような支援を行っているのか支援者同士で共有できるよう、支援者名・所属・連絡先・支援内容等についてまとめた名簿を作成するなど工夫する。

### 3 要配慮者の特性に配慮した避難所の環境整備

- (1) 福祉避難スペース（室）又は個室の設置に当たっては、一般の避難所環境と比べて劣悪な環境としないことに留意する。また、被災者の状況をアセスメントした上で、スペースの利用、個室への入室等を調整し、優先順位が高い被災者から被災者自身の選択でスペースを利用したり個室へ入室できるようにすることが適切である。
- (2) 障がい者用トイレを障がい者以外の被災者が使用することで本来、障がい者用トイレの使用を必要とする障がい者が利用できないということがないようにするとともに、要配慮者のトイレの使用を支援する要員も確保するよう努めること。なお、要員については、避難所の運営に当たり、被災者自身の役割分担を決める中で確保できるよう努める。
- (3) 物理的障壁の除去（バリアフリー化）がされていない施設を避難所とした場合には、要配慮者が利用しやすいよう、速やかに障がい者用トイレ、スロープ等の仮設に努める。
- (4) 人工呼吸器を使用しなければいけない難病患者・障がい者がいる場合、優先的に電源を使用できる環境を整備することが適切である。
- (5) 避難所の環境について、犯罪を誘発・助長する面もあることから、特に被害に遭いやすい子供、高齢者、女性からも危険箇所・必要な対応についても意見を聞き、照明の増設など環境改善を行う。また、警察とも連携し、巡回や被害者への相談窓口情報の提供を行うとともに、被災者・支援者全体に対して、いかなる犯罪・暴力も見逃さない旨を周知徹底する。
- (6) 避難所におけるプライバシーや、安全・安心な空間を確保するため、避難所開設当初から、授乳室、男女別のトイレ・更衣室・物干し場等を設置する。

### 4 避難所における要配慮者への情報提供

- (1) 各避難所へ医療チームやケアチームなどの専門的支援者が派遣等された際、避難

所にいる要配慮者に対して、専門的支援者が派遣された旨の情報提供を行う。

- (2) 障がい者への情報提供に当たり、障がい者(支援)団体やボランティア団体と連携し、情報提供を行う。特に視覚障がい者をサポートする人の配置等の配慮が必要である。
- (3) 障がい者等には情報が伝達されにくいことから、避難者の状態に応じ、例えば、次の方法によるなど伝達の方法を工夫する。
  - ・聴覚障がい者に対しては掲示板、ファクシミリ、手話通訳や要約筆記、文字放送等
  - ・視覚障がい者に対しては点字、音声等
  - ・盲ろう者に対しては触手話、指文字、指点字、手書き文字等
  - ・知的障がい者、精神障がい者、発達障がい者に対しては分かりやすい短い言葉、文字、絵や写真の提示等
- (4) 視覚障がい者、聴覚障がい者、盲ろう者は、自立に向けた支援等の情報の取得が難しい面もあるので、被災地における障がい者団体のコミュニティ等を通じて、障がい者同士がそういった情報を得られる環境・場の設定や体制作りを検討する。
- (5) 外国人については、日本語を解せない者や、被災地の地理や事情に不慣れな者もあり、必要な情報を得ることが困難と考えられることから、ボランティア等の協力も得ながら、必要に応じて、可能な限り多様な言語や外国人にとってわかりやすいように配慮された「やさしい日本語」による情報提供、絵や写真の提示など、多様な手段により情報提供がなされるよう配慮することが望ましい。また、その情報提供の際には、日頃から備えておきたいチェックポイントを記した(一財)自治体国際化協会の「災害時の多言語支援のための手引き」の活用が望ましい。

## 5 避難所における要配慮者相談窓口の設置

- (1) 高齢者、障がい者、妊産婦、乳幼児を抱えた家族、外国人等の要配慮者や在宅避難者の人も含め、様々な避難者の意見を吸い上げるため、相談窓口を設置すること。その際、女性の障がい者等が安心して相談できるようにするため、窓口には女性を配置することが望ましい。
- (2) また、相談窓口を通じて把握した要配慮者のニーズについて、避難所において対応できない場合は、必要に応じ、避難所の責任者から市町村へ、市町村でも対応できない場合は、市町村を通して、県等に専門的支援者の派遣等について要請する。
- (3) 外国人について、前項4の(5)の情報提供の他、ボランティア等の協力も得ながら、必要に応じて、可能な限り通訳を配置した外国人向け相談体制について配慮することが望ましい。

## 6 避難所における食料や食事に関する配慮

### (1) 提供する食料の質の確保

食料の提供に当たり、管理栄養士の活用等により避難の長期化に対応してメニューの多様化、適温食の提供、栄養バランスの確保、要配慮者（咀嚼機能低下者、疾病上の食事制限者、食物アレルギー患者等）に対する配慮等、質の確保についても配慮する。

### (2) 食事の原材料表示

食物アレルギーの避難者が食料や食事を安心して食べることができるよう、避難所で提供する食事の原材料表示を示した包装や食材料を示した献立表を掲示し、避難者が確認できるようにする。

### (3) 避難者自身によるアレルギーを起こす原因食品の情報提供

避難所において、食物アレルギーの避難者の誤食事故の防止に向けた工夫として、配慮願いたい旨を周囲に伝えるために、周りから目視で確認できるよう食物アレルギーの対象食料が示されたビブス、アレルギーサインプレート等を活用する。

### (4) 文化・宗教上の理由による食事への配慮

文化・宗教上の理由から外国人等の避難者が食べることができない食料がある場合、当該避難者に対し、可能な限り配慮することが望ましい。

### (5) 水分摂取への配慮

これまでの大規模地震災害時の避難所において、トイレに行く回数を減らす等の理由で水分摂取を控えたため、脱水症状を起こし脳梗塞を発症する等のケースが多かったことから、避難者が十分に、こまめに水分をとるよう配慮する。

## 7 避難所における福祉サービス等との連携（社会福祉施設等への入所等を含む）

(1) 常時の介護や支援が必要となった者について、速やかに特別養護老人ホーム等への入所手続きを行うとともに、医療の手当てが必要と思われる者については、医師による診察を開始し、診察の結果、専門的治療が必要な場合は、医師を介して病院等への入院手続きをとる。また、このような状況を想定し、あらかじめ関係機関と連絡調整しておく。

(2) 福祉避難所で生活する避難者については、障がい等の特性を有していること等に鑑みれば、できる限り早期に退所し、よりよい環境に移ることが望ましいことから、福祉仮設住宅等への入居のほか、関係部局と連携を図り、高齢者世話付き住宅（シルバーハウジング）への入居又は社会福祉施設等への入所等を積極的に

活用することで、早期退所が図られるように努める。

【要配慮者の対象者別の配慮事項（例）】

対象者	配慮事項
高齢者	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高齢者は、不便な避難生活で急速に活動力が低下し、寝たきり状態になりやすいので、健康状態に十分配慮するとともに、可能な限り運動できるスペースを確保する。</li> <li>○ トイレに近い場所に避難スペースを設ける。</li> <li>○ おむつをしている方のためには、おむつ交換の場所を別に設ける。</li> </ul>
視覚障がい者	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 仮設トイレを屋外に設置する場合は、壁伝いに行くことができる場所に設置する等、移動が容易にできるよう配慮する。</li> <li>○ 音声で複数回繰り返すなど情報伝達方法に配慮する。</li> <li>○ 盲ろう通訳・介助員を派遣する。</li> </ul>
聴覚障がい者	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 伝達事項は、紙に書いて知らせる。</li> <li>○ 盲ろう通訳・介助員、手話通訳者、要約筆記者等を派遣する。</li> <li>○ 簡易型電光掲示板やホワイトボード等による情報伝達を行う。</li> <li>○ 手話通訳や要約筆記の必要な人同士をできるだけ近くにまとめ、情報がスムーズに行き渡るよう配慮する。</li> </ul>
盲ろう者	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 障がい重い場合、自宅以外の場所では周りの状況がわからないため、全面的に介助が必要になる。単独でいると全ての情報から閉ざされてしまうことを考慮する。</li> <li>○ 対象者に合わせた情報伝達（触手話・指文字・指点字・手書き等）に配慮する。</li> <li>○ 盲ろう通訳・介助員、手話通訳者等を派遣する。</li> </ul>
肢体不自由者	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 車いすが通れる通路を確保する。</li> <li>○ トイレのスペース確保に配慮する。</li> </ul>
内部障がい者 難病患者等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 医療機関等の協力により巡回診療を行うほか、定期的な治療の継続のための移送サービスを実施する。特に人工呼吸器の電源確保や人工透析患者の定期的な透析に留意する。</li> <li>○ 医療機材の消毒や交換等のため、清潔な治療スペースを設ける。</li> <li>○ 人工肛門造設者用のオストメイトトイレの所在を把握し、対象者に周知する。</li> </ul>
知的障がい者	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 環境の変化を理解できずに気持ちが混乱し、精神的に不安定になる場合があるので、間仕切りをしたり、個室を確保したりするなどにより、気持ちを落ち着かせるよう配慮する。</li> <li>○ コミュニケーションボードを使うなど絵、図、文字などを組み合わせて情報を伝える。</li> </ul>
精神障がい者	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 孤立することがないように、知人や仲間と一緒に生活できるよう配慮する。</li> <li>○ 認知症高齢者は、急激な生活環境の変化で精神症状や問題行動が出現しやすく、認知症も進行しやすいので、生活指導、機能訓練等を行い、精神的な安定を図る。</li> <li>○ 精神状態がおもわしくない者に対しては、精神科医師へ診察を依頼し、必要に応じて医師から向精神薬を処方してもらう。</li> </ul>
発達障がい者	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 変化に対する不安や抵抗、こだわりが強く避難所生活になじめないこともあるので、プライバシーを保てるスペースを確保するよう配慮する。</li> </ul>
乳幼児	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 乳幼児のためのベビーベッド、授乳の場を用意する。</li> <li>○ 退行現象、夜泣き、吃音、不眠、チックなどの症状に留意し、精神的安定</li> </ul>

	<p>が図られるよう配慮する。</p> <p>○ 乳児に対して、ミルク用の湯、哺乳瓶の清潔、沐浴の手だての確保等に留意する。</p>
妊産婦	○ 安静に休息ができるスペースや搾乳、授乳できるスペースを避難スペース近くに設ける。
外国人	○ 必要に応じて、通訳ボランティア等を派遣する。

### 第3節 応援体制の整備

#### 1 応援要請

- (1) 被災市町村の職員のみでは支援要員が不足する場合には、速やかに県に対し、避難所を運営する職員の他、要配慮者の状態等を鑑み、介護を行う者（ホームヘルパー等）、手話通訳者、通訳介助者等の必要な職員の応援派遣を要請する。また、山形DWA Tの活用も検討されたい。
- (2) 医師、歯科医師、看護師、助産師等の医療関係者や、社会福祉士等の専門職種については、別途、全国単位や都道府県単位で職能団体が独自の人的支援スキームを設けているものもあることから、県と連携し、これらを適切に活用し、対応することが望ましい。

#### 2 ボランティアセンターとの連携

- (1) 被災者への救援物資の配布、避難所の運営や炊き出し、要配慮者の安否確認やきめ細かな在宅生活支援等、災害時においてボランティアが果たす役割はきわめて大きいことから、災害ボランティアセンターと積極的に連携する。
- (2) ボランティアを迅速かつ円滑に受け入れることができるよう、ボランティアの行政窓口とボランティア活動の連絡・調整（コーディネート）組織を明確に定め、その周知を図る。
- (3) ボランティア活動を支援するため、社会福祉協議会、NPO・NGO・ボランティア団体等と連携し、刻々と変化するよう配慮者のニーズについて把握し、活動者に的確な情報を提供する。

#### 【要配慮者に対応した期待されるボランティアの種類・活動（例）】

対象・分野	期待されるボランティアの種類・活動
高齢者・身体障がい者	ホームヘルパー、介護福祉士、介護支援専門員 等
視覚障がい者	ガイドヘルプ、点訳 等
聴覚障がい者	手話通訳、要約筆記 等
盲ろう者	盲ろう通訳・介助員、手話通訳 等
乳幼児	保育士、幼稚園教員 等
メンタルヘルス	精神保健福祉ボランティア、心理カウンセラー 等
外国人	通訳ボランティア、翻訳ボランティア 等
その他	要配慮者の安否確認、歩行訓練士、義肢装具士、福祉機器の専門家 等



#### 第4節 在宅避難者への配慮

- 災対法第90条の3に基づき作成する「被災者台帳」の活用などにより在宅避難者の状況把握を行うとともに、避難所を拠点として支援を行うことが望ましい。
- 在宅での避難生活を余儀なくされた避難者に対して、自治会や行政職員等の巡回相談などにより見守り機能を充実させ、特に、支援が必要となる要配慮者等に対して行政が適切な対応を取ることで、情報、紙おむつや生理用品、食物アレルギー患者用の食材等の支援物資、医療、保健、福祉等のサービスの提供が行き届くよう必要な措置を講じる。
- 在宅医療患者等、必要な薬剤・器材等（水・電気等を含む。）を得られないため直接生命にかかわる者又は日常生活に重大な支障をきたす者などの把握及び必要物資の提供について、関係部局・団体等と連携を図り特に配慮する。
- 大規模災害時には、社会福祉協議会が運営するボランティアセンターから要配慮者等の被災者宅へボランティアが連日派遣されるとともに、在宅避難者の情報が集約されることから、定期的に災害ボランティアセンターと情報共有を行う等、連携をとることが望ましい。

## 第5章 社会福祉施設等における要配慮者対策

### 平常時の備え

施設の管理者は、県条例等で定めるところにより、非常災害に関する具体的計画を策定するとともに、次により施設における災害予防対策を推進する。

県及び市町村は、施設における災害予防対策を推進させるため、啓発活動等を実施する。

#### 第1節 施設における防災組織体制の整備

##### 1 防災組織の設置

施設の管理者は、防火管理者の下に、平常時より施設の職員により構成する防災組織を設置するとともに、施設の規模や利用者、職員数等を考慮し、施設の実態に即した組織体系として、情報班、消火班、救出・救護班、安全指導班及び応急物資班等を編成し、防災業務を担当させる。

#### 【防災組織班編成・業務分担（例）】

班名	業務例（平常時）	業務例（災害時）	責任者名	班員
情報班	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関との連絡網整備</li> <li>災害時の情報収集体制整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報の収集と伝達</li> <li>消防機関等との連絡調整</li> <li>他の社会福祉施設との支援調整</li> <li>職員への連絡、調整</li> <li>利用者家族への連絡</li> </ul>		
消火班	<ul style="list-style-type: none"> <li>消火器等の点検</li> <li>施設備品の防災対策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>火気等の遮断の確認</li> <li>消火器等による消火活動</li> </ul>		
救出・救護班	<ul style="list-style-type: none"> <li>救護運搬用具の点検・配備</li> <li>医薬品等の点検、準備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>負傷者の救護及び応急処置</li> <li>医療機関への連絡</li> </ul>		
安全指導班	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難場所や経路等の確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者への状況説明</li> <li>利用者の避難誘導</li> <li>避難経路の障害物の除去</li> <li>非常口の開放</li> </ul>		
応急物資班	<ul style="list-style-type: none"> <li>備蓄品の選定、確認、点検</li> <li>非常時用持ち出しセットの確認等</li> <li>備蓄品リストの作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>食料、飲料水等の確保及び搬出</li> <li>備蓄品の補給に向けた関係事業者との連絡</li> </ul>		

##### 2 職員動員体制の確立

施設の管理者は、災害発生時に職員を迅速に参集させるため、職員の緊急連絡体制や、早朝・夜間・休日における職員参集基準（職員の役職、居住場所、交通手段などを考慮すること）などの初動体制を整備する。また、夜間における災害の発生等も考慮し、利用者の状況及び建物の構造等を総合的に勘案して、夜間における職員の配置体制も整備する。

### 3 チェックリストの整備

災害時においては、施設内外の混乱から平静を失ってしまうために、救助・避難対策に誤りが発生しやすくなると考えられる。そこで、そうした誤りによって起こりうる二次災害を防ぐためにも、重要な応急対応策について列挙したチェックリストを災害の類型別に整備する。

#### 【地震時の応急対策チェックリスト（例）】

<b>【災害予測】</b> <input type="checkbox"/> 施設の立地環境を確認し、起こりうる災害を予測した。
<b>【応急対応】</b> <input type="checkbox"/> 二次災害を防ぐために火元の点検を行いガス元栓を閉鎖する等の措置を行った。 <input type="checkbox"/> エレベーターの使用中止を指示した。
<b>【安否確認】</b> <input type="checkbox"/> 利用者名簿等に基づき施設外の利用者の安否を確認した。 <input type="checkbox"/> 利用者の安否及び負傷の程度を施設長へ報告した。
<b>【消火活動】(火災発生時)</b> <input type="checkbox"/> 電気器具やライター等の使用中止を指示した。 <input type="checkbox"/> 防火戸や防火シャッター等を閉鎖し、火災の拡大防止を図った。 <input type="checkbox"/> (施設内だけで対応困難な場合) 消防署へ連絡した。
<b>【救護活動】</b> <input type="checkbox"/> 建物損壊等に備えて非常用出口を確保した。 <input type="checkbox"/> 負傷者の有無確認、応急手当の実施、安全な場所への誘導を行った。 <input type="checkbox"/> 負傷者を近隣病院等へ移送した。
<b>【情報の収集等】</b> <input type="checkbox"/> 施設被害の全体像の把握と周辺の被災情報を収集した。 <input type="checkbox"/> 職員や職員家族の安否を確認した。 <input type="checkbox"/> テレビやラジオ、インターネット等により、災害についての情報収集を行った。 <input type="checkbox"/> 伝言ダイヤル等により利用者の保護者等との連絡を行った。 <input type="checkbox"/> 市町村担当課やライフライン運業者等の関係機関に被害情報を報告した。
<b>【避難誘導】(避難が必要な場合)</b> <input type="checkbox"/> 利用者への避難誘導連絡を行った。 <input type="checkbox"/> 担架・車いす・スリッパ・ヘルメット・ロープ・プラカード・ゼッケン等の必要品を準備した。 <input type="checkbox"/> 利用者名簿やカルテ、常備薬等が入った非常持ち出し袋を準備した。 <input type="checkbox"/> 避難経路や避難場所等の状況を確認した。 <input type="checkbox"/> 避難後、点呼等を行い利用者の安全を確認した。
<b>【施設が使用不能となった場合】</b> <input type="checkbox"/> 入居者等を家族等へ引継ぎ依頼した。 <input type="checkbox"/> 他の施設等と連絡をとり、利用者の受け入れを依頼した。

## 【風水害時のチェックリスト（例）】

[警報等が発表された場合]
<p><b>【指示体制の周知と情報伝達】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 情報の収集と防災対策のための職員参集</li> <li><input type="checkbox"/> 市町村担当課、防災関係機関との連絡及び防災準備</li> <li><input type="checkbox"/> 指示体制の一本化と職員への周知</li> <li><input type="checkbox"/> 利用者及び職員への定期的な情報提供（及び緊急避難時の冷静な行動指示）</li> <li><input type="checkbox"/> 初動体制の準備（避難方法の確認、警戒体制の準備）</li> </ul>
<p><b>【役割分担別の準備・確認】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 火元の点検、危険物の補完・設置状況のチェック</li> <li><input type="checkbox"/> ライフラインや給食等の設備点検</li> <li><input type="checkbox"/> ガラスの破損、備品店頭、タンクの水、油漏れがないかの点検</li> <li><input type="checkbox"/> 医薬品、衛生材料備蓄、救護運搬用具の点検、利用者の健康状態把握</li> <li><input type="checkbox"/> 備蓄食料、機材の点検と不足物資の補充、生活用品の被災からの保護</li> <li><input type="checkbox"/> 利用者の避難方法、点呼等の仕方、避難経路と責任者の確認</li> </ul>
<p><b>【安全対策の実施】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 状況別の避難先の選定（施設内、広域避難場所）</li> <li><input type="checkbox"/> 避難時の適切な服装（雨具、防寒具、ズック、長靴、ヘルメット等）、移動手段準備</li> <li><input type="checkbox"/> 避難手段、避難経路、誘導方法、避難名簿の準備</li> <li><input type="checkbox"/> 被害予想に基づく家族等への引継ぎの要否判断</li> </ul>
[災害発生時の対応]
<p><b>【避難手段と経路選択】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 正確な情報を入手し、施設の立地環境に基づく災害予測と避難の必要性を判断</li> <li><input type="checkbox"/> 施設入所者等が安全に避難できる時間を考慮し、早めの避難の必要性判断</li> <li><input type="checkbox"/> 市町村長等からの避難準備指示や避難指示への対応</li> </ul>
<p><b>【避難誘導】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 避難先と避難経路の選択</li> <li><input type="checkbox"/> 避難時、避難場所、避難生活での入所者の安全と健康管理への注意</li> </ul>
<p><b>【避難不要な場合】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 備蓄食料、利用可能な設備や器具を利用して利用者の安全確保を実施</li> <li><input type="checkbox"/> 負傷の状況に応じた応急措置と病院への移送</li> </ul>
<p><b>【安全点検の実施】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 施設の設備の点検と清掃の実施</li> </ul>
<p><b>【施設が使用不能となった場合】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 入所者を家族等へ引継ぎ依頼</li> <li><input type="checkbox"/> 他の施設等へ受入依頼</li> </ul>
<p><b>【必要な連絡の実施】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 市町村など防災関係機関に状況を連絡</li> <li><input type="checkbox"/> 必要な支援について要請</li> </ul>
<p><b>【その他(各施設における対策)】</b></p>

## 第2節 関係機関、地域住民及びNPO・ボランティア団体等との連絡・応援体制の確立

### 1 緊急時連絡体制の確立

施設の管理者は、消防署等との非常通報装置（ホットライン）の設置に努めるほか、必要に応じて、消防、県警察、医療機関及び近隣施設等との連絡会議を設置し、災害発生時の救助・協力体制の整備に努める。なお、その内容を県に情報提供しておく。

また、地域住民、NPO・ボランティア団体及び近隣施設等から、災害発生時における施設入所者の避難等について応援が得られるよう、普段から協力関係を構築する。

なお、これらの関係機関や応援主体との情報伝達が災害時において円滑に進むよう、それらの連絡先をまとめた「緊急連絡先一覧表」を作成する。

※表記載対象機関一例：市町村担当課、消防署、警察署、近隣病院、町内会（自主防災組織）、ライフライン業者、民生・児童委員、ボランティア団体、他社会福祉施設

### 2 施設相互間の応援協力体制の確立

県及び市町村は、災害発生時における緊急入所及び施設の被災に伴う転所等に即応する体制を整備するため、施設相互間のネットワークの形成に努める。

施設の管理者は、他の施設との災害発生時における相互応援協定の締結などにより相互応援協力体制を整えとともに、日頃から受け入れ可能な余裕スペースの確認に努める。

### 3 支援受け入れ体制の整備

地域住民やボランティアは施設の構造や施設内の要配慮者の扱いに不慣れなため、支援活動が円滑に進まないことが考えられる。そのため施設の管理者は、施設の案内図や利用者への配慮事項をまとめた支援マニュアルを整備する。

## 第3節 避難計画の検討

### 1 地域情報の把握

施設の管理者は、近隣における避難場所等の指定状況、避難場所等のバリアフリー化の状況、施設周辺の災害危険箇所の状況等について把握し、地図情報として整理すること。また、必要に応じて避難場所管理者と受け入れ体制や必要なサポート等について調整を図る。

また、情報の整理に当たっては、近隣の避難場所までの災害時の避難経路（複数用意しておくことが望ましい）や、避難にかかる所要時間についても確認しておく。

なお、送迎時の被災も想定し、送迎経路にある避難場所及び他の社会福祉施設の位置も確認する。

### 2 移送手段の確保

利用者の移動手段としては自動車や車椅子、ストレッチャー、徒歩等による方法が考

えられる。このうち、特に自動車については、福祉施設利用者の避難行動に不可欠であるということが東日本大震災において確認されている。そのため施設の管理者は、入所者の状態などから避難行動のために必要な車両の台数を割り出し、その確保策を検討しておく。

#### 第4節 防災教育、防災訓練の実施

施設の管理者は、職員及び利用者に対し、日頃からパンフレットの配布等により防災意識の啓発に努めるとともに、自力避難困難者の避難誘導や救出・救護訓練等を重点とした防災訓練を定期的実施する。なお、地域の自主防災組織、消防機関等の協力・参加を得たり、より対応が困難となる夜間や送迎中等に災害が発生することを想定した訓練も行うことが望ましい。

#### 第5節 利用者の保護者等との事前の取り決め

##### 1 連絡体制の取り決め

施設の管理者は、利用者が施設外にいるときの安否確認方法について、あらかじめ利用者またはその家族と話し合い、合意形成を行う。その際、災害時には交通や通信が途絶してしまうことも考えられるので、災害用伝言ダイヤルサービス（171）や携帯電話の「災害用伝言板」の利用も併せて検討する。

##### 2 引渡し基準の設定

被災状況等によっては、施設に長くとどまれないなどの状況が発生すると考えられるため、施設の管理者は、あらかじめ保護者等との間で災害の規模や状況によって引渡しの基準や条件を詳細に決めておき、同意を得ておく。

#### 第6節 施設、設備等の安全性強化

施設の管理者は、建築基準法による新耐震基準施行（昭和56年）以前に建設された施設について耐震診断を実施し、必要に応じ計画的に補修・改修を行うものとする。

また、それ以外の施設においても、日頃から備品等の落下・転倒防止措置、危険物の安全点検等を行い、施設・設備等の安全性の強化に努める。

#### 第7節 食料品等の備蓄

施設の管理者は、災害に備えて、最低3日分、推奨1週間分の食料・飲料水、慢性疾患用医薬品、高齢者・障がい者用仮設トイレ、避難用テント、福祉用具及び避難生活用具等を備蓄するとともに、備蓄品リストを作成し、定期的な点検を行う。また、必要に応じて井戸、耐震性貯水槽及び備蓄用倉庫、非常用電源設備等の整備に努める。

なお、備蓄庫破損のリスクに備えて、物資備蓄場所は複数に分散させておくことが望ましい。

## 発災時の対応

施設の管理者は、災害が発生した場合に、自ら施設の被害を最小限に食い止め、利用者の安全確保に努めるとともに、福祉避難所となった場合は、要配慮者の受入場所として役割を果たし、次により施設における災害応急対策を実施する。

### 第1節 施設被災時の安全確認・救助・避難

#### 1 防災組織の編成

施設が被災した場合、施設の管理者は直ちに職員参集計画・役割分担計画に基づいて防災組織を編成し、利用者の安全及び施設の被災状況を把握するとともに、利用者の不安解消に努める。なお、被災状況や日時によっては事前に決めておいた体制を確保できないことが考えられるため、施設長等は臨機応変に各班に職員を割り当てる。

#### 2 応急救助活動の実施

利用者が被災したときは、職員、近隣住民及び自主防災組織等の協力を得て、応急救助を実施するとともに、必要に応じ消防機関等へ救助を要請する。

#### 3 避難誘導

施設の管理者は、施設の被災状況に応じて、適切な避難場所（屋内、屋外、避難地等）を選択し、避難誘導を行う。なお、寝たきりの方等が入所している場合は避難行動に相当の時間がかかることが想定されるため、早い段階で避難の判断を行うこと。

夜間又は休日等で、在施設職員が少数のときは、日頃から連携を図っている近隣住民及び自主防災組織等の協力を得て、安全な避難誘導に努める。

なお、施設外への避難を行う際は、職員は利用者の名簿や、ケース記録、カルテ、処方箋、常備薬などの利用者の生命に係る物を非常持ち出し品として携行する。

避難誘導を行う際は、円滑な避難行動のために、避難方法ごとに利用者をグループ分けし、色分けなどして避難誘導者が認識できるようにしておくこと効率的である。

### 第2節 被害状況の報告・連絡

施設の管理者は、利用者及び施設の被災状況を市町村及び県、ライフライン関係事業者等に報告し、必要な措置を要請する。

また、保護者に利用者の被災状況等を連絡し、必要な協力を依頼する。

### 第3節 施設の継続使用が不能となった場合の措置

入所型施設の管理者は、施設の継続使用が不能となった場合、市町村又は県の協力も得つつ、他の施設への緊急入所要請を行う。また、必要に応じて、保護者による引取り等の手続きを講じる。なお、保護者が勝手に利用者を連れて帰ることのないよう、引渡しに当たっては職員の立会いのもとで、引取り者の氏名や連絡先などの情報を記

録しておく。

また、市町村及び県は、被災施設の施設管理者から緊急入所の要請があったときは、他の施設との調整に努め、入所可能施設をあっせんする。



## 【参考】

頻発する自然災害に対応して、災害時における円滑かつ迅速な避難の確保及び災害対策の実施体制の強化を図るため、災害対策基本法等の一部を改正する法律（令和3年法律第30号）が、令和3年5月10日に公布されたことに鑑み、本指針に係る箇所を以下のとおり抜粋した。

### 災害対策基本法（一部抜粋）

#### （基本理念）

第二条の二 災害対策は、次に掲げる事項を基本理念として行われるものとする。

1～4（略）

5 被災者による主体的な取組を阻害することのないよう配慮しつつ、被災者の年齢、性別、障害の有無その他の被災者の事情を踏まえ、その時期に応じて適切に被災者を援護すること。

（以下、略）

#### （国及び地方公共団体とボランティアとの連携）

第五条の三 国及び地方公共団体は、ボランティアによる防災活動が災害時において果たす役割の重要性に鑑み、その自主性を尊重しつつ、ボランティアとの連携に努めなければならない。

#### （施策における防災上の配慮等）

第八条（略）

2 国及び地方公共団体は、災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止するため、特に次に掲げる事項の実施に努めなければならない。

一～十三（略）

十四 被災者の心身の健康の確保、居住の場所の確保その他被災者の保護に関する事項

十五 高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要する者（以下「要配慮者」という。）に対する防災上必要な措置に関する事項

十七 被災者に対する的確な情報提供及び被災者からの相談に関する事項

（以下、略）

#### （指定避難所の指定）

第四十九条の七 市町村長は、想定される災害の状況、人口の状況その他の状況を勘案し、災害が発生した場合における適切な避難所（避難のための立退きを行った居住者、滞在者その他の者（以下「居住者等」という。）を避難のために必要な間滞在させ、又は自ら居住の場所を確保することが困難な被災した住民（以下「被災住民」という。）その他の被災者を一時的に滞在させるための施設をいう。以下同じ。）の確保を図るため、政令で定める基準に適合する公共施設その他の施設を指定避難所として指定しなければならない。

2 第四十九条の四第二項及び第三項並びに前二条の規定は、指定避難所について準用する。この場合において、第四十九条の四第二項中「前項」とあり、及び同条第三項中「第一項」とあるのは「第四十九条の七第一項」と、前条中「第四十九条の四第一項」とあ

るのは「次条第一項」と読み替えるものとする。

- 3 都道府県知事は、前項において準用する第四十九条の四第三項又は前条第二項の規定による通知を受けたときは、その旨を内閣総理大臣に報告しなければならない。

#### (指定緊急避難場所と指定避難所との関係)

第四十九条の八 指定緊急避難場所と指定避難所とは、相互に兼ねることができる。

#### (避難行動要支援者名簿の作成)

第四十九条の十 市町村長は、当該市町村に居住する要配慮者のうち、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要するもの（以下「避難行動要支援者」という。）の把握に努めるとともに、地域防災計画の定めるところにより、避難行動要支援者について避難の支援、安否の確認その他の避難行動要支援者の生命又は身体を災害から保護するために必要な措置（以下「避難支援等」という。）を実施するための基礎とする名簿（以下この条及び次条第一項において「避難行動要支援者名簿」という。）を作成しておかなければならない。

- 2 避難行動要支援者名簿には、避難行動要支援者に関する次に掲げる事項を記載し、又は記録するものとする。

- 一 氏名
- 二 生年月日
- 三 性別
- 四 住所又は居所
- 五 電話番号その他の連絡先
- 六 避難支援等を必要とする事由
- 七 前各号に掲げるもののほか、避難支援等の実施に関し市町村長が必要と認める事項

- 3 市町村長は、第一項の規定による避難行動要支援者名簿の作成に必要な限度で、その保有する要配慮者の氏名その他の要配慮者に関する情報を、その保有に当たって特定された利用の目的以外の目的のために内部で利用することができる。

- 4 市町村長は、第一項の規定による避難行動要支援者名簿の作成のため必要があると認めるときは、関係都道府県知事その他の者に対して、要配慮者に関する情報の提供を求めることができる。

#### (名簿情報の利用及び提供)

第四十九条の十一 市町村長は、避難支援等の実施に必要な限度で、前条第一項の規定により作成した避難行動要支援者名簿に記載し、又は記録された情報（以下「名簿情報」という。）を、その保有に当たって特定された利用の目的以外の目的のために内部で利用することができる。

- 2 市町村長は、災害の発生に備え、避難支援等の実施に必要な限度で、地域防災計画の定めるところにより、消防機関、都道府県警察、民生委員法（昭和二十三年法律第百九十八号）に定める民生委員、社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第百九条第一

項に規定する市町村社会福祉協議会、自主防災組織その他の避難支援等の実施に携わる関係者（次項、第四十九条の十四第三項第一号及び第四十九条の十五において「避難支援等関係者」という。）に対し、名簿情報を提供するものとする。ただし、当該市町村の条例に特別の定めがある場合を除き、名簿情報を提供することについて本人（当該名簿情報によって識別される特定の個人をいう。次項において同じ。）の同意が得られない場合は、この限りでない。

- 3 市町村長は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、避難行動要支援者の生命又は身体を災害から保護するために特に必要があると認めるときは、避難支援等の実施に必要な限度で、避難支援等関係者その他の者に対し、名簿情報を提供することができる。この場合においては、名簿情報を提供することについて本人の同意を得ることを要しない。

#### （名簿情報を提供する場合における配慮）

第四十九条の十二 市町村長は、前条第二項又は第三項の規定により名簿情報を提供するときは、地域防災計画の定めるところにより、名簿情報の提供を受ける者に対して名簿情報の漏えいの防止のために必要な措置を講ずるよう求めることその他の当該名簿情報に係る避難行動要支援者及び第三者の権利利益を保護するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

#### （秘密保持義務）

第四十九条の十三 第四十九条の十一第二項若しくは第三項の規定により名簿情報の提供を受けた者（その者が法人である場合にあつては、その役員）若しくはその職員その他の当該名簿情報を利用して避難支援等の実施に携わる者又はこれらの者であつた者は、正当な理由がなく、当該名簿情報に係る避難行動要支援者に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

#### （個別避難計画の作成）

第四十九条の十四 市町村長は、地域防災計画の定めるところにより、名簿情報に係る避難行動要支援者ごとに、当該避難行動要支援者について避難支援等を実子するための計画（以下「個別避難計画」という。）を作成するよう努めなければならない。ただし、個別避難計画を作成することについて当該非難行動要支援者の同意が得られない場合は、この限りでない。

- 2 市町村長は、前項のただし書に規定する同意を得ようとするときは、当該同意に係る避難行動要支援者に対し次条第二項又は第三項の規定による同条第一項に規定する個別避難計画情報の提供に係る事項について説明しなければならない。
- 3 個別避難計画には、第四十九条の十第二項第一号から第六号までに掲げる事項のほか、避難行動要支援者に関する次に掲げる事項を記載し、又は記録するものとする。
  - 一 避難支援等実施者（避難支援等関係者のうち当該個別避難計画に係る避難行動要支援者について避難支援等を実施する者をいう。次条第二項において同じ。）の氏名又は名称、住所又は居所及び電話番号その他の連絡先
  - 二 避難施設その他の避難場所及び避難路その他の避難経路に関する事項
  - 三 前二号に掲げるもののほか、避難支援等の実施に関し市町村長が必要と認める事項

- 4 市町村長は、第一項の規定による個別避難計画の作成に必要な限度で、その保有する避難行動要支援者の氏名その他の避難行動要支援者に関する情報を、その保有に当たって特定された利用の目的以外の目的のために内部で利用することができる。
- 5 市町村長は、第一項の規定による個別避難計画の作成のため必要があると認めるときは、関係都道府県知事その他の者に対して、避難行動要支援者に関する情報の提供を求めることができる。

#### (個別避難計画情報の利用及び提供)

第四十九条の十五 市町村長は、避難支援等の実施に必要な限度で、前条第一項の規定により作成した個別避難計画に記載し、又は記録された情報（以下「個別避難計画情報」という。）を、その保有に当たって特定された利用の目的以外の目的のために内部で利用することができる。

- 2 市町村長は、災害の発生に備え、避難支援等の実施に必要な限度で、地域防災計画の定めるところにより、避難支援等関係者に対し、個別避難計画情報を提供するものとする。ただし、当該市町村の条例に特別の定めがある場合を除き、個別避難計画情報を提供することについて当該個別避難計画情報に係る避難行動要支援者及び避難支援等実施者（次項、次条及び第四十九条の十七において「避難行動要支援者等」という。）の同意が得られない場合は、この限りでない。
- 3 市町村長は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、避難行動要支援者の生命又は身体を災害から保護するために特に必要があると認めるときは、避難支援等の実施に必要な限度で、避難支援等関係者その他の者に対し、個別避難計画情報を提供することができる。この場合においては、個別避難計画情報を提供することについて当該個別避難計画情報に係る避難行動要支援者等の同意を得ることを要しない。
- 4 前二項に定めるもののほか、市町村長は、個別避難計画情報に係る避難行動要支援者以外の避難行動要支援者について避難支援等が円滑かつ迅速に実施されるよう、避難支援等関係者に対する必要な情報の提供その他の必要な配慮をするものとする。

#### (個別避難計画情報を提供する場合における配慮)

第四十九条の十六 市町村長は、前条第二項又は第三項の規定により個別避難計画情報を提供するときは、地域防災計画の定めるところにより、個別避難計画情報の提供を受ける者に対して個別避難計画情報の漏えいの防止のために必要な措置を講ずるよう求めることその他の当該個別避難計画情報に係る避難行動要支援者及び第三者の権利利益を保護するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

#### (秘密保持義務)

第四十九条の十七 第四十九条の十五第二項若しくは第三項の規定により個別避難計画情報の提供を受けた者（その者が法人である場合にあつては、その役員）若しくはその職員その他の当該個別避難計画情報を利用して避難支援等の実施に携わる者又はこれらの者であつた者は、正当な理由がなく、当該個別避難計画情報に係る避難行動要支援者に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

### (災害応急対策及びその実施責任)

第五十条 (略)

- 2 指定行政機関の長及び指定地方行政機関の長、地方公共団体の長その他の執行機関、指定公共機関及び指定地方公共機関その他法令の規定により災害応急対策の実施の責任を有する者は、法令又は防災計画の定めるところにより、災害応急対策に従事する者の安全の確保に十分に配慮して、災害応急対策を実施しなければならない。

### (市町村長の警報の伝達及び警告)

第五十六条 市町村長は、法令の規定により災害に関する予報若しくは警報の通知を受けたとき、自ら災害に関する予報若しくは警報を知ったとき、法令の規定により自ら災害に関する警報をしたとき、又は前条の通知を受けたときは、地域防災計画の定めるところにより、当該予報若しくは警報又は通知に係る事項を関係機関及び住民その他関係のある公私の団体に伝達しなければならない。この場合において、必要があると認めるときは、市町村長は、住民その他関係のある公私の団体に対し、予想される災害の事態及びこれに対してとるべき避難のための立退きの準備その他の措置について、必要な通知又は警告をすることができる。

- 2 市町村長は、前項の規定により必要な通知又は警告をするに当たっては、要配慮者に対して、その円滑かつ迅速な避難の確保が図られるよう必要な情報の提供その他の必要な配慮をするものとする。

### (避難所における生活環境の整備等)

第八十六条の六 災害応急対策責任者は、災害が発生したときは、法令又は防災計画の定めるところにより、遅滞なく、避難所を供与するとともに、当該避難所に係る必要な安全性及び良好な居住性の確保、当該避難所における食糧、衣料、医薬品その他の生活関連物資の配布及び保健医療サービスの提供その他避難所に滞在する被災者の生活環境の整備に必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

### (避難所以外の場所に滞在する被災者についての配慮)

第八十六条の七 災害応急対策責任者は、やむを得ない理由により避難所に滞在することができない被災者に対しても、必要な生活関連物資の配布、保健医療サービスの提供、情報の提供その他これらの者の生活環境の整備に必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

## 災害対策基本法施行令 (第五章の二 災害予防より一部抜粋)

### (指定避難所の基準)

第二十条の六 法第四十九条の七第一項の政令で定める基準は、次のとおりとする。

- 一 避難のための立退きを行った居住者等又は被災者（次号及び次条において「被災者等」という。）を滞在させるために必要かつ適切な規模のものであること。
- 二 速やかに、被災者等を受け入れ、又は生活関連物資を被災者等に配布することが可能な構造又は設備を有するものであること。

- 三 想定される災害による影響が比較的少ない場所にあるものであること。
- 四 車両その他の運搬手段による輸送が比較的容易な場所にあるものであること。
- 五 主として高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要する者（以下この号において「要配慮者」という。）を滞在させることが想定されるものにあつては、要配慮者の円滑な利用の確保、要配慮者が相談し、又は助言その他の支援を受けることができる体制の整備その他の要配慮者の良好な生活環境の確保に資する事項について内閣府令で定める基準に適合するものであること。

## **災害対策基本法施行規則**（一部抜粋）

### **（指定避難所の公示）**

第一条の七の二 法第四十九条の七第二項の規定により準用する法第四十九条の四第三項の規定により令第二十条の六第一号から第四号までに定める基準に適合する指定避難所（同条第一号から第五号までに定める基準に適合するものを除く。以下この項において「指定一般避難所」という。）を指定したときは、当該指定一般避難所の名称及び所在地その他市町村長が必要と認める事項を公示するものとする。

- 2 前項に定めるもののほか、法第四十九条の七第二項の規定により準用する法第四十九条の四第三項の規定により令第二十条の六第一号から第五号までに定める基準に適合する指定避難所（以下この項において「指定福祉避難所」という。）を指定したときは、当該指定福祉避難所の名称、所在地及び当該指定福祉避難所に受け入れる被災者等を特定する場合にはその旨その他の市町村長が必要と認める事項を公示するものとする。

### **（令第二十条の六の内閣府令で定める基準）**

第一条の九 令第二十条の六の内閣府令で定める基準は、次のとおりとする。

- 一 高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要する者（以下この条において「要配慮者」という。）の円滑な利用を確保するための措置が講じられていること。
- 二 災害が発生した場合において要配慮者が相談し、又は助言その他の支援を受けることができる体制が整備されること。
- 三 災害が発生した場合において主として要配慮者を滞在させるために必要な居室が可能な限り確保されること。

「災害時要配慮者支援指針」

発行 山形県  
編集 山形県防災くらし安心部  
防災危機管理課  
〒990-8570 山形市松波二丁目8番1号  
TEL 023-630-2452  
FAX 023-633-4711